

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策	基本政策 1 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり		
	政策 1-1 災害から生命を守る		
		施策 1-1-1 災害・危機事象に備える対策の推進	
			○ 防災対策管理運営事業
			○ 地域防災推進事業
			○ 防災施設整備事業
			○ 臨海部・津波防災対策事業
			○ 帰宅困難者対策推進事業
			○ 公園防災機能向上事業
			○ 本庁舎等建替事業
			危機管理対策事業
			放射線安全推進事業
			高層集合住宅の震災対策推進事業
			○ 港湾施設改修（防災・減災）事業
			海岸保全施設維持整備事業
			○ 水防業務
		施策 1-1-2 地域の主体的な防災まちづくりの推進	
			○ 防災都市づくり基本計画推進事業
			○ 防災市街地整備促進事業
			○ 防災まちづくり支援促進事業
			狭あい道路対策事業
		施策 1-1-3 まち全体の総合的な耐震化の推進	
			○ 特定建築物耐震対策事業
			○ 木造建築物耐震対策事業
			○ 民間マンション耐震対策事業
			○ 宅地防災対策事業
			急傾斜地崩壊対策事業
			○ 耐震対策等橋りょう整備事業
		施策 1-1-4 消防力の総合的な強化	
			消防署所の適正配置に係る事業
			○ 消防署所改築事業
			○ 消防指令体制整備事業
			消防艇管理事業
			ヘリコプター整備事業
			○ 消防団関係事業
			○ 警防活動事業
			耐震性貯水槽建設事業
			○ 火災予防事業
			消防広報事業
			火災等の調査事務
			○ 査察活動事業
			○ 危険物施設等規制事業
			消防音楽隊等活動事業

川崎市総合計画第3期実施計画 政策体系図

基本 政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
			消防車両等管理業務
			救急車両管理業務
			○ 庁舎等整備事業
			警防資器材等管理業務
			○ 救助活動事業
			活動計画・出場計画に関する業務
			特殊災害対策業務
			航空関係業務
			火災予防設備に関する業務
			○ 地域防災支援事業
		施策 1-1-5 安全・安心な暮らしを守る河川整備	
			○ 河川計画事業
			○ 五反田川放水路整備事業
			○ 河川改修事業
			○ 河川施設更新事業
			雨水流出抑制施設指導業務

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101010	防災対策管理運営事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	601100	危機管理本部危機管理部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 国土強靱化基本法、災害対策基本法、防災基本計画、神奈川県地域防災計画												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、住宅基本計画、かわさき保健医療プラン、地球温暖化対策推進基本計画、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン、自転車活用推進計画、人権施策推進基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		1.5	計画の見直しや計画に基づく取組を推進し、防災、減災等の災害対応力の向上を図ることで、災害に対する脆弱性等を減少する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組4(2)行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成			2・危機管理体制の強化									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	67,357	86,828	67,424	80,420	183,883	104,447	147,881		84,592			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	12,383	—	12,450	11,001	—	12,517	61,942		12,584		
		一般財源	54,974	—	54,974	69,419	—	91,930	85,939		72,008		
	人件費※ B	131,499	131,499	134,439	134,439	134,439	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	198,856	218,327	201,863	214,859	318,322	104,447	147,881	0	84,592	0	0		
人工(単位：人)	15.61		15.77										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、市職員、災害対応関係機関、防災関係機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時の被害軽減や迅速かつ確かな災害対応ができるよう、各種計画等を整備し、事業推進することにより市の災害対応力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害時における被害軽減や迅速かつ円滑な応急対策、復旧・復興を図るため、地域防災計画等の各種防災関係計画の見直しや、かわさき強靱化計画に基づく取組等を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①かわさき強靱化計画の推進と進捗管理、減災目標の達成に向けた取組 ②地域防災計画(各編)の検証・修正及び取組の推進 ③「業務継続計画(自然災害対策編)」の見直し ④受援体制強化に向けた検討・取組の推進 ⑤地震被害想定調査実施に関する計画の検討・策定	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、令和4年度の取組実績、評価結果の取りまとめを行い、結果を公表しました。 ②については、近年の自然災害を踏まえた国の関係法令の改正等の内容や風水害対策編の修正内容を踏まえて、次年度以降の改定に向けて、震災対策編の修正事項等の確認、整理を行うとともに、新たな協定の追加などによる資料編の修正を行いました。 ③については、非常時優先業務の実施に係る基本方針の新設及び同方針に基づく各部の非常時優先業務の修正や、本庁舎建替えに伴う修正等の計画の見直しを行いました。 ④については、支援物資受援体制の実効性を高めるため、職員研修会の実施、民間物流事業者との協定締結の推進や協定締結事業者、県と連携した訓練を実施するとともに、物資拠点の運営体制に係る協定締結事業者との役割分担の整理を行いました。 ⑤川崎市防災対策検討委員会からの意見等や国、他都市の動向等を踏まえ、地震被害想定調査の見直しを行うに当たっての目的や調査事項などの整理を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	国土強靱化地域計画推進会議の開催回数	目標	1	1	1	1	回
	説明 「かわさき強靱化計画」の進捗管理及び今後の取組等の確認を行う標記会議の開催回数	実績	1	1	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年発生した自然災害を踏まえ、頻繁に関係法令の改正等が行われており、その改正に合わせ本市関係計画の修正等を行う必要が発生しています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度:かわさき強靱化計画の取組実績、評価結果のとりまとめに当たり、目標未達成の事業について、目標自体の困難性や、後発的な事情による目標達成の困難性を評価できるよう評価方法の一部見直しを行いました。 R4年度:かわさき強靱化計画の取組実績、評価結果のとりまとめに当たり、重点事業以外の事業は関連する事務事業の評価結果を活用することにより、効率的な進捗管理を実施することができました。 R3年度:国土強靱化地域計画及び地震防災戦略を整理・統合し、令和3年3月にかわさき強靱化計画を策定したことにより、計画期間における進捗管理に向けた各事業の取組内容等の作成において、計画間の施策の重複が解消され大幅な事務作業の軽減を図ることができました。 R1年度:地域防災計画の修正に当たり、様式類の見直しを行い、事務作業の効率化を図りました。 H30年度:働き方改革を意識しながら「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」の進捗管理等について、メリハリをつけて、特に重要な取組に重点を置きながら実施しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	地震調査委員会によると今後30年以内に高確率で震度6弱以上の地震が発生するとされているほか、令和元年東日本台風では本市も被害を受けており、今後も大きな被害をもたらす災害が発生するおそれがあることから、引き続き、地域防災計画、かわさき強靱化計画等の各種計画に基づく取組を推進し、本市の防災対策を進めていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a	
	評価の理由	かわさき強靱化計画の評価結果のとりまとめを行ったところ、9割以上の事業が予定通り進捗していることから、概ね計画どおりに成果が上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	地域防災計画等の行政計画の着実な推進においては、民間事業者等に委託することなく、行政が事業を実施する必要があります。なお、かわさき強靱化計画の進捗管理において効率化を図るなど、事務改善に取り組みました。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	近年の自然災害を踏まえた国の関係法令の改正等が本市の各種計画に与える影響を確認、整理するとともに、かわさき強靱化計画の進捗管理を行い、各局区の実施する取組を評価し、課題を共有することにより、市の災害対応力の向上に貢献しました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II かわさき強靱化計画に基づき、大規模自然災害時でも人命を守り、経済社会への被害が致命的にならず迅速に回復する「強さとしなやかさ」を備えた都市づくりを平時から構築するため、進捗管理を実施しながら、着実に取組を進めるとともに、国の防災基本計画や各種法令の改正等を踏まえ、地域防災計画の改定を検討し、必要な修正を行います。業務継続計画については、継続的な見直しの検討を行っていきます。地震被害想定調査については、国や他都市の動向を踏まえ、引き続き検討を進めていきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①かわさき強靱化計画の改定に向けた検討、減災目標の達成に向けた取組 ②地域防災計画(各編)の検証・修正及び取組の推進 ③「業務継続計画(自然災害対策編)」の継続的な見直しの検討 ④受援体制強化に向けた検討・取組の推進 ⑤地震被害想定調査実施に関する計画の検討・策定
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101020	地域防災推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	601200	危機管理本部危機対策部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		イベント等	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市自主防災組織活動助成金交付要綱、川崎市自主防災組織防災資器材購入補助金交付要綱、川崎市災害時要援護者避難支援制度実施要綱、川崎市防災協力事業所登録制度実施要綱、川崎市ぼうさい出前講座実施要綱 等												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、国際施策推進プラン、地域福祉計画、緑の基本計画、人権施策推進基本計画、子どもの権利に関する行動計画、男女平等推進行動計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		13.1	自助・共助・公助の取組・連携を強化し、各主体の防災意識を醸成することにより、地域防災力の向上を目指すことで、自然災害に対する適応の能力を強化する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組3(3)地域防災力の向上に向けた連携			1・地域防災力の向上に向けた取組の推進									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	137,698	105,693	124,630	151,952	131,616	124,630	153,662		124,630			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	110	—	110	110	—	110	110		110		
		一般財源	137,588	—	124,520	151,842	—	124,520	153,552		124,520		
	人件費* B	190,382	190,382	212,614	212,614	212,614	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	328,080	296,075	337,244	364,566	344,230	124,630	153,662	0	124,630	0	0		
人工(単位：人)		22.6		24.94									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、災害時要援護者、自主防災組織、企業、災害対応関係機関、防災関係機関など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自助、共助、公助それぞれの面で防災意識や災害時の対応力の向上を図り、本市の防災力を強化します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	啓発冊子の作成や防災に関する講座、防災訓練などを開催するとともに、避難所運営会議の開催や自主防災組織の活動を支援します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①自主防災組織等への支援の実施 ②避難所運営体制の強化(会議開催数：140回以上、訓練開催数：80回以上) ③多様な広報媒体による防災啓発の実施 ④感染症と自然災害の複合化対策の推進 ⑤地域に根差した防災協力事業所制度の推進(区ごとの研修会等：7回以上) ⑥総合防災訓練等の実施と検証を通じた地域防災体制の充実 ⑦職員一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上に向けた取組の推進(全庁的な図上訓練、研修等：5回以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①自主防災組織に対する資器材の購入補助や活動助成の実施、リーダー等養成研修の開催等などの活動支援を行いました。 ②避難所運営会議開催割合(R4 77.3%→R5 93.2%)及び訓練数(R4 105回→R5 123回)ともに昨年度より増加し、目標値を上回りました。 ③関東大震災から100年を契機に、「フェーズフリー」についての概念を啓発するとともに、保健所における乳幼児健診・児童福祉施設・市内小学校を通じた啓発絵本の配付など、各施設と連携した啓発を実施しましたが、総合計画に関する市民アンケートの結果、3つの指標で目標値を下回りました。年齢別集計の分析の結果、若年世代に向けた啓発に課題があると考えられるため、学生や親子向けの啓発、デジタルコンテンツを強化し、若年世代に対する防災意識の向上に向けて取組む必要があります。また、市内在住の防災士を対象に、市の防災施策の共有及び発災時の行動についての意見交換を目的に情報交換会を実施しました。 ④子ども向け動画や防災マガジンを作成するなど、新たなターゲットに向けての防災啓発に取り組みました。 ⑤市の防災施策の共有及び発災時の行動や各事業所の取組について認識を深めることにより市と防災協力事業所の協力関係を強化することを目的に防災協力事業所情報交換会を対面で各区1回、オンラインで2回の計9回開催しました。 ⑥市総合防災訓練は、発災からのフェーズごとに会場を分けて実施し、発災直後の公助の流れや、自助・共助の重要性について再確認しました。各区の総合防災訓練は、各区2回実施し、避難所運営会議・地域住民等による実践的な訓練を取り入れ、地域防災力の向上を図りました。 ⑦全庁的な図上訓練は、参集訓練を1回実施しました。また、九都県市合同の図上訓練として震災図上訓練の実施を予定していましたが、能登半島地震の発生により、職員派遣等の被災地支援を優先する必要があるため中止となりました。その他の研修は、本部事務局員・調整員研修、避難所運営支援要員研修、避難所運営要員研修、安否確認訓練を各1件、合計4件を実施し、職員の防災意識の向上を図りました。		

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	避難所運営会議を開催している避難所の割合		目標	71	80	85.2	90	%
		説明	各避難所毎に自主防災組織や施設管理者等で構成する避難所運営会議について、全避難所数に対して実施した避難所数の割合	実績	77.3	93.2	—	—	
2	成果指標	避難所を知っている人の割合		目標	—	55.9	—	60	%
		説明	市民アンケート（無作為抽出3,000人）の避難所の確認を行っている人の割合	実績	—	44.3	—	—	
3	成果指標	避難所運営会議における訓練数		目標	65	80	90	100	回
		説明	地域における自主防災組織等が実施する避難所開設訓練等の実施数	実績	105	123	—	—	
4	成果指標	家庭内備蓄を行っている人の割合		目標	—	63.7	—	65	%
		説明	市民アンケート（無作為抽出3,000人）の家庭内備蓄（食料・飲料水）を行っている人の割合	実績	—	63.2	—	—	
5	成果指標	震災時及び風水害時に自分がとるべき避難行動を把握している人の割合		目標	—	56.4	—	60	%
		説明	市民アンケート（無作為抽出3,000人）の震災時及び風水害時に自分がとるべき避難行動を把握している人の割合	実績	—	47.3	—	—	
6	活動指標	防災協力事業所に対する研修会の実施数		目標	7	7	7	7	回
		説明	防災協力事業所のさらなる防災意識の向上や地域との連携強化を目的として開催する研修会の実施数	実績	7	9	—	—	
7	成果指標	地域で実施する会議・訓練等への防災協力事業所の参加数		目標	30	35	40	45	社
		説明	平常時から地域と交流を深め、災害時はできる範囲内で防災活動に協力し、被害の軽減や地域生活の早期復旧のため貢献していただく防災協力事業所が、地域で実施する会議・訓練等への参加した数	実績	60	92	—	—	
8	活動指標	全庁的な図上訓練や研修・講座の実施数		目標	5	5	5	5	件
		説明	災害対策本部における市の災害対策活動についての確かつ効率的に把握・指揮・運用できることを目的とした図上訓練や職員一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上を図るために行う研修等の実施回数	実績	9	5	—	—	

評価（Check）			
事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		首都直下地震の発生や台風、土砂災害等の風水害のリスクは依然として高く、市民、地域、行政の様々な主体で防災力の向上に向けた取組が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度：本庁舎への移転の機会を捉え、各区役所で実施していた自主防災組織リーダー等養成研修の手法等を改善し、本庁舎会議室を発災現場として見立て、情報収集や災害対応等を体験していただくことにより、地域での情報の必要性や活用方法を学ぶことを目的とした、地域防災力の向上に向けた研修を実施しました。 R4年度：全区で防災協力事業所情報交換会を実施し、地域との連携強化のため、改めて本制度の考え方を説明するとともに、登録事業者同士の日ごろの取組や考え方について情報交換を行いました。 R3年度：コロナ禍での地域防災力の向上に向けて、「つながる」を共通テーマとして、タブロイド版防災広報紙の配布や備えるフェスタ等のイベントを実施しました。防災協力事業所に関する取組では、市と事業所との連絡体制を構築し、台風や各区の防災訓練の情報等を提供しました。 R2年度：コロナ禍における災害対応の必要性などを踏まえ、タブロイド版防災広報誌を作成し、市立学校や保育園、本市施設等を通じて迅速に配布しました。防災協力事業所の研修会を初めて各区ごとに開催するとともに、オンラインでも同時配信し、ニーズの把握や風水害での協力体制の確認を行いました。 R1年度：令和元年東日本台風への対応を踏まえ、市内全戸を対象としたタブロイド版防災広報誌を作成するとともに、総合防災訓練では幸区で全避難所を開設し物資輸送を行う訓練等を行いました。 H30年度：洪水ハザードマップを折り込んだタブロイド版防災広報誌を全戸配布するとともに、インターネット地図情報サイト「ガイドマップかわさき」に洪水ハザードマップを掲載し、地域のリスクと適切な避難行動について啓発を行いました。 H29年度：総合防災訓練について、地域防災力の更なる強化のため、地域住民を主体とした各区の総合防災訓練を年2回実施することとしました。 H27年度：総合防災訓練について、地域で活動する災害ボランティアバイク隊などを新たに参加機関に加えました。 H27年度：総合防災訓練について、さらなる水害被害の軽減を目的として水圧体験や水防訓練の内容を充実させました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	平常時から、避難所運営について検討や開設訓練を実施するため、地域における重要な防災の担い手である自主防災組織に対し、継続して支援・育成に努める必要があります。また、地域防災力の重要な担い手である事業所に対して、平時から関係性を構築する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	避難所運営会議の開催割合（R4年度：77.3%⇒R5年度：93.2%）や避難所運営会議における訓練数（R4年度：105回⇒R5年度：123回）、地域で実施する会議・訓練等に参加している防災協力事業所の数は増加しています（R4年度：60社⇒R5年度：92社）。また、市民アンケートの成果指標を踏まえ、各種防災啓発を継続する必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・地域防災力の強化にあたり、自主防災組織、事業所、学校等の多様な関係者との連携が不可欠であり、関係者間の合意形成が必要となることから、行政が施策を推進する必要があります。 ・より多くの市民の防災意識を高めるため、様々な広報媒体の活用や多くの人の目を引くような広報内容の工夫など、効果的な手法について検討していきます。 ・全職員の防災対策に関する意識の向上を図り、発災時における対応力を向上させることで、被害軽減につなげていきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	
			避難所運営会議や自主防災組織リーダー等養成研修などの機会を通じ、発災時の地域・行政の連携などについて、意見交換・検討を進めました。また、教育・福祉等の分野との連携を図り啓発を進めるとともに、情報交換会を通じて地域の防災力向上に協力する意思を持つ防災士の方々と、市の防災施策の共有及び発災時の行動について意見を交換することができました。令和5年度の防災協力事業所情報交換会では、各事業所で発災時の行動イメージを改めて考えていただく機会とし、日頃の取組や考え方を伺うとともに、意見交換を通じて市と防災協力事業所との関係強化を図りました。また、日頃各区で行われる訓練や会議等について情報を共有しながら参加を促すなど、地域との連携強化に寄与しました。



改 善（Action）			
今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①自主防災組織等への支援の実施 ②避難所運営体制の強化(会議開催数:150回以上、訓練開催数:90回以上) ③多様な広報媒体による防災啓発の実施 ④感染症と自然災害の複合化対策の推進 ⑤地域に根差した防災協力事業所制度の推進(区ごとの研修会等:7回以上) ⑥総合防災訓練等の実施と検証を通じた地域防災体制の充実 ⑦職員一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上に向けた取組の推進(全庁的な図上訓練、研修等:5回以上)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101030	防災施設整備事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	601100	危機管理本部危機管理部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 災害対策基本法、川崎市地域防災計画、川崎市備蓄計画												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン、人権施策推進基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.1	防災関連の施設や各種情報通信システム等の整備・運用により、市の災害対応力の向上を図ることで、災害などによる死者や被災者数を低減させる。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組3(4)積極的な情報共有の推進			2・新技術等を活用した効率的・効果的な防災情報の発信手法の検討									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	617,688	479,477	582,677	642,261	687,677	386,668	475,179		375,594			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	66,000	—	66,000	65,000	—	65,000	129,000		56,000		
		その他特財	380	—	380	21,407	—	380	13,870		380		
		一般財源	551,308	—	516,297	555,854	—	321,288	332,309		319,214		
	人件費* B	68,824	68,824	75,020	75,020	75,020	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	686,512	548,301	657,697	717,281	762,697	386,668	475,179	0	375,594	0	0		
人工(単位：人)	8.17				8.8								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、災害対応職員、防災関連機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害発生時における職員間や防災関連機関との通信手段を確保し、また、市民への迅速かつ的確な災害情報を伝達することによって、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防災行政無線の再整備や新設、総合防災情報システムの機能改修等により、情報収集・共有・伝達機能の強化を行うとともに、避難者へ物資を提供できるよう取組を進めます。また、南部防災センターのあり方検討とそれを踏まえた取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①新本庁舎移転に伴う防災行政無線の整備推進 ②同報系屋外受信機の増設(設置数:5か所) ③デジタル移動系無線設備の運用管理 ④多重系・衛生系防災行政無線の再整備 ⑤総合防災情報システムの整備 ⑥防災情報発信のあり方に関する検討 ⑦備蓄倉庫の維持・管理等 ⑧南部防災センターの利活用の方針等の策定	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①新本庁舎への防災行政無線の移設に向けて、関係部署や業者との調整を行い、設備の移設を完了しました。 ②下沼部公園ほか4箇所への同報系屋外受信機の増設について、半導体不足等の影響による主要機器の納入遅れが発生し、スケジュールどおり設置が完了しませんでした。 ③デジタル移動系無線設備の適正な維持管理を行うとともに、実機を使用した職員向けの研修を実施しました。 ④衛生系防災行政無線の第3世代化に向けて、情報収集や業者ヒアリングなどを実施し、基本設計を完了しました。 ⑤効率的な災害対応が行えるよう、総合防災情報システムにおけるメールニュース(防災気象情報)の多言語化や、防災行政無線との連携機能の強化等の改修を実施しました。 ⑥防災情報発信のあり方について、庁内検討会議等における検討やパブリックコメントの結果を踏まえて「効率的・効果的な防災情報発信に関する基本方針」を策定し、防災ラジオの導入等に向けて準備を進めました。 ⑦防災備蓄倉庫の浸水対策調査結果に基づき、費用対効果の高い棚の設置や止水シートの導入に向けた検討を進めました。 ⑧南部防災センターについて、令和5年度末をもって廃止することとし、施設については解体の方向性として「南部防災センターの在り方」を策定しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	同報系防災行政無線の屋外受信機の増設数	目標	5	5	5	4	台
	説明 土砂災害警戒区域や津波、洪水浸水想定区域等において、音声による災害情報の伝達範囲を拡充するための同報系防災行政無線の屋外受信機の増設台数	実績	5	0	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	災害対策基本法等の関係法令の改正、情報通信技術の進歩により実用化された新たな情報配信手段の活用、近年発生した自然災害に伴う被害への対策などに対し、迅速かつ的確に対応するとともに、防災に関する情報通信システムを円滑に運用することが求められています。また、感染症対策を踏まえた備蓄物資の配備も必要となっています。
事業の見直し・改善内容	☒ 実施 (直近) R 3 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度 総合防災情報システムの再整備、移動系防災行政無線のデジタル化再整備 H30年度 多重系・衛星系防災行政無線のデジタル化再整備 H26年度 同報系防災行政無線のデジタル化再整備

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・災害情報等の市民への情報伝達は、近年の災害発生や将来への備えのため、ニーズが高まっています。 ・災害情報等の配信は、広く確実に市民に伝達するため、官民が協働して行う必要があります。 ・防災初期期に必要な物資を避難所に備蓄する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	・総合防災情報システムにおけるメールニュース(防災気象情報)の多言語化などにより、市の災害対応力の向上が図られました。 ・「川崎市備蓄計画」に基づき、適正な物資の配備を実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・防災行政無線に係る設備の保守や点検等を外部に委託し、事務改善・コスト削減を実施しています。 ・防災情報発信媒体の多様化によって充実した情報伝達が可能となった一方で、コスト増の傾向にあることから、持続可能な防災情報発信に向けた取組を進めていく必要があります。 ・「川崎市備蓄計画」に基づき、継続して適正に備蓄していく必要があるため、備蓄倉庫の維持・管理を含め、より効率的・効果的な手法等について注視、検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	総合防災情報システムの改修や必要な備蓄物資の購入及び有効活用などの取組の結果、市の災害対応力、地域防災力の向上に寄りました。また、持続可能な防災情報の発信に向けて、現状や課題を踏まえ、今後の方向性を示した「効率的・効果的な防災情報発信に関する基本方針」を策定しました。さらに、「南部防災センターの在り方」を策定し、今後の取組の進め方を定めました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①同報系屋外受信機の増設(設置数:5か所) ②デジタル移動系無線設備の運用管理 ③多重系・衛星系防災行政無線の再整備 ④総合防災情報システムの整備 ⑤防災情報発信のあり方に関する検討結果に基づく取組の推進 ⑥備蓄倉庫の維持・管理等 ⑦南部防災センターの在り方を踏まえた取組の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101040	臨海部・津波防災対策事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	601200	危機管理本部危機対策部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	H23年度	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 災害対策基本法、川崎市地域防災計画、石油コンビナート等災害防止法、神奈川県石油コンビナート等防災計画												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、臨海部防災対策計画、住宅基本計画、地球温暖化対策推進基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.5	津波対策やコンビナート災害対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ることで、臨海部における災害による被害を軽減する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,990	1,298	1,990	1,764	1,173	1,990	5,920		1,990			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	1,990	—	1,990	1,764	—	1,990	5,920		1,990		
	人件費※ B	10,446	10,446	19,267	19,267	19,267	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	12,436	11,744	21,257	21,031	20,440	1,990	5,920	0	1,990	0	0	
	人工(単位：人)	1.24				2.26							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	臨海部や津波浸水予測区域内に居住する市民や事業所	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	コンビナート災害対策や津波対策を推進することで、臨海部の防災力の向上を図るとともに、津波被害による死者数ゼロを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	臨海部の総合的な防災力向上のため、臨海部広域防災訓練や津波避難訓練の実施など、コンビナートの災害対策や津波対策などを行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①臨海部広域防災訓練の実施、関係機関等で実施している訓練等への参加 ②臨海部防災協議会の開催、事業所等と連携した研修等の実施 ③津波浸水想定区域における訓練の実施 ④津波避難施設の新規指定 ⑤津波ハザードマップの配布や出前講座等による津波によるリスク等の周知	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①臨海部広域防災訓練については、石油コンビナート等特別防災区域における災害発生直後の初動対応の習得・習熟及び関係各機関同士の連携強化並びに市内のコンビナート防災体制の強化を図ることを目的に、川崎臨海部防災協議会を構成する関係各機関による合同図上訓練を実施した他、県石油コンビナート防災相互無線やメーリングリストを活用した情報受伝達訓練を実施しました。県石油コンビナート等防災本部訓練では、関係機関と合同で訓練を実施しました。 ②臨海部防災協議会については、オンラインを併用しながら予定どおり2回開催することができました。企業への研修等については、ぼうさい出前講座などにより、2団体に対して研修を実施しました。 ③川崎区総合防災訓練の中で、川崎市津波避難訓練として市立東門前小学校及び民間の津波避難施設にて、要援護者搬送訓練などの実動訓練及び東北大学災害科学国際研究所教授による津波防災講座を実施しました。 ④津波避難施設については、2件新規指定及び1件の指定取消し(業務拡大に伴い津波避難施設としての使用が困難となったため)を行いました。 ⑤川崎区内の転入者に津波ハザードマップを配布しました。ぼうさい出前講座等を通じて、津波等によるリスクの周知・啓発を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	津波避難施設数	目標	106	107	108	109	か所
	説明 津波警報等発表時に市民が津波から身の安全を図るため一時的に避難する施設の数	実績	106	107	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		首都直下地震の発生が懸念される中、市民の生命財産を守るために臨海部の防災力の向上が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度:初めて民間施設と協力して津波避難訓練を実施し、より実状に即した訓練内容に見直しました。 R3年度:臨海部防災対策パンフレットを改訂しました。 R2年度:津波ハザードマップを改訂しました。 R1年度:川崎市臨海部防災対策計画を修正しました。 H30年度:「津波防災の日スペシャルイベント」の実施について、全国の自治体から本市が選定され、内閣府防災と本市が初めて連携して同イベントを開催しました。 H29年度:川崎臨海部防災対策計画を修正しました。 臨海部防災対策パンフレットを、新規の防災の取組等を追記して、更新しました。 東北大・東大・富士通・本市の4者により、ICTを活用した津波被害軽減研究を東北大の補助金を活用して開始しました。 H28年度:県の新たな津波浸水想定を踏まえ、津波ハザードマップを更新しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の発生が懸念される中、日本を代表する石油コンビナートや重厚長大産業、そして、物流倉庫や研究施設等が集積する川崎臨海部では、特に、首都圏の経済、そして、市民の生命財産を守るため、臨海部の総合的な防災力の向上が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	臨海部広域防災訓練、津波避難訓練及び県石油コンビナート防災本部訓練等の各種訓練の実施、津波避難施設数の拡充、臨海部の防災対策の周知等により、臨海部の総合的な防災力の向上に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・臨海部の防災力強化のためには、事業所・団体・地域住民等の多様な関係者との連携が不可欠であり、行政としてその間を取り持つ必要があります。 ・多様な関係者が存在する臨海部の防災力向上のため、連携強化・施策の周知の推進等の手法を検討します。 ・関係者とのより密接な情報共有や合意形成により防災力の向上が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	臨海部広域防災訓練や県石油コンビナート防災本部訓練の実施、臨海部事業所との情報交換・共有等を通じ、臨海部防災対策に関する施策の周知啓発や防災力の向上を図りました。また、臨海部防災施策等を進めていく中で、臨海部広域防災訓練の実施に当たって、今年度は訓練手法を図上訓練に変更し、その訓練内容も臨海部事業所において発災する想定とし、より実状に即した訓練を実施したほか、地域や事業所等との関係性構築へ促進を図るなど、施策の推進に貢献しました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①臨海部広域防災訓練の実施、関係機関等で実施している訓練等への参加 ②臨海部防災協議会の開催、事業所等と連携した研修等の実施 ③津波浸水想定区域における訓練の実施 ④津波避難施設の新規指定 ⑤津波ハザードマップの配布や出前講座等による津波によるリスク等の周知
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載				
		10101050		帰宅困難者対策推進事業				有				
担 当		組織コード		所属名								
		601200		危機管理本部危機対策部								
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
		平成23年度	—		その他		—					
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度										
(法令・要綱等)		災害対策基本法、川崎市地域防災計画										
総合計画と連携する計画等		かわさき強靱化計画、臨海部防災対策計画、総合都市交通計画										
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性			1.5	帰宅困難者対策を進めることで、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止することで、災害による被害を軽減する。								
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名					
予決算 (単位： 千円)	年度	R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		930	870	3,453	3,404	4,058	4,982	7,398		2,801	
	財源内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0	
		一般財源	930	—	3,453	3,404	—	4,982	7,398		2,801	
	人件費※ B		22,324	22,324	30,008	30,008	30,008	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		23,254	23,194	33,461	33,412	34,066	4,982	7,398	0	2,801	0	
人工(単位：人)		2.65		3.52								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業所	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	物資の配備や啓発等の帰宅困難者対策を推進することにより、大規模地震時等において、帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害を防ぎます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一斉帰宅抑制の周知啓発を行うとともに、各主要駅等周辺に帰宅困難者用一時滞在施設の確保を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①帰宅困難者用一時滞在施設の確保(収容人数：24,500人以上) ②実践的な訓練の実施 ③帰宅困難者対策に係る必要物資等の配備や九都県市と連携した取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。							
		①帰宅困難者用一時滞在施設の新規指定について、民間施設へ働き掛けを行った結果、新たに10施設と協定を締結し、収容人数が昨年度に比べ約700人増加し、26,500人以上となりました。							
		②施設開設訓練や情報受伝達訓練を実施しました。川崎駅周辺においても、情報受伝達訓練・施設開設訓練・地震被害を想定した図上訓練を実施しました。							
		③備蓄品については、簡易食料3,000食及び飲料水約19,000本を更新配備しました。また、帰宅困難者向け防災必携マニュアルを改訂し、16,000部を発行するなどの取組を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数		目標	24,000	24,500	25,000	25,500	人
		説明	帰宅困難者を一時的に受け入れる施設の収容人数	実績	25,800	26,500	—	—	
2				目標					
		説明		実績	—		—	—	
3				目標					
		説明		実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		首都直下地震の発生が懸念される中、大規模地震時等において、帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害を防ぐ対策を図る必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R5年度:複数種類存在した帰宅困難者対策啓発用パンフレットの統一化を図り、新たなパンフレットに改訂 R4年度:地震被害想定や行動ルール等についての勉強会及び図上訓練の実施 H30年度:情報発信ツールとして、デジタルサイネージを活用した訓練の実施 H29年度:外国人の帰宅困難者を想定した訓練の実施、溝口駅周辺地域エリア防災計画の策定 H27年度:備蓄品の品目拡充(簡易トイレ)、武蔵小杉駅周辺地域エリア防災計画の策定 H27年度:備蓄品の品目拡充(食料)	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	現時点で確保している帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数は、本市が発生を想定する帰宅困難者数に対して不足していることから、今後も一時滞在施設の確保や帰宅困難者の発生抑制に向けた周知啓発が求められます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数は、民間施設へ働きかけを行った結果、新たに10施設と協定を締結し、収容人数が昨年度に比べ約700人増加する(R4年度:25,800人→R5年度:26,500人)など、成果は上がってきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市と民間施設間で協定締結し一時滞在施設を確保することは、帰宅困難者の混乱や滞留による通行障害を防ぎ、二次災害の抑制に繋がるため、行政機関として有益な役割を担っています。そのために、帰宅困難者対策には、民間事業者との連携強化や市民への啓発強化などが重要であり、企業等向け帰宅困難者対策チェックシートの配布や訓練の実施、各駅における協議会との連携など、様々な手法等についても随時工夫して進めていく必要があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	帰宅困難者用一時滞在施設の確保は、令和5年度の目標を達成するとともに、主要駅周辺における帰宅困難者対策訓練や帰宅困難者向け防災必携マニュアルの配布等による啓発、帰宅困難者対策用備蓄品の更新などにより、災害時の対応力が向上しました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 帰宅困難者用一時滞在施設の拡充に向けて、今後も取組を進めます。また、一斉帰宅抑制の周知啓発を行うとともに、各主要駅等周辺における帰宅困難者訓練などを通じて、大規模地震時等における帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害防止の対策を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①帰宅困難者用一時滞在施設の確保(収容人数:25,000人以上) ②実践的な訓練の実施 ③帰宅困難者対策に係る必要物資等の配備や九都県市と連携した取組の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	10101060	公園防災機能向上事業				有								
担 当	組織コード	所属名												
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	平成24年度	—		その他	—									
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他													
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度													
	(法令・要綱等) 都市公園法													
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,防災都市づくり基本計画,緑の基本計画													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.5	災害時の徒歩帰宅者への支援や復旧・復興段階における公園利用に向けた整備に取り組み、公園の防災機能の向上を図ることとて、災害による死者や被災者数を低減させます。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度						
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	事業費 A		22,883	0	22,883	7,004	18,660	22,883	7,023		22,883			
		財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
			市債	15,000	—	15,000	0	—	15,000	0		15,000		
			その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
			一般財源	7,883	—	7,883	7,004	—	7,883	7,023		7,883		
	人件費* B	4,380	4,380	8,355	8,355	8,355	0	0	0	0	0	0		
	総コスト(A+B)	27,263	4,380	31,238	15,359	27,015	22,883	7,023	0	22,883	0	0		
	人工(単位: 人)		0.52			0.98								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時の徒歩帰宅者への支援や復旧・復興段階における公園利用に向けた整備をすることで、公園の防災機能の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	広域避難場所となっている身近な公園などにおいて、園路・広場等の整備を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①防災機能向上に資する整備設計(稲田公園) ②広域避難場所に指定された公園における防災機能向上の取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	①防災機能向上に資する整備に向けた計画検討(稲田公園)	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目的を下回りました。 ①身近な公園の防災機能向上に向けた計画検討として、稲田公園再整備に向けた委託業務を発注し、老朽化した施設や公園機能のあり方等について調査検討を行い、その内容について庁内検討会議を2回開催して協議を行いました。稲田公園の整備に当たっては既存施設をどのように整理するかの検討に多くの時間がかかった結果、設計には至らなかったものの、あり方についての検討を進めました。 ②広域避難場所に指定された公園における防災機能向上の取組の推進については、富士見公園において、令和5年4月から再編整備工事に着手し、令和5年12月には南側エリアの一部(立体駐車場)が、令和6年3月には北側エリア(クラブハウス、テニスコート、相撲場等)が完成するなど、整備を進めました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	身近な公園防災機能向上に資する設計・整備等の件数	目標	1	1	1	1	件
	説明 身近な公園の防災機能向上に資する計画・設計・整備等を行う。	実績	1	1	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年の災害発生状況を鑑み、国の補助事業体系が変更されるなど防災に対する取組が強化されています。これに伴い、発災時における公園緑地の機能の充実が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	身近な公園の防災機能を向上させ市民の安全に寄与する必要があるため、自治体为主导して実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	整備を順次行っており、防災機能が向上している公園が徐々に増えていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	整備を行う公園については、公園の老朽化に伴う再整備等の適切なタイミングに合わせて、防災機能向上の整備を同時に行うことで効率的な整備を進めていきます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	稲田公園において公園防災機能が向上する計画検討を行い、再整備のあり方について検討を進めていることや、富士見公園再編整備においても、令和5年4月から再編整備工事に着手し、施設の整備を進める等、取組を着実に推進していることから、一定程度施策に貢献していると言えます。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 発災時における公園の役割と機能が発揮できるよう、引き続き、公園の入口や園路・広場等の整備を実施し、防災機能の向上を図っていきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①防災機能向上に資する整備設計(稲田公園) ②広域避難場所に指定された公園における防災機能向上の取組の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101070	本庁舎等建替事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	172500	総務企画局本庁舎等整備推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成26年度	令和6年度		その他	その他								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,地球温暖化対策推進基本計画,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	市民の安全で安心な暮らしを確保するため、発災時には災害対策活動の中核拠点として十分に機能するとともに、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインに配慮し、市民サービスの向上に資する庁舎を整備します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	34,141,026	14,553,298	3,484,466	2,862,496	22,190,598	372,892	1,014,715		50,000			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	31,859,000	-	797,000	437,000	-	253,000	765,000		0		
		その他特財	0	-	0	0	-	0	16,277		0		
		一般財源	2,282,026	-	2,687,466	2,425,496	-	119,892	233,438		50,000		
	人件費※ B	177,999	177,999	180,986	180,986	180,986	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	34,319,025	14,731,297	3,665,452	3,043,482	22,371,584	372,892	1,014,715	0	50,000	0	0		
人工(単位:人)	21.13		21.23										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本庁舎及び第2庁舎	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害対策活動の中核拠点として機能する耐震性能を確保するために、本庁舎等の建替えを行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	必要な耐震性能を有していない現在の本庁舎を解体し、機能性や経済性、環境、文化、まちづくりなどにも配慮しながら、災害対策活動の中核拠点として十分に機能する新たな本庁舎の整備に向けた取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①新本庁舎供用開始 ②第2庁舎解体・跡地広場整備工事の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	①新本庁舎完成・供用開始【変更(令和4年度)】	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①令和5年10月に新しい本庁舎の供用を開始しました。 ②第2庁舎解体・跡地広場整備工事を推進しました。 新型コロナウイルス感染拡大に起因する中国各地で実施されたロックダウンの影響によるカーテンウォール工事の遅れに伴い工期を延長しましたが、全体事業計画の遅れを最小限とするべく計画の見直しを行い、令和5年10月に新しい本庁舎の供用を開始しました。今後は、第2庁舎跡地広場の令和6年度の完成・供用開始を目指して、整備を進めていきます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	新本庁舎新築工事の進捗状況	目標	100	—	—	—	%
	説明 新本庁舎新築工事の出来高	実績	92.9	100	—	—	
2 活動指標	第2庁舎解体・跡地広場整備(設計)の進捗状況	目標	100	—	—	—	%
	説明 第2庁舎解体・跡地広場整備設計の出来高	実績	100	—	—	—	
3 活動指標	第2庁舎解体・跡地広場整備(工事)の進捗状況	目標	—	—	100	—	%
	説明 第2庁舎解体・跡地広場整備工事の出来高	実績	—	40	—	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東日本大震災の知見を盛り込んだ最新の研究による大規模地震発生確率の上昇や、ヒートアイランド現象による集中豪雨等の新たな都市型水害の発生、また、東日本大震災、熊本地震及び近年の風水害等による自治体本庁舎等の被災事例などから、災害対策活動の中枢拠点となる機能を有する庁舎の社会的ニーズが高まっています。		
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H年度 ☒ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載				
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	近年の大地震や風水害等による被災事例などから、災害対策活動の中枢拠点となる機能を有する庁舎の社会的ニーズが高まっています。災害発生時にも業務を継続できる新本庁舎の整備を完了し、今後は第2庁舎跡地において、多目的防災スペースとしても活用できる広場を整備していきます。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a	
	評価の理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響によるカーテンウォール工事の遅れに伴い工期を延長しましたが、計画や工程を見直すことにより、全体事業計画の遅れを最小限なものとし、新しい本庁舎の供用を開始しました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	基本計画の中でPFIを含めて新本庁舎の整備手法を検討した結果、市から直接、設計・施工・管理を発注する手法としましたが、設計業務など民間活用が可能な業務は委託して実施しました。また、新たなワークスタイルへの対応について検討し市役所内部の質の向上を図っていますが、今後、第2庁舎跡地広場の活用によるにぎわいの創出など市民サービスの向上についても図っていきます。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	災害発生時の被害や生活への影響を減らすために不可欠である、災害対策活動の中枢拠点として機能する新本庁舎の整備に向けては、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるカーテンウォール工事の遅れに伴い工期を延長しましたが、全体事業計画の遅れを最小限とするべく計画を見直しを行い、令和5年10月に新しい本庁舎の供用を開始しました。今後は、第2庁舎跡地広場の令和6年度の完成・供用開始を目指して、整備を進めています。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新本庁舎新築工事につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるカーテンウォール工事の遅れに伴い工期を延長しましたが、全体事業計画の遅れを最小限とするべく計画の見直しを行い、令和5年10月に新しい本庁舎の供用を開始しました。今後は、第2庁舎跡地広場の令和6年度の完成・供用開始を目指して、整備を進めています。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①第2庁舎の解体と跡地広場の整備に係る工事の推進 ②跡地広場完成・供用開始
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101080	危機管理対策事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	601100	危機管理本部危機管理部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 国民保護法												
総合計画と連携する計画等	かわさき強化計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		1.5	計画等の見直しや訓練等を推進し、あらゆる危機事象への対応力の強化を図ることで、危機事象に対する脆弱性等を減少する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	17,795	7,445	24,207	16,441	6,699	14,972	11,087		14,781			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	17,795	—	24,207	16,441	—	14,972	11,087		14,781		
	人件費※ B	135,795	135,795	92,070	92,070	92,070	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	153,590	143,240	116,277	108,511	98,769	14,972	11,087	0	14,781	0	0	
	人工(単位：人)	16.12				10.8							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、市職員、防災関連機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	危機対策関係計画等の見直しや関係機関と連携した訓練の実施等により、自然災害に加え、武力攻撃事態等のあらゆる危機事象への対応力の強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	武力攻撃事態等の危機事象への市の対応力の強化を図るため、国民保護訓練や研修の実施等に取り組むとともに、国民保護計画等の継続的な見直しを行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①国民保護訓練や研修の実施、国民保護計画及び避難実施マスターマニュアルの継続的な見直し ②感染症対策物資の計画的な購入配備及び組織改編等を踏まえた業務継続計画の見直し	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①国民保護訓練については、国民保護計画の知識の習得や避難計画に関する討議などを組み合わせた図上訓練を実施しました。また、神奈川県国民保護計画の変更に合わせて、訓練想定足の追加、避難施設としての地下施設の指定、市民への周知項目の追加を行い、川崎市国民保護計画を改定しました。 ②感染症対策物資として手指消毒薬を約3,000リットル及びマスク10万枚等を購入し、明治大学地域産学連携研究センター等に配備しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	国民保護訓練の開催回数		目標	1	1	1	1	回
	説明	職員の国民保護に関する知識、対応能力の向上を継続的に図るための訓練の実施回数	実績	1	1	—	—	
2			目標					
	説明		実績	—		—	—	
3			目標					
	説明		実績	—		—	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		わが国の周辺で軍事活動の活発化の傾向がみられる中、テロなど様々な危機事象の発生に備え、関係省庁等を中心に、関係機関が連携した取組が進められています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度:訓練想定追加、避難施設としての地下施設の指定、市民への周知項目の追加を行い、川崎市国民保護計画を改定しました。 R1年度:国民保護事象を対象にした避難住民の避難施設として、小杉小学校を指定しました。 H30年度:国民保護事象を対象にした避難住民の避難施設として、全国で初めて地下街施設を指定しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	自然災害やテロなど様々な危機事象の発生に備え、平常時から初動体制等の充実強化や研修・訓練等の実施による対応能力の向上が必要です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	国民保護訓練や災害対策本部訓練への参加や研修により、職員の危機管理意識の向上に寄与しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	・武力攻撃事態やテロ事案等に対応するためには、生命・財産を守るため、利潤にとらわれず対応することが不可欠であるとともに、多様な関係者との調整が必要なことから、行政が施策を推進する必要があります。 ・市民の生命及び財産を守る責務があり、あらゆる災害・危機事象への的確な対応や大規模災害発生により生じる新たな課題等への適切な対処がなされるよう平常時からの体制の充実強化等が重要なことから、常に見直しを行う必要があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	国民保護図上訓練の実施により、職員の危機管理能力の向上が図られるなど、一定の施策への貢献がありました。 また、感染症対策物資の計画的な購入配備を行うことで、市としての対策が円滑に行われました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ・安全保障環境が厳しさを増すなか、職員の知見と市の対処能力を向上するための訓練を継続していきます。 ・国民保護事象に関する緊急情報については、迅速かつ的確な伝達が必要となることから、情報通信システムの安定的な稼働を図るため、引き続き、国等と連携するとともに、整備や点検など、適切な管理及び訓練に取り組んでいきます。 ・今後も計画的な感染症対策物資の購入配備を継続していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①国民保護訓練や研修の実施、国民保護計画及び避難実施マスターマニュアルの継続的な見直し ②感染症対策物資の計画的な購入配備及び組織改編等を踏まえた業務継続計画の見直し
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101090	放射線安全推進事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	304150	環境局環境対策部地域環境共創課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成23年度	—		その他	意思決定(庁内会議等)								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市東日本大震災に伴う放射性物質に関する安全対策指針												
総合計画と連携する計画等	大気・水環境計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		1.5	東日本大震災に伴う放射性物質に関し、環境モニタリング等を実施することで、災害に係る市民の不安及び環境的打撃や災害に対するリスク度合いの軽減につなげる。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	108	12	108	7,361	4,412	108	10,971		108			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	7,343	—	0	10,953		0		
		一般財源	108	—	108	18	—	108	18		108		
	人件費※ B	7,582	7,582	9,122	9,122	9,122	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	7,690	7,594	9,230	16,483	13,534	108	10,971	0	108	0	0		
人工(単位:人)	0.9		1.07										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「川崎市東日本大震災に伴う放射性物質に関する安全対策指針」に基づき、モニタリングの実施・公表をすることなどにより、安全・安心な市民生活を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内における環境中の放射性物質モニタリングの実施及び結果の公表、放射線測定器の貸出し等を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①環境中の放射性物質モニタリングの実施(2地点)及び結果の公表 ②放射線測定器の貸出しの実施(4件)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①環境中(環境土壌:2地点)の放射性物質モニタリングを実施し、結果を公表しました。 ②放射線測定器の貸出しの実施については、4件実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	環境土壌のモニタリング地点数	目標	2	2	2	2	地点
	説明 土壌に含まれる放射性物質濃度の測定地点数	実績	2	2	—	—	
2 成果指標	放射線測定器の貸出し件数	目標	4	4	4	4	件
	説明 放射性物質による汚染状況の有無を市民自ら確認してもらうため実施する放射線測定器の貸出し件数	実績	4	4	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		福島第一原発事故から10年以上が経過し、市内の環境、食品等の放射線の現状は安全なレベルで推移しています。福島第一原発の現場においては、汚染対策の工事等の安全対策は完了していません。放射性物質汚染対処特別措置法の規制対象地域外(本市も該当)における放射性物質汚染への対処方法(処分基準等)が、国からいまだに示されていません。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 3 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R3年度:放射線測定器の貸出し件数が減少しているため、貸出し場所を各区から第3庁舎(令和5年度から本庁舎)へ集約しました。また、環境土壌モニタリングについて、原子炉等規制法に基づくクリアランスレベルを継続的に下回る地点があったことから、地点数を3地点から2地点へ見直しました。 R1年度:放射線測定器の貸出し件数が減少していることから使用台数を見直し、各区2台から1台に削減しました。 H30年度:放射線安全対策推進体制を「放射線安全対策推進会議」から環境対策部長を会長とする「川崎市放射線安全対策連絡会議」に変更しました。 H29年度:放射線安全対策推進体制を「放射線安全対策推進特別会議」から環境局長を会長とする「川崎市放射線安全対策推進会議」に変更しました。 H28年度:ごみ保管灰や下水汚泥焼却灰の処分に向けた取組内容を確認し、モニタリング計画変更を実施しました。		
評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	福島第一原発事故由来の放射性物質による本市への影響については、空間放射線量が自然放射線レベルで推移していることから不安を感じている市民は減少しているものと考えますが、放射線測定器の貸出し実績は依然としてあることから、本事業へのニーズは一定程度あると考えられます。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	放射線測定器の貸出し件数は減少傾向にあり、放射線安全対策の推進により市民の不安が解消されている成果と考えられます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	放射線測定器の貸出し件数については減少傾向にあることなどから、事業手法を見直す可能性があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	放射性物質のモニタリング結果の公表や、放射線測定器貸出しの業務を実施することにより、市民の身近な環境に対する不安を払拭できていることから、一定程度施策への貢献はありました。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 福島第一原発事故から10年以上が経過し、市内の環境中の放射線の現状は安全なレベルで推移していることから、業務継続の必要性や実施内容の精査を行いながら、市民の安全・安心を前提に、事業を実施していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①環境中の放射性物質モニタリングの実施(2地点)及び結果の公表 ②放射線測定器の貸出しの実施(4件)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	③多摩川河川敷除染物の保管の実施【資源物・ごみ処理事業から移行(令和6年度)】
	変更の理由	多摩川河川敷除染物については、これまでごみ焼却灰と併せて保管していましたが、ごみ焼却灰の処理が令和5年度に完了したことから、処理方法が策定されていない多摩川河川敷除染物のみ保管を継続する必要があるため、本事業に移行することとしました。

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101100	高層集合住宅の震災対策推進事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	501900	まちづくり局総務部まちづくり調整課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成24年度	—		表彰・顕彰・認定	内部管理								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市高層集合住宅の震災対策に関する施設整備要綱												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,防災都市づくり基本計画,住宅基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 11.5 高層集合住宅において、中高層条例・総合調整条例に基づく手続等の機会を捉え、パンフレット等を活用して防災対応トイレの整備や10階以上の階への防災備蓄スペースの震災対策を促す啓発活動を実施することで、災害時のライフライン復旧までの期間の自立生活を支える環境の整備につなげ、安心して暮らすことのできる住環境の形成を目指します。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	121	110	121	106	112	121	113		121			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	121	—	121	106	—	121	113		121		
	人件費※ B	4,970	4,970	4,177	4,177	4,177	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	5,091	5,080	4,298	4,283	4,289	121	113	0	121	0	0		
人工(単位：人)	0.59				0.49								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	10階建て以上の高層集合住宅に、防災備蓄スペースと防災対応トイレの整備を促進することで、安全・安心に暮らすことのできる住環境の形成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中高層条例・総合調整条例に基づく手続等の機会を捉え、震災時にライフラインが復旧するまでの間、自立生活ができるように防災備蓄スペースや防災対応トイレの整備等を促進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①中高層条例・総合調整条例に基づく手続等の機会を捉えた震災対策の啓発活動の実施 ②要綱に基づく高層階への防災備蓄スペースと防災対応トイレの整備促進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①中高層条例・総合調整条例に基づく手続きの前の事前相談時の際に、自然災害への対策の重要性について啓発しました。 ②新築の高層集合住宅だけでなく既存の高層集合住宅についても、より多くの防災備蓄スペースと防災対応トイレの整備を促進するため、取組事例を紹介した資料を添付した「川崎市高層集合住宅の震災対策について」のパンフレットを用いて、窓口に来庁した事業者等や電話による問い合わせの際に指導・誘導しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	啓発活動の実施回数	目標	20	20	20	20	件
	説明 中高層条例・総合調整条例に基づく手続等の機会を捉えた震災対策の啓発活動の実施回数	実績	27	23	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		新たな高層集合住宅の建設については、社会経済環境と関連し民間事業の展開が今後も見込まれるとともに、近年の自然災害の激甚化・頻発化及び30年以内の首都直下型大地震が予測されていることから、既存の高層集合住宅も含めた、継続的な震災対策の取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度 国が示す建築物における電気設備の浸水対策ガイドラインに関する参考情報をパンフレットに添付し、災害対策の周知啓発を進めた。 R4年度 非常時専用の受水槽給水栓の整備に関する参考情報をパンフレットに挿入し、災害対策の周知啓発を進めた。 R3年度 既存高層集合住宅における取組事例の紹介をパンフレットに追記して見直しを図り、より多くの整備を推進するための周知啓発を進めた。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	30年以内の首都圏直下型大地震が予測されているなかで、事前の災害対策の必要性を普及啓発して整備を促進する等の取り組みが今後必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	高層集合住宅における防災備蓄スペースと防災対応トイレの整備が徐々に進んでいることから、一定程度の成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	新たな高層集合住宅の建設事業がいまだ多く見られる一方で、要綱に基づき震災対策として有効な施設の整備に関して指導・誘導することは民間委託等が難しいことから、引き続き市が推進していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	自然災害の激甚化・頻発化により、災害に備えることや地域で協力し合える環境の構築について住民の意識が高まっている中で、高層集合住宅において安心して暮らすことができる住環境の形成に貢献しました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①中高層条例・総合調整条例に基づく手続等の機会を捉えた震災対策の啓発活動の実施 ②要綱に基づく高層階への防災備蓄スペースと防災対応トイレの整備促進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	10101110	港湾施設改修(防災・減災)事業				有								
担 当	組織コード	所属名												
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—			施設の管理・運営	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他													
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度													
	(法令・要綱等) 港湾法													
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,川崎港湾計画													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.5	激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、災害時における緊急物資等輸送機能確保を目的として、耐震強化岸壁の整備を進め、被災者への迅速な援助及び物流機能を確保し経済損失を大幅に減らす。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度		R4年度			R5年度			R6年度			R7年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A		0	2	388,583	0	0	1,372,133	0		1,036,703			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	173,450	0	—	675,220	0		507,510			
		市債	0	—	156,000	0	—	607,000	0		456,000			
		その他特財	0	—	59,133	0	—	89,913	0		73,193			
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0			
	人件費※ B		7,834	7,834	9,207	9,207	9,207	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		7,834	7,836	397,790	9,207	9,207	1,372,133	0	0	1,036,703	0	0	
人工(単位:人)		0.93								1.08				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(災害時における帰宅困難者や避難市民)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	耐震強化岸壁等を整備することで、大規模災害時における緊急物資等の輸送機能を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	緊急物資受入のために、岸壁の耐震化を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①千鳥町7号改修工事着手	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	①千鳥町7号の施設点検・関係者調整	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①千鳥町7号岸壁は老朽化対策のための改修時に合わせ、耐震強化岸壁とするものですが、目視点検を行い、施設はR4年度に実施した詳細点検の状況と大きな変化はなく、直ちに更新すべきほどの老朽化は進んでいないことを確認しました。また、今後の改修に向けては工期短縮やコスト縮減などが必要であることから、それらの方策について検討しました。さらに、今後の事業スケジュールについて国土交通省や局内関係部署と調整を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明		目標					
		実績	—		—	—		
2	説明		目標					
		実績	—		—	—		
3	説明		目標					
		実績	—		—	—		
4	説明		目標					
		実績	—		—	—		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		平成23年3月11日の東日本大震災以降、首都圏における大規模地震災害が危惧され、臨海部においては、災害時における津波対策や緊急物資受入施設の早期整備により、港湾機能をマヒさせることなく、緊急物資の受入れや輸送路の確保のため、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 3 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		令和3年度:川崎港の利便性維持のための耐震化事業について、千鳥町7号岸壁を優先することになりました。 令和元年度:事業スケジュールを検討し、社会資本総合整備計画の策定を行いました。 平成28年度:国直轄工事である臨港道路東扇島水江町線整備の工期が令和5年度に延伸されたため、国直轄工事全体の事業調整から、東扇島9号岸壁耐震改修工事の実施については、整備時期を後ろ倒しすることになりました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模災害時に市内への緊急物資輸送の拠点となることから、必要性の高い事業です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	今後の改修工事の実施に向け、施設点検や事業スケジュールの調整などを行いました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	発注方法の見直しや、新技術の開発動向を確認し必要に応じて施工方法などを見直すことで、経費を削減できる可能性があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	国や局内関係部署と改修工事の実施に向けて工程の調整、工期短縮やコスト削減の検討を実施したことから、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 災害対策の観点から必要性の高い事業であり施設の老朽化を確認しながら、引き続き国や利用者などと調整を行いながら事業を推進します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①千鳥町7号改修工事の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	①千鳥町7号の施設点検・関係者調整【変更(令和6年度)】
	変更の理由	千鳥町7号岸壁の施設点検の結果、直ちに更新すべきほどの老朽化は進んでいないことが確認されたため、同岸壁の改修工事は今後の点検結果等を踏まえ実施することになりました。

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101120	海岸保全施設維持整備事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 海岸法 東京湾沿岸海岸保全基本計画												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,川崎港湾計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	— — —												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	65,427	31,057	47,057	85,897	47,434	47,057	38,965		47,057			
	財源内訳	国庫支出金	13,600	—	0	18,000	—	0	4,000		0		
		市債	21,000	—	0	27,000	—	0	11,000		0		
		その他特財	30,827	—	47,057	40,897	—	47,057	23,965		47,057		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費※ B	13,731	13,731	16,283	16,283	16,283	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	79,158	44,788	63,340	102,180	63,717	47,057	38,965	0	47,057	0	0		
人工(単位:人)	1.63				1.91								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・民間企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海岸保全施設の維持管理を適切に行い、市民の財産や安全を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	海岸保全施設については、老朽化による機能不全を防ぎ、防潮機能を確保するため、施設の改良及び補修を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①海岸保全施設長寿命化計画に基づく老朽化した施設の維持管理の推進 ②津波・高潮対策のための海岸保全施設(陸閘(りっこう))の改良の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①海岸保全施設長寿命化計画に基づき老朽化した防潮堤の補修を実施しました。 ②支障物の対処方法について関係者と調整し、陸閘2基の改良工事スケジュールを見直しました。支障物を踏まえた施工方法や工程について、工事エリアに位置する企業と協議・調整を行い、令和6年度中の工事完成に向け工事契約手続きに着手しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	陸閘の改良工事の実施箇所数	目標	2	2			箇所
	説明 年度内に改良工事が完了した陸閘の箇所数。 ※この指標は実績を管理するためのものです。	実績	2	0	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	
4		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		川崎港内に設置してある海岸保全施設の多くは民間企業の敷地内にあるため、事業を推進するために各企業との調整が必要になります。また、海岸法の改正により、海岸管理者等に対して災害発生時に現場操作員の安全を確保し、適切な操作を行うための操作方法や訓練に関する操作規則等の策定が義務付けられたとともに、長寿命化計画の策定及び計画に基づく維持管理業務の業務量が増加しています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		令和元年度:事業スケジュールを検討し、社会資本総合整備計画の策定を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	首都圏における大規模地震災害が危惧されており、内陸部を津波等による被害から防護する必要があります。また、現場作業員の安全を確保するため、今後も事業を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	陸開改良2基に着手したことから、事業完了に向け確実に進捗しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	引き続き新技術の開発動向などを確認し、必要に応じて施工方法などを見直すことで経費を削減できる可能性があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	陸開改良2基の工事契約手続きに着手し、また、老朽化した防潮堤の補修を行うことで、市民の財産と安全の確保に寄与したことから、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 海岸保全施設の多くは民間企業用地に位置しているため、施工方法や工程の検討にあたっては、新たな現場調整が必要となる場合などもあるため十分な協議・調整期間を確保した上で、関係者と密な意見交換を行うとともに可能な限り意向を取り入れ、海岸保全施設の構造を変更するなど柔軟な対応を行いながら、事業を推進します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①海岸保全施設長寿命化計画に基づく老朽化した施設の維持管理の推進 ②津波・高潮対策のための海岸保全施設(陸開(りっこう))の改良の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101130	水防業務				有							
担 当	組織コード	所属名											
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 水防法、洪水対策計画書(多摩川・鶴見川・相模川)、神奈川県水防計画等												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.5	気候変動に起因して頻発化・激甚化する水災害に対し、洪水ハザードマップの周知・啓発などソフト面で減災対策を実施することや、的確な水防活動を実施することで、水関連災害による死者や被害者数を低減させます。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(3)組織の最適化			11・建設緑政事業における運転業務執行体制の検討									
	取組2(3)組織の最適化			21・道路・河川・公園等の効率的・効果的な管理体制の検討									
	取組2(3)組織の最適化			22・道路・河川・公園等の効率的・効果的な管理体制の検討									
	取組2(3)組織の最適化			23・道路・河川・公園等の効率的・効果的な管理体制の検討									
	取組2(3)組織の最適化			24・道路・河川・公園等の効率的・効果的な管理体制の検討									
	取組2(3)組織の最適化			25・道路・河川・公園等の効率的・効果的な管理体制の検討									
	取組2(3)組織の最適化			26・道路・河川・公園等の効率的・効果的な管理体制の検討									
取組2(3)組織の最適化			27・道路・河川・公園等の効率的・効果的な管理体制の検討										
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	12,014	15,626	2,468	3,376	0	2,468	2,387		2,468			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	12,014	—	2,468	3,376	—	2,468	2,387		2,468		
	人件費※ B	14,910	14,910	11,765	11,765	11,765	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	26,924	30,536	14,233	15,141	11,765	2,468	2,387	0	2,468	0	0		
人工(単位:人)	1.77		1.38										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市職員、防災関係機関等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	洪水等による水災を警戒・防御するとともに、市民の防災意識を高め、公共の安全の保持を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国や県が発令する水防警報等を防災関係機関へ伝達し、河川パトロール等水防活動を実施します。また、洪水ハザードマップの周知を進め、地域の防災力の向上を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①水防警報発令時の情報伝達及びパトロール等の水防活動の実施 ②洪水ハザードマップを活用した防災意識の普及啓発 ③浸水地域におけるマイタイムラインの作成支援	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①水防警報等発令時の情報伝達及び水防活動の実施については、10回の水防警報発令時において、防災関係機関に水防警報等の情報を伝達するとともに、緊急時においては道路公園センターが河川の警戒・パトロールを行いました。 ②洪水ハザードマップを活用した防災意識の普及啓発については、防災イベント等の機会を通じて、周知・啓発を行いました。 ③浸水地域におけるマイ・タイムラインの作成支援については、関係局区と連携し、ぼうさい出前講座等の機会を通じて、作成支援を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	国・県管理河川の重要水防箇所等の共同点検の実施回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 各河川管理者と実施する共同点検回数	実績	2	2	—	—	
2 活動指標	区民祭及び総合防災訓練等の機会を通じた洪水ハザードマップの周知回数	目標	3	3	3	3	回
	説明 区民祭及び市総合防災訓練等を通じた洪水ハザードマップの周知回数	実績	7	3	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		平成27年の水防法改正により、国土交通省による洪水浸水想定区域(多摩川・鶴見川)の指定・公表が行われたため、洪水ハザードマップを改定・公表・周知する必要が生じました。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		H29年度:洪水ハザードマップを改定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	風水害に備え、防災関係機関等は重要水防箇所を認識し、平常時から被害を軽減するための水防活動を実施する必要があります。地域住民も含めた河川共同点検は、洪水リスクの高い区間を確認し、円滑な避難行動につなげるために不可欠であり、継続して実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標については目標値を達成しています。今後も、災害発生時の被害軽減に向けた継続的な取組が必要です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	防災イベント等の機会を通じて、洪水ハザードマップの周知・啓発やマイ・タイムラインの作成支援を行うことで、市民が水害リスク等を認識し、円滑な避難行動につながっております。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	水防警報等発令時の確実な防災関係機関への情報伝達の実施により、市民の安全確保を図ることにつながったことから、施策への貢献がありました。また、防災イベント等の機会を通じて、洪水ハザードマップやマイ・タイムラインの周知により、市民の円滑な避難行動につながる洪水リスクや避難情報等の理解を深めたことから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	市民の生命・財産を守り、円滑な避難行動や、公共の安全保持に寄与するため、洪水ハザードマップ等の周知により、市民、市職員、防災関係機関が洪水に対してリスクの高い区間を認識・共有するとともに、引き続き、水防警報等発令時の情報伝達や河川の警戒・監視といった水防活動を推進します。令和元年東日本台風により浸水被害の発生した河港水門、平瀬川、三沢川の3地域においては、さらなる地域防災力の向上を目指し、水位等の情報の入手方法や、水害時に住民が受け取る情報とそれ際に取るべき行動等について、関係部署と連携し、引き続き住民に周知していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①情報伝達及び水防活動の実施 ②洪水ハザードマップを活用した防災意識の普及啓発 ③浸水地域におけるマイタイムラインの作成支援
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10102010	防災都市づくり基本計画推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,都市計画マスタープラン,防災都市づくり基本計画,耐震改修促進計画,住宅基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.5	災害に強いまちづくりに向け、自助・共助(互助)の促進による地域防災力の向上など減災対策を推進するとともに、発災前の復興準備を進めることで、災害などによる死者や被災者数を低減させます。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	340	94	340	326	305	340	10,350		340			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	5,012		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	340	—	340	326	—	340	5,338		340		
	人件費* B	8,003	8,003	8,951	8,951	8,951	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	8,343	8,097	9,291	9,277	9,256	340	10,350	0	340	0	0		
人工(単位:人)	0.95				1.05								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	地域の主体的な防災まちづくりの推進
	直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	まちづくり分野における防災対策や減災対策を進めることで、地域防災力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害に強いまちづくりに向け、防災施策間の連携を一層強化するとともに、自助・共助(互助)の促進による地域防災力の向上など減災対策を推進します。また、市職員が被災状況に応じて柔軟な復興対策が可能となるよう、発災前の復興準備を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「防災都市づくり基本計画」に基づく取組の推進、進行管理、取組の検証 ②大規模震災時における都市復興プロセス検討などの実施 ③防災意識の向上と防災まちづくりの啓発活動の実施(啓発活動実施回数 5回以上) ④迅速な都市復興に向けた事前の取組の推進(市民向けシンポジウムの参加者数:50人)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成しました。 ①自助・共助の促進等による地域防災力の向上や、発災後を想定した復興準備を進める等、適切に取組を推進しました。また、防災施策一覧を作成し、各種施策の進捗や連携事例等について庁内共有を図るなど進行管理を行うとともに、施策成果の取りまとめや課題抽出など取組の効果検証を行いました。 ②大規模震災時における都市復興プロセス検討などを実施しました。 ③防災意識の向上に向け、地域における防災教育や防災まちづくり啓発活動等を5回実施しました。 ④迅速な都市復興に向けた事前の取組として、市民向けシンポジウムを1回実施しました。(参加者数33人)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	啓発活動実施回数		目標	5	5	5	5	回
	説明	防災意識の向上に向けた、イベント等による啓発活動の実施回数	実績	5	5	—	—	
2 活動指標	迅速な都市復興に向けた事前の取組活動実施回数		目標	1	1	1	1	回
	説明	迅速な都市復興に向けた、職員向け研修会若しくは市民向けシンポジウムの実施回数	実績	1	1	—	—	
3			目標					
	説明		実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		関東地方南部は今後30年以内にマグニチュード7クラスの大地震が発生する緊迫性が高くなるなど、自然災害に対応する都市づくりが必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度：基本計画の効果的・効率的な推進に向け、防災都市づくり基本計画推進事業取組方針を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民の防災に対する関心は高く、また、防災まちづくり関連施策は多岐にわたることから、庁内横断的な連携体制のもと、効果的・効率的に事業を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	啓発活動等の実施により、地域防災力向上のための自助共助の取組が促進され、徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	防災まちづくりの取組において、関係各課との連携策や防災意識の向上に向けた啓発活動等について、効率的な事業推進手法を検討してまいります。また、職員向け復興訓練の実施等により、職員の質の向上を見込める可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	防災都市づくり基本計画の推進に向け、減災対策については、関連施策の進捗・取組状況について関係各課と情報共有を図ったほか、防災イベント等による連携により災害リスクの周知啓発を進めたこと、また、復興対策については、市民向けシンポジウムの開催により都市復興の事前準備の必要性について周知が図れたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 減災対策については、関係各課による情報共有や施策連携を強化することで、効率的な事業手法への改善を進めながら、地域防災力の向上を図ります。また、復興対策については、国や県の事前復興に関するガイドラインや手引き等における考え方を踏まえ、復興訓練の実施等を含め、円滑な都市復興プロセス実現のための事前準備のあり方について整理を進めていきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①「防災都市づくり基本計画」の見直しに向けた検討・調整 ②大規模震災時における都市復興プロセスの見直し、計画への反映に向けた調整 ③防災意識の向上と防災まちづくりの啓発活動の実施(啓発活動実施回数 5回以上) ④迅速な都市復興に向けた事前の取組の推進(職員向け研修会の実施回数 1回以上)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10102020	防災市街地整備促進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)	川崎市不燃化重点対策地区における建築物の不燃化の推進に関する条例、川崎市密集住宅市街地整備促進事業補助要綱、川崎市住宅等不燃化推進事業補助金交付要綱、川崎市区画道路拡幅整備事業助成金交付要綱											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、都市計画マスタープラン、防災都市づくり基本計画、耐震改修促進計画、住宅基本計画、緑の基本計画、道路整備プログラム												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.5	老朽木造住宅等が密集した市街地の防災上の改善に取り組み、火災による延焼被害の低減を推進することで、災害などによる死者や被災者数を低減させます。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	84,630	83,822	84,630	83,796	89,563	84,630	118,299		84,630			
	財源内訳	国庫支出金	42,314	—	42,314	41,896	—	42,314	57,898		42,314		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	1,228	—	0	0		0		
		一般財源	42,316	—	42,316	40,672	—	42,316	60,401		42,316		
	人件費※ B	19,291	19,291	10,997	10,997	10,997	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	103,921	103,113	95,627	94,793	100,560	84,630	118,299	0	84,630	0	0	
	人工(単位：人)	2.29				1.29							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	地域の主体的な防災まちづくりの推進
	直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	不燃化重点対策地区(小田周辺地区、幸町周辺地区)に土地・建築物を所有する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地震発生時等の火災による延焼被害を低減し、大規模災害にも耐えられるまちづくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老朽木造住宅等が密集した市街地の防災上の改善に取り組み、地震発生時等の火災による延焼被害の低減を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①不燃化推進条例に基づく建築物の耐火性能強化等の誘導 ②老朽建築物の除却や建築物の耐火性能強化工事等に対する補助の実施(不燃化補助件数：70件) ③防災空地の整備・活用に向けた取組の推進(取組件数：2件) ④災害に強いまちづくりに係る啓発活動の実施 ⑤地域住民の相談に対する専門家の派遣の実施(派遣回数：2回)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成しました。 ①地区内では109棟の建物が除却されたのち、106棟の建物が新築されました。条例の規制と合わせ、地区内の不燃化や狭あい道路の改善が促進されました。 ②老朽建築物除却67件、耐火性能強化11件の補助を実施しました。 ③防災空地の整備と活用を5か所実施しました。防災空地の活用については、多世代向けイベントや小学校の総合学習の成果発表の場として使われ、内容については防災意識の向上にも資するものとなりました。 ④啓発活動として全戸配布により広報誌を2回発行しました。 ⑤地域住民の要望により専門家派遣として出前講座を2回行い、密集市街地の改善に関する講座や防災まち歩きを実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	防災空地の整備・活用		目標	2	2	2	2	回
	説明	防災性の向上や身近な地域住民の交流スペースとなる防災空地の整備・活用	実績	2	5	—	—	
2 活動指標	広報紙の配布等による周知・啓発		目標	2	2	2	2	回
	説明	地域住民に対する啓発や制度案内として広報誌を発行	実績	2	2	—	—	
3 成果指標	住宅等不燃化推進事業		目標	70	70	70	70	件
	説明	耐火性能が高い建築物等への建替えを促進するため補助金を交付	実績	72	78	—	—	
4 成果指標	地域住民の相談に対する専門家等の派遣		目標	2	2	2	2	回
	説明	建替えや共同化などに関する地域住民からの相談に対して専門家等を派遣	実績	2	2	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		かわさき強靱化計画の減災目標の実現に向け、ハード・ソフトの両面から実効性の高い減災対策を展開することにより、安心して暮らせる大規模地震にも耐えられるまちづくりの推進が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:申請者の負担軽減、審査業務の効率化等のため運用方法の見直し及び提出書類の簡略化を行いました。 H28年度:新たな取組方針に基づき、不燃化推進条例を制定するとともに、補助制度を大幅に拡充しました。 H27年度:まちづくりの方向性などを含む新たな密集市街地の改善に向けた取組方針を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模地震の発生が切迫している中、減災目標を確実に達成するため、不燃化推進条例に基づく規制と補助制度の両輪による減災対策を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	これまでの地域住民、地元不動産業者、解体業者等への不燃化の必要性和制度の周知・啓発活動などにより、補助制度利用希望者が近年増加し、建替えが促進され、不燃化が進んでいることから、徐々に成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業の円滑な推進にあたり、コンサル委託による民間活用を行うなど効率的かつ効果的に事業を推進しています。また、補助申請者の負担軽減や審査業務の効率化等のため、運用方法の見直しを行い、電子申請を可能としましたので、引き続き電子申請の利用について周知を図っていきます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	不燃化推進条例に基づく住宅等不燃化推進事業(老朽建築物の除却及び建築物の耐火性能強化への補助)や、年2回の広報誌発行等により、密集市街地における不燃化や狭あい道路の改善などの地震火災対策が着実に進捗しており、施策への貢献がありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 制度の利便性向上のため、電子申請の案内を積極的に行っていきます。防災空地については、整備に向けて町内会等と協議、調整を行う際に整備後の活用方法を提案するなどして、整備のみならず整備後の利活用の促進を図ります。密集市街地の不燃化について広報誌をはじめ様々な機会をとらえて更なる周知啓発を行うとともに、敷地条件の厳しい家屋の更新が課題であることから、それらの所有者へ積極的に専門家を派遣することで、共同化等への誘導を図るなど、燃えにくいまちづくりを進めていきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①不燃化推進条例に基づく建築物の耐火性能強化等の誘導 ②老朽建築物の除却や建築物の耐火性能強化工事等に対する補助の実施(不燃化補助件数:70件) ③防災空地の整備・活用に向けた取組の推進(取組件数:2件) ④災害に強いまちづくりに係る啓発活動の実施 ⑤地域住民の相談に対する専門家の派遣の実施(派遣回数:2回)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10102030	防災まちづくり支援促進事業				有						
担 当	組織コード	所属名										
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		参加・協働の場	—							
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
	(法令・要綱等) 初期期支援要綱											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,都市計画マスタープラン,防災都市づくり基本計画,住宅基本計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.5	火災延焼リスクの高い地区において、自助・共助(互助)を中心とした防災まちづくりを推進することで、災害などによる死者や被災者数を低減させます。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	15,000	13,618	15,000	18,000	16,335	15,000	18,000		15,000	
		国庫支出金	7,500	—	7,500	9,000	—	7,500	9,000		7,500	
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	3,000	—	0	3,000		0	
		一般財源	7,500	—	7,500	6,000	—	7,500	6,000		7,500	
	人件費* B	25,946	25,946	26,598	26,598	26,598	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	40,946	39,564	41,598	44,598	42,933	15,000	18,000	0	15,000	0	
	人工(単位:人)	3.08		3.12								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	地域の主体的な防災まちづくりの推進
	直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	火災延焼リスクの高い地区において、減災対策に向けた地域住民との協働による防災まちづくりを推進することで、災害に強いまちづくりを実現します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	火災延焼リスクの高い地区において、自助・共助(互助)を中心とした防災まちづくりを推進し、避難経路の確保や災害時の活動体制を構築するなど、地域特性に応じた課題を解決し、災害に強いまちづくりを実現します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①令和3年度開始地区での防災まちづくりの継続実施(観音町内会、木月三丁目町会、二子第三町内会) ②令和4年度開始地区での防災まちづくりの継続実施(古市場二丁目町内会、小倉中町内会、諏訪第一町会) ③新たに取組を開始する地区での防災まちづくりの実施(昭和町内会、小杉陣屋町一丁目町会、上平間第一町内会) ④次年度取組地区の抽出(戸手町内会、古川町町内会、小杉陣屋町二丁目町会) ⑤取組地区の継続的フォローアップ支援(モデル地区2町内会、平成29年度地区開始地区3町内会、平成30年度開始地区7町内会、令和元年度開始地区6町内会、令和2年度開始地区4町内会)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①3地区3町内会で取組を継続実施し、マイ避難ルート・マイタイムライン作成、要援護者支援体制づくり、ポリ袋調理勉強会、安否確認訓練、町会独自の防災訓練など、自助・共助による地域防災力の向上に向けて、地域主体の防災活動を支援し、支援後も継続した取組ができるよう、各町会における防災まちづくり計画の作成を支援しました。 ②3地区3町内会で取組を継続実施し、防災倉庫棚卸、令和元年台風振り返り会議、マイ避難ルート・マイタイムライン作成、町会独自の防災訓練など、自助・共助による地域防災力の向上に向けて、地域主体の防災活動を支援しました。 ③新規取組地区の3地区3町内会については、防災アンケートやまち歩きを実施し、今後の活動に向けて防災意識の醸成や地域課題の把握を進めました。 ④次年度から防災まちづくりに取り組む地区について、町内会等との調整により、新たに3地区3町内会を決定しました。 ⑤令和4年度末時点における支援完了町会(19町会)について、それぞれの地域で実施される防災活動の定期的な状況確認や他の町内会で実施した取組事例の紹介などにより、防災活動の継続に向けたフォロー支援を行いました。 また、町内会連合会や自主防災組織等の地域住民が集まる場や、個別の町内会への直接訪問により取組の周知を行ったとともに、事業の横展開に向けては、関連部署や地域団体等への取組の説明(11回)、地域の防災活動の広報誌や各地区において実施した取組を取りまとめた事例集を活用した周知により、対象地区内外の地域の防災力向上に寄与しました。さらに、関連するハード事業との連携として、支援町内会内において、耐震化促進に向けた個別訪問等を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	防災まちづくり支援実施町内会数	目標	9	9	9	9	箇所
	説明 防災まちづくり支援を実施する町内会数	実績	10	9	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		かわさき強靱化計画の減災目標の実現に向け、ハード・ソフトの両面から実効性の高い減災対策を展開することにより、安心して暮らせる大規模地震にも耐えられるまちづくりの推進が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年、地震などの自然災害による大規模な被害が頻発しており、減災に向けた地域防災力の向上のため、地域住民との協働による防災まちづくりを継続的に推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	防災まちづくりの支援を行うことで地域の防災意識が醸成された結果、住民自らが地域課題の把握や解決のための検討を行うなど、減災のための地域主体の継続的な取組の推進に向けて、徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	町内会への防災まちづくり支援については、既に業務委託による民間活用を実施しており、効率的かつ効果的に事業を推進しています。また、他の防災上の課題のある地区に防災まちづくりの取組を波及させていくため、各区役所との連携等により市民サービス等の質の向上を図る余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	減災対策に向けた地域主体の取組として、マイ避難ルート・マイタイムライン作成、要援護者支援体制づくり、ポリ袋調理勉強会、安否確認訓練、町会独自の防災訓練などの活動が実施されており、自助・共助による防災まちづくり活動が進められたことで施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 災害に備える減災対策は喫緊の課題であり、密集市街地以外の火災延焼リスクの高い地区においては、地域の主体的な防災活動を促し、減災に向けた自助・共助の取組によって地域防災力の向上を図る防災まちづくり支援を進める必要があります。今後は、引き続き対象地域での実績を積み重ねながら、得られた活動内容やノウハウについて広報誌等により広く周知を行うとともに、横展開に向けて関連部署での説明や取組紹介を積極的に進めるなど、他の地域での展開に向けて取組を進めていきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①取組の検証 ②令和4年度開始地区での防災まちづくりの継続実施 ③令和5年度開始地区での防災まちづくりの継続実施 ④新たに取組を開始する地区での防災まちづくりの実施 ⑤次年度取組地区の抽出 ⑥取組地区の継続的フォローアップ支援
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10102040	狭あい道路対策事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	509300	まちづくり局指導部建築審査課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市狭あい道路拡幅整備要綱												
総合計画と連携する計画等	防災都市づくり基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.5	狭あい道路の拡幅整備を推進することで、緊急車両の通行や火災時の延焼防止等に寄与し、震災などによる死者や被害者数を低減させます。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	27,767	15,003	27,767	27,213	10,430	27,767	26,609		27,767		
		国庫支出金	13,118	—	13,118	12,850	—	13,118	12,500		13,118		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	14,649	—	14,649	14,363	—	14,649	14,109		14,649		
	人件費* B	9,266	9,266	9,463	9,463	9,463	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	37,033	24,269	37,230	36,676	19,893	27,767	26,609	0	27,767	0	0		
人工(単位：人)	1.1				1.1								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	地域の主体的な防災まちづくりの推進
	直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	狭あい道路の後退用地及び当該後退用地の舗装申出者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市が狭あい道路後退用地の舗装整備を行うことで、地域の生活環境の改善と、安全で住み良い防災まちづくりを促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「狭あい道路拡幅整備要綱」に基づき、建築主等による狭あい道路拡幅後の後退用地を、申出により市が舗装整備を行うこと、及び、後退用地内の支障物件の撤去費用の一部を助成することで、狭あい道路の拡幅整備を進めています。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①狭あい道路後退用地の舗装工事等の実施(50件) ②適切な情報発信による制度の周知	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①狭あい道路後退用地の舗装整備については、複数の手続きが必要であることや舗装工事着工までに時間を要することから、制度を活用せずに建物工事と一緒に自主的に舗装整備する事例があり、舗装工事の実績は22件に留まりました。 一方で今年度は、手続きを簡素化して一度の手続きで済むように制度を見直すとともに、本市が無料で舗装整備することが容易に理解できる内容に申出書の様式を改正するなど、より活用しやすい制度としたほか、神奈川県土地家屋調査士会等の関係する団体と連携して制度周知を図るなどの取組を行った結果、今年度の舗装整備の申出件数は約3割増加して66件となりました。申出後、建築工事を行ってから舗装工事を行うことから申出件数増の効果が表れるまで時間を要し、来年度の舗装工事件数に反映される見込みです。 ②狭あい道路後退用地の舗装整備等に関する制度の周知活動を各区のイベント等を活用し、計2回実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	狭あい道路後退用地の舗装工事件数		目標	50	50	50	50	件
	説明	狭あい道路拡幅整備要綱に基づく、後退用地の舗装工事の件数	実績	30	22	—	—	
2 活動指標	狭あい道路拡幅整備事業に関する制度の周知活動回数		目標	2	2	2	2	回
	説明	狭あい道路後退用地の舗装整備等に関する制度の周知活動回数	実績	2	2	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		震災時の緊急車両通行、延焼防止等に有効であることから、狭あい道路後退用地の舗装整備が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R5年度:舗装整備を申し出るためには2度にわたる手続きが必要だったが、手続きを簡素化して1度の手続きで済むように制度を見直しました。また、本市が舗装整備する制度を無料で利用できることが容易に理解できる内容に申出書の様式を改正しました。 H30年度:交差点における見通しの確保や通行等の更なる利便性の向上を図るため、隅切用地について市が行う舗装整備対象に追加するほか、後退用地の寄附申出対象の拡大及び所要の整備を行うため要綱を一部改正しました。 H28年度:各工事の進捗状況についても管理できるよう、台帳及び事務処理マニュアルの見直しを行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業は、震災時の緊急車両通行、延焼防止等に有効であることから、建築基準法に基づき道路としてみなして後退する部分の空間を将来に渡って担保するため、引き続き現状の事業内容を維持することが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	狭あい道路後退用地の舗装整備は複数の手続きが必要であることなどから、制度を活用せずに自主的に舗装整備する事例があり目標値に達していませんが、今年度の取組の結果、舗装整備の申出件数増加に関する成果が得られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・後退用地部分の事前調査等及び施工業者への適正な監理などの業務をすでに委託により実施しています。 ・平成28年度に事務処理マニュアルを見直し、令和5年度には手続きの簡素化を行うなどの事務改善を既に実施したところですが、要綱の解説を更に充実させることなどにより業務の一層の効率化を図ることができる可能性があります。 ・早期発注により工事可能な期間を延長して着工までの待ち時間を短縮することにより、市民サービスの向上を図ることができる余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	事業の実施により、建築主等の取組みを支援することで、狭あい道路の拡幅整備が着実に進んでいます。狭あい道路を拡幅することで、震災時の緊急車両通行、延焼防止等に有効であることから、安全で住み良い防災まちづくりの推進に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	引き続き、市民等に対して積極的に狭あい道路に関する情報提供や舗装整備の提案を行い、要綱に基づく後退部分の舗装整備を推進します。今後は、目標の達成に向けて、年間を通して舗装工事を行える期間を確保し、着工までの待ち時間を短縮して更に活用しやすい制度とする取組や、舗装制度の周知・啓発活動をより積極的に行うなどの取組を推進します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①狭あい道路後退用地の舗装工事等の実施(50件) ②適切な情報発信による制度の周知
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10103010	特定建築物耐震対策事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成20年度	—		補助・助成金	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 建築物の耐震改修の促進に関する法律等												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,防災都市づくり基本計画,耐震改修促進計画,住宅基本計画,総合都市交通計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.5	耐震化の重要性の意識啓発や耐震改修等の費用の一部助成などを実施し、特定建築物の耐震化を促進することで、地震発生時の特定建築物の倒壊による死者や被災者数を低減させます。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	145,673	71,776	155,673	166,285	36,109	145,673	157,625		145,673			
	財源内訳	国庫支出金	78,823	—	83,123	89,764	—	78,823	84,454		78,823		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	21,095	—	21,095	23,623	—	21,095	30,814		21,095		
		一般財源	45,755	—	51,455	52,898	—	45,755	42,357		45,755		
	人件費* B	21,060	21,060	20,886	20,886	20,886	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	166,733	92,836	176,559	187,171	56,995	145,673	157,625	0	145,673	0	0	
	人工(単位:人)	2.5				2.45							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	昭和56年以前に建築された特定建築物の所有者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	特定建築物の耐震対策を行うことで、地震発生時の特定建築物の倒壊による市民の被害低減を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	耐震化の重要性の意識啓発を行い、耐震改修等の費用の一部を助成することで、特定建築物の耐震化を促進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「耐震改修促進計画」に基づく災害に強いまちづくりの推進 ②特定建築物の耐震診断・耐震改修等の促進(耐震診断:1件、耐震設計:2件、耐震改修等:4件) ③特定建築物の耐震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知(防災イベント等出展回数:年5回以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①耐震改修促進計画に基づく取組の推進については、令和2年度末に改定した新たな計画に基づき、耐震診断後、様々な事情により耐震化に踏み出せない所有者等に対する個別周知や相談対応を行うとともに、各種助成制度を活用し、耐震化を促進しました。 ②耐震診断・耐震改修の促進については、診断後に除却を選ぶ所有者が多く、耐震設計の実績はありませんでしたが、耐震診断1件、耐震改修等6件(改修2件、除却4件)といずれも目標を達成し、耐震化を促進しました。 ③耐震化の意識啓発や助成制度の周知については、防災イベントへの出展等により7回実施し、目標を達成しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	防災イベント等を活用した助成制度の周知活動の実施		目標	5	5	5	5	回
	説明	耐震化の啓発や助成制度の周知のために、川崎市総合防災訓練や各区の防災フェア等防災イベントに参加し、周知活動を行う件数	実績	7	7	—	—	
2 成果指標	耐震診断費用の一部助成の実施		目標	1	1	1	1	件
	説明	特定建築物等に対する耐震診断費用の一部助成等の実施件数	実績	4	1	—	—	
3 成果指標	耐震設計費用の一部助成の実施		目標	2	2	2	2	件
	説明	特定建築物等に対する耐震設計費用の一部助成の実施件数	実績	1	0	—	—	
4 成果指標	耐震改修費用等の一部助成の実施		目標	4	4	4	4	件
	説明	特定建築物等に対する耐震改修費用の一部助成の実施件数	実績	7	6	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		平成25年の耐震改修促進法の改正により一定規模以上の特定建築物の耐震診断が義務化され、令和3年12月の「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」の改正により、令和7年までに耐震性が不十分な耐震診断義務付け建築物をおおむね解消することを目標と定めるなど、特定建築物について早急な耐震化への取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R4年度:申請者の負担軽減等を図るため、申請者は改修費用等から助成金を除いた金額をのみを施工者等に支払い、市は施工者等に助成金を直接支払うことが可能となる代理受領制度を導入し、申請者が助成金の受領方法を選択できるよう改善しました。 R3年度:Logoフォームによる手続きを導入して、より利用しやすい制度へと改善を行いました。 R2年度:さらなる耐震化の促進とより利用しやすい制度とするため、耐震診断義務付け建築物について、R3年度からは新たに除却への助成を行うとともに、段階的な耐震改修についても助成対象としました。あわせて、これまで建築士を派遣し耐震診断実施を促すものについて、R3年度からは耐震化に向けた働きかけや相談対応を行うものに見直し、耐震化への相談体制を強化しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	令和6年能登半島地震を受けて耐震対策への市民の関心は高まっているところであり、今後発生が想定される川崎市直下の地震等への対応が必要であることから、周知啓発等を行い、より一層耐震化の促進に向けて取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	耐震診断費用等の一部助成については、診断後に除却を選ぶ所有者が多く、耐震設計の実績はありませんでしたが、耐震診断1件、耐震改修等6件といずれも目標を達成し、成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	耐震診断義務付け建築物の所有者に対する専門家派遣業務については既に委託を行っています。また、個々の事情に応じてより丁寧に働きかけを行うなどにより、更なる市民サービス向上を見込める可能性があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	耐震設計については実績はありませんでしたが、耐震診断、耐震改修等はいずれも目標を達成しており、特定建築物の耐震化が図られていることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①「耐震改修促進計画」に基づく災害に強いまちづくりの推進、計画改定に向けた調査・検討 ②特定建築物の耐震診断・耐震改修等の促進(耐震診断:1件、耐震設計:2件、耐震改修等:4件) ③特定建築物の耐震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知(防災イベント等出席回数:年5回以上)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10103020	木造建築物耐震対策事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成17年	—		補助・助成金	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱、川崎市木造住宅耐震改修工事助成金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,防災都市づくり基本計画,耐震改修促進計画,住宅基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.5	耐震化の重要性の意識啓発や耐震改修等の費用の一部助成などを実施し、木造住宅の耐震化を促進することで、地震発生時の木造住宅の倒壊による死者や被災者数を低減させます。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	78,867	31,999	78,867	74,949	40,651	78,867	68,411		78,867			
	財源内訳	国庫支出金	36,886	—	36,886	35,998	—	36,886	31,504		36,886		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	16,060	—	16,060	16,060	—	16,060	14,100		16,060		
		一般財源	25,921	—	25,921	22,891	—	25,921	22,807		25,921		
	人件費* B	17,269	17,269	17,050	17,050	17,050	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	96,136	49,268	95,917	91,999	57,701	78,867	68,411	0	78,867	0	0		
人工(単位:人)	2.05				2								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	昭和56年以前に建築された木造住宅の所有者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	木造住宅の耐震対策を行うことで、地震発生時の木造住宅の倒壊による市民の被害低減を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	耐震化の重要性の意識啓発を行い、耐震診断士の派遣や耐震改修等の費用の一部を助成することで、木造住宅の耐震化を促進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①木造住宅の耐震診断・耐震改修の促進(耐震診断士派遣件数:250件、助成件数:計50件) ②災害被害軽減も含む木造住宅の耐震化に向けた専門家派遣等の実施(派遣等件数:25件) ③個々の事情に応じた災害被害軽減に向けた取組の推進 ④木造住宅の耐震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知(防災イベント等実施回数:年5回以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①耐震診断・耐震改修の促進については、診断250件、改修50件を目標としていましたが、約8,100通のダイレクトメール送付や専門家派遣に加え、約600の町内会・自治会での回覧による周知や町内会等と連携した出前講座を2回実施したものの、診断211件、改修25件の実施となりました。令和6年能登半島地震を受けて、早期に市民の不安解消や安全確保を図れるよう、耐震改修助成の申請を8件前倒して受け付けるとともに、新たに専門家と職員による相談会を幸区と高津区で2回実施しました。今後は、周知啓発の工夫や個々の事情に応じた相談対応の充実等を図り、より一層丁寧な所有者等へ働きかけることにより、目標達成できるよう取組を進めます。 ②木造住宅の耐震化に向けた専門家派遣等の実施については、診断済み所有者にダイレクトメールを送付して制度周知を行うなどにより、57件実施することができました。 ③個々の事情に応じた災害被害軽減の取組の推進については、耐震シェルター等の設置費用の一部助成の実績はありませんでしたが、相談対応等を通じて、建物の耐震化に踏み出せない所有者に対して耐震シェルター等が居住者の命を守るための選択肢の一つとなることについて案内するとともに、ダイレクトメール、町内会・自治会での回覧等により、助成制度の周知を行いました。 ④耐震化の意識啓発や助成制度の周知については、関東大震災100年を契機とした、これまでの大震災の川崎市直下の地震の想定被害を比較したパネルの防災イベントでの展示や、能登半島地震を受けての専門家等による相談会の実施など、社会的関心の高まりを捉えて内容を工夫しながら、10回実施することができました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	防災イベント等を活用した助成制度の周知活動の実施	目標	5	5	5	5	回
	説明 耐震化の啓発や助成制度の周知のために、川崎市総合防災訓練や各区の防災フェア等防災イベントに参加し、周知活動を行う件数	実績	9	10	—	—	
2 成果指標	耐震診断士派遣の実施	目標	250	250	250	250	件
	説明 木造住宅に対する木造住宅耐震診断士派遣の実施件数	実績	180	211	—	—	

3	成果指標	耐震改修等費用の一部助成の実施		目標	50	50	50	50	件
		説明	木造住宅に対する耐震改修等費用の一部助成の実施件数	実績	15	25	—	—	
4	成果指標	専門家派遣等の実施		目標	25	25	25	25	件
		説明	耐震診断後に耐震化に踏み出せない所有者等からの建替えを含めた相談に対応するための専門家派遣等の実施件数	実績	69	57	—	—	

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国は、「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」を令和3年12月に改正し、住宅の耐震化の目標を令和12年までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消することと定めるなど、耐震化率の低い木造住宅について早急な耐震化への取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） R 4 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度：町内会等と連携して地域の特性を踏まえた耐震化の重要性や各種支援制度を説明する出前講座を開始しました。 また、申請者の負担軽減等を図るため、申請者は改修費用等から助成金を除いた金額をのみを施工者等に支払い、市は施工者等に助成金を直接支払うことが可能となる代理受領制度を導入し、申請者が助成金の受領方法を選択できるよう改善しました。 R3年度：Logoフォームによる手続きを導入して、より利用しやすい制度へと改善を行うとともに、耐震化に踏み出せない所有者等に対して相談対応を行う専門家派遣を導入しました。 R2年度：助成制度について、R3年度からはこれまで対象外としていた店舗等が過半を超える併用住宅や法人所有のものなどを新たに対象とするともに、国の支援メニュー活用にあわせた補助率の見直しを図ることにより、より利用しやすい制度へと改善を行いました。	

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	令和6年能登半島地震を受けて耐震対策への市民の関心は高まっているところであり、今後発生が想定される川崎市直下の地震等への対応が必要であることから、周知啓発等を行い、より一層耐震化の促進に向けて取り組む必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	耐震化が必要な木造住宅の所有者等は高齢化が進む中で耐震改修の実施に踏み出せないケースもあることなどにより、耐震改修助成実施件数や耐震診断士派遣実施件数については目標未達となりましたが、昨年度から件数は増加しており、建て替えも含めた相談対応を行う専門家派遣は57件と目標を大きく上回るなど、木造住宅の耐震化が図られていることから、成果は徐々に上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	診断士派遣制度及び耐震改修助成制度における完了報告書の審査については、既に業務委託を行っています。また、耐震化の必要性や効果、助成制度についての周知啓発の方法や内容等を見直すことにより、更なる市民サービス向上を見込める可能性があります。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	耐震改修助成実施件数や耐震診断士派遣実施件数については目標未達ながらも昨年度から増加しており、建て替えやリフォームなど幅広い相談対応を行う専門家派遣は57件と目標を上回るなど、建て替えや改修により、木造住宅の耐震化が図られていることから施策への貢献はありました。	

改善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①木造住宅の耐震診断・耐震改修の促進（耐震診断士派遣件数：250件、助成件数：計50件） ②災害被害軽減も含む木造住宅の耐震化に向けた専門家派遣等の実施（派遣等件数：25件） ③個々の事情に応じた災害被害軽減に向けた取組の推進 ④木造住宅の耐震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知（防災イベント等実施回数：年5回以上）
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10103030	民間マンション耐震対策事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 建築物の耐震改修の促進に関する法律等												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,防災都市づくり基本計画,耐震改修促進計画,住宅基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.5	耐震化の重要性の意識啓発や耐震改修等の費用の一部助成などを実施し、分譲マンションの耐震化を促進することで、地震発生時の分譲マンションの倒壊による死者や被災者数を低減させます。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	28,844	21,633	15,943	12,741	8,564	15,943	13,760		15,943			
	財源内訳	国庫支出金	14,421	—	7,971	6,370	—	7,971	6,880		7,971		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	469	—	469	400	—	469	1,300		469		
		一般財源	13,954	—	7,503	5,971	—	7,503	5,580		7,503		
	人件費※ B	3,791	3,791	4,689	4,689	4,689	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	32,635	25,424	20,632	17,430	13,253	15,943	13,760	0	15,943	0	0	
	人工(単位: 人)	0.45		0.55									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	昭和56年以前に建築された分譲マンションの管理組合	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	分譲マンションの耐震対策を行うことで、地震発生時の分譲マンションの倒壊による市民の被害低減を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	耐震化の重要性の意識啓発を行い、予備調査の実施や耐震改修等の費用の一部を助成することで、マンションの耐震化を促進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①マンションの耐震診断・改修の促進(予備調査:5件、耐震診断:1件、耐震設計:1件) ②マンション管理組合に向けた耐震化に関する意識啓発や知識の普及、助成制度の周知(セミナー等を活用した周知回数:年2回)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①予備調査については、高齢年マンションの適正管理や建て替えを進めるきっかけとしても予備調査が活用できる点等をアピールした制度案内を約180管理組合に送付して制度利用を働きかけるなどにより、7件実施しました。耐震改修等費用の一部助成については、円滑に事業が進むよう的確に事業者等をフォローしながら、耐震改修費用の一部助成を5件行い、目標を達成しました。 ②マンション管理組合に対する助成制度の周知活動の実施については、マンションの管理適正化に向けた取組と連携して周知を行うなど、5回実施し、目標を達成しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	セミナー等を活用した助成制度の周知活動の実施	目標	2	2	2	2	回
		説明	マンション管理組合に対するセミナー等を活用した耐震対策の普及啓発活動の実施回数	実績	6	6	—	
2	成果指標	予備調査の実施	目標	5	5	5	5	件
		説明	分譲マンションに対する予備調査の実施件数	実績	0	7	—	
3	成果指標	耐震診断・設計・改修費用の一部助成の実施	目標	2	2	2	2	件
		説明	分譲マンションに対する耐震診断・設計・改修費用の一部助成の実施件数	実績	4	5	—	
4	成果指標		目標					件
		説明		実績	—		—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国は、「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」を令和3年12月に改正し、住宅の耐震化の目標を令和12年までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消することと定めるなど、分譲マンションについて早急な耐震化への取組が求められています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度:申請者の負担軽減を図るため、申請者は改修費用等から助成金を除いた金額をのみを施工者等に支払い、市は施工者等に助成金を直接支払うことが可能となる代理受領制度を導入し、申請者が助成金の受領方法を選択できるよう改善しました。 R3年度:Logoフォームによる手続きを導入して、より利用しやすい制度へと改善を行いました。 R2年度:業務円滑化とより市民に利用しやすい制度とするため、予備診断事業に係る委託の仕様や、助成制度について様式等の見直しを行いました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	令和6年能登半島地震を受けて耐震対策への市民の関心は高まっているところであり、今後発生が想定される川崎市直下の地震等への対応が必要であることから、周知啓発等を行い、より一層耐震化の促進に向けて取り組む必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	予備調査の実施件数や耐震改修等費用の一部助成の実施件数は、ともに目標を上回っており、成果は順調に上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	予備調査事業については、既に業務委託を行っています。また、耐震化の必要性や効果、助成制度についての周知啓発の方法や内容等を見直すことにより、更なる市民サービス向上を見込める可能性があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	予備調査の実施件数や耐震改修等費用の一部助成の実施件数は、ともに目標を上回っており、マンションの耐震化が図られていることから、施策への貢献はありました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II マンションの管理適正化に向けた施策と連携して周知の充実を図るとともに、耐震化に取り組むための課題の把握につなげる予備調査の活用や、管理組合や事業者等への的確なフォロー等を行うことで、地震発生時の被害低減等に向け、マンションの耐震対策を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①マンションの耐震診断・改修の促進(予備調査:5件、耐震診断:1件、耐震設計:1件) ②マンション管理組合に向けた耐震化に関する意識啓発や知識の普及、助成制度の周知(セミナー等を活用した周知回数:年2回)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10103050	宅地防災対策事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	509450	まちづくり局指導部宅地企画指導課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市宅地防災工事助成金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,防災都市づくり基本計画,耐震改修促進計画,住宅基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.5	大規模盛土造成地について、滑動崩落による被害の軽減に向けた調査等を着実に実施します。また、崖地について、土砂災害に関する周知・啓発及び擁壁改修に向けた支援を効果的に行うことにより、宅地の防災性向上を図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	31,779	28,061	25,014	73,847	61,015	22,360	63,413		22,360			
	財源内訳	国庫支出金	15,889	—	12,507	36,299	—	10,970	31,530		10,970		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	15,890	—	12,507	37,548	—	11,390	31,883		11,390		
	人件費※ B	26,030	26,030	26,342	26,342	26,342	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	57,809	54,091	51,356	100,189	87,357	22,360	63,413	0	22,360	0	0		
人工(単位: 人)	3.09				3.09								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	国の定める大規模盛土造成地に該当する区域、所有する崖の防災対策工事を実施する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	宅地の防災対策を実施又は支援することで、地震発生時の市民の被害低減を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大規模盛土造成地における経過観察を実施するとともに、擁壁改修等の宅地防災工事に対する助成、専門家団体等と連携した崖の相談支援事業を行うことにより、宅地の耐震化を推進します。また、市内の崖を広範囲かつ継続的に観測することを目指し、衛星等の新たな技術を活用した崖の変動観測の取組を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①大規模盛土造成地の経過観察に向けた方針の策定 ②大規模盛土造成地の経過観察結果の判定基準作成 ③宅地防災工事に対する一部助成の実施(助成件数:5件) ④専門家団体等と連携した相談支援事業の取組の検証 ⑤ハザードマップを活用した防災対策等に関する啓発活動の実施(啓発活動:2回) ⑥衛星等の新たな技術を活用した崖の観測に関する取組の試行実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①大規模盛土造成地において、「川崎市大規模盛土造成地の経過観察マニュアル」に基づき、目視による経過観察を実施しました。 ②大規模盛土造成地の経過観察結果を踏まえ、判定基準の作成を行いました。 ③宅地防災工事に対する一部助成について、6件の助成を行いました。 ④専門家団体等と連携した相談支援事業については、区役所において4回無料相談会を開催し、取組の検証を行いました。 ⑤宅地の防災対策等に関する啓発活動については5回行い、市民への啓発に向けた取組を実施しました。 ⑥新たな技術を活用した崖の観測については、衛星SARの観測データにより、地盤の変動を検出する取組を進めました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	ハザードマップを活用した防災対策等に関する啓発活動の実施回数		目標	2	2	2	2	回
	説明	助成金制度を活用した防災対策や土砂災害ハザードマップの活用方法に関する周知等を通じた市民の防災意識向上に資する啓発活動の実施回数	実績	6	5	—	—	
2 成果指標	宅地防災工事に対する一部助成の実施件数		目標	5	5	6	6	件
	説明	宅地の防災性向上に向けて、市民が対策工事を実施する際の工事費の一部助成の件数	実績	7	6	—	—	
3			目標					
	説明		実績	—		—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、全国的に土砂災害による甚大な被害が発生していることから、土砂災害防止に向けた取組に対する市民の関心が高まっています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	☒ 実施 (直近) H 27 年度 ☐ 未実施 H27年度:宅地防災工事助成金制度について、既存の擁壁の築造替えを主な対象とした防災工事に加え、既存の擁壁の補修・補強を対象とした減災工事に対しても工事費の一部を助成することにより、市民が行う幅広い防災対策に対して支援できるよう制度を改定しました。

評価項目	評価
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？ a. 薄れていない b. 薄れている a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？ a. 事例はない b. 事例がある a
	評価の理由 熱海市で発生した土砂災害等を受けて、大雨等に伴う土砂災害への市民の関心は高い状況です。また、大地震に対する予防施策等への関心も高い状況にあります。従って、これらの災害に対する防災施策に関しては、適切に進めていく必要があります。また、本事業は防災施策でも「公助」に位置づけられる取組です。
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？ a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない b
	評価の理由 今年度の取組内容の③、⑤は、市が主体となり実施するものであり、確実に成果目標を達成しています。なお、③は市民からの申請に応じて助成するもので、毎年の実績数に増減が生じますが、宅地防災に関する市民の関心が高まっていることから、確実に工事件数を積み上げており、徐々に成果は上がっています。
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？ a. 可能性はない b. 可能性はある b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b
	評価の理由 次年度においても、専門家と連携した相談支援事業を実施する予定であり、実施することにより、市民のがけ・擁壁における不安を解消するとともに、適切に防災工事のつながるよう支援していきます。また、助成金制度についても、市民のニーズに合わせた取り扱いの変更等を検討していきます。
施策への 貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い A
	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 宅地耐震化推進事業については、大規模盛土造成地の箇所数が全国でトップ3に入る本市において、全国的にも先進的に事業を進捗させています。宅地防災工事助成金制度についても、全国的に事例が少ない制度を独自に確立して運用していますが、市民からの申請に応じて助成するものであり、毎年の実績数に増減があるものの、がけ・擁壁の改善は着実に進んでおり、施策に貢献しています。

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了 II	宅地耐震化推進事業については、これまで国の示す目標スケジュールを達成しており、引き続き国の新たな考え方を踏まえ、大規模盛土造成地の経過観察を進めるとともに、新技術である衛星を活用した崖の変動観測の取組手法を活用しながら事業を継続します。なお、宅地防災工事助成金制度については、適切に防災工事の実施につながるよう、市民向けのがけ・擁壁の相談支援事業を進め、防災対策の啓発や制度の周知活動についても工夫を加えるなど、改善しながら継続して事業に取り組みます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)
	変更の理由

- ①大規模盛土造成地の経過観察方針を踏まえた経過観察の実施
- ②宅地防災工事に対する一部助成の実施(助成件数:6件)
- ③専門家団体等と連携した相談支援事業の検証結果を踏まえた取組の推進
- ④ハザードマップを活用した防災対策等に関する啓発活動の実施(啓発活動:2回)
- ⑤衛星等の新たな技術を活用した崖の観測に関する取組の検証

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10103060	急傾斜地崩壊対策事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	509450	まちづくり局指導部宅地企画指導課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律												
総合計画と連携する計画等	防災都市づくり基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.5	「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、事業主体である神奈川県が「行う崩壊防止工事等を県・市の協定に基づき実施し、がけ崩れによる災害を未然に防止します。」										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	42,000	39,421	42,000	37,000	36,999	42,000	35,000		42,000			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	42,000	—	42,000	37,000	—	42,000	35,000		42,000		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費* B	1,938	1,938	1,961	1,961	1,961	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	43,938	41,359	43,961	38,961	38,960	42,000	35,000	0	42,000	0	0	
人工(単位: 人)	0.23				0.23								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	急傾斜地崩壊対策事業の実施を希望する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	崩壊する危険性のある崖に対して、県が区域指定及び崩壊防止工事を実施することにより、土砂災害に対する防災性の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地元発意による急傾斜地崩壊危険区域の指定及び神奈川県による崩壊防止工事を促進することにより、土砂災害から市民の生命を守るための取組を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①地元発意による急傾斜地崩壊危険区域の新規指定・拡大に向けた調整 ②急傾斜地崩壊危険区域における神奈川県の崩壊防止工事に対する費用の一部負担(年5件) ③急傾斜地崩壊危険区域のパトロール(年60件以上)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができれば「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①急傾斜地崩壊危険区域の新規指定・拡大に向けた地元調整(地元説明会)については、1件の調整を実施しました。 ②県が実施する崩壊防止工事については、当初5件程度を想定していましたが、地元要望の取りまとめや県の設計業務等進捗状況から、7件の工事実施(施設改良含む)となりました。件数は県や関係権利者の動向に左右されますが、引き続き目標達成のため、県との連絡調整を密に行うとともに、関係権利者への制度の周知や事務の支援を積極的に行っていきます。 ③パトロールについては、例年、県及び市の関係部署の合同で実施していますが、今年度は消防、警察にも参加いただき、幸区、中原区、高津区、宮前区、多摩区、麻生区内の急傾斜地崩壊危険区域のパトロールを60箇所実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	急傾斜地崩壊危険区域における県の崩壊防止工事に対する費用の一部負担	目標	5	5	5	5	件
	説明 急傾斜地崩壊危険区域において実施される神奈川県の崩壊防止工事等に対して、費用の一部を負担する件数	実績	8	7	—	—	
2 活動指標	急傾斜地崩壊危険区域のパトロール	目標	60	60	60	60	件
	説明 既に指定された区域を対象とした県及び関係機関との合同パトロール実施件数	実績	60	60	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年、全国的に土砂災害による甚大な被害が発生していることから、土砂災害防止に向けた取組に対する市民の関心が高まっています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大雨等による土砂災害については、毎年、全国で発生しており、災害防止に向けた取組に対する市民の関心は高い状況です。急傾斜地崩壊対策事業は、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づく事業であり、都道府県が所管しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	急傾斜地崩壊対策事業については、関係権利者全員の同意による要望を受けて実施するものであり、かつ、県の所管事業であることから、毎年の実績の増減が生じますが、対策工事は着実に進んでおり、徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	県が所管する急傾斜地崩壊対策事業を促進することについては、県と適切に役割分担を図りつつ、密接に連携しながら進めており、効果的に作業できているものと考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	県が所管する急傾斜地崩壊対策事業は、県の所管事業であり、関係権利者全員の同意による要望を受けた後、測量や地質調査、設計等を経て工事着手に至るまで5年程度の期間を要します。今年度は、費用の負担件数は目標どおり行われ、対策工事の実施は毎年着実に進んでいることから、施策には一定程度貢献をしています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 県や関係権利者の動向に左右される事業ですが、引き続き市としては、県との役割分担を踏まえながら連絡調整、情報共有を密に行うとともに、関係権利者への制度の周知や事務の支援を積極的に行うなど、改善しながら継続して事業を実施していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①地元発意による急傾斜地崩壊危険区域の新規指定・拡大に向けた調整 ②急傾斜地崩壊危険区域における神奈川県の崩壊防止工事に対する費用の一部負担(年5件) ③急傾斜地崩壊危険区域のパトロール(年60件以上)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10103070	耐震対策等橋りょう整備事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	534603	建設緑政局道路河川整備部施設維持課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成7年度	令和12年度		施設の管理・運営	内部管理								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 道路法(国土交通省が定めた、日本の橋や高架の道路等に関する技術基準である道路橋示方書)												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,防災都市づくり基本計画,総合都市交通計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		9.1	橋りょうの耐震化に取り組み、耐震化率の向上を図ることで、災害に強いインフラを整備していきます。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	844,054	333,927	1,092,280	1,284,750	898,460	1,564,160	1,721,258		768,920			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		281,060		
		市債	841,000	-	1,088,000	1,281,000	-	1,559,000	1,721,000		463,000		
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0		0		
		一般財源	3,054	-	4,280	3,750	-	5,160	258		24,860		
	人件費※ B	33,528	33,528	36,317	36,317	36,317	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	877,582	367,455	1,128,597	1,321,067	934,777	1,564,160	1,721,258	0	768,920	0	0		
人工(単位: 人)	3.98				4.26								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市の管理橋りょう609橋のうち、橋長5m以上の耐震対策が必要な384橋	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	橋りょうの耐震化をより一層推進することで、公共構造物の安全性、信頼性の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成7年度から跨線橋・跨道橋、比較規模の大きい橋りょうなど主要な橋りょうの内、古い設計基準で建設された橋りょうを対象に耐震化を進めてきましたが、安全性をさらに向上させるため、新しい年代に建設された橋りょうを含め、耐震性能が不足する主要な橋りょう及び比較規模の小さい橋りょうの内、防災上の視点から重要性の高い橋りょうについて、耐震化を進めています。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「川崎市橋梁耐震化計画」に基づく取組の推進 ②主要な橋りょうの耐震対策の実施(塩浜陸橋、登戸陸橋) ③一般橋りょうの耐震対策の実施(対策実施:18橋)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「川崎市橋梁耐震化計画」に基づく取組の推進については、概ね計画どおり耐震対策に着手しました。 ②主要な橋りょうの耐震対策については、塩浜陸橋及び登戸陸橋の耐震対策を進めました。 ③一般橋りょうの耐震対策については、概ね計画どおり実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	橋梁の耐震化率	目標	66	70	75	79	%
	説明 耐震対策済橋りょう数(269橋)／橋長5m以上の橋りょう数(384橋)×100(%) ※R5年度実績	実績	66	70	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国が管理する国道に架かる橋りょうについては、対策が概ね完了に向かっているものの、都道府県や政令指定都市が管理する橋りょうについては、現在も耐震対策を実施している状況です。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: 比較的大規模の橋りょうについては、目標とする耐震性能を引き上げ、新しい年代に建設された橋りょうを含め、耐震性能が不足するものを対象に耐震対策を実施します。 H28年度: 人道橋や比較的小規模な橋りょうについても、防災上の視点から重要性の高いものについては、耐震対策を実施することで地震に強いまちづくりを進めていきます。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	多くの橋りょうで甚大な被害が発生した平成7年の兵庫県南部地震以降、橋りょうの耐震化は、交差する鉄道や道路への二次的な被害を防ぐとともに、安全な避難経路や円滑な災害復旧などの輸送ルートを確保する観点からも極めて緊急かつ重要な課題となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標について、目標を達成しています。比較的小規模な橋りょうであっても防災上の観点から重要性の高い橋りょうの耐震化を進め、災害に強いまちづくりに取り組んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	事業の推進に当たり、橋りょう長寿命化修繕工事と耐震補強工事を一体的に行い、実施スケジュールの整合を図るなど、対策コストの縮減に努めており、現状の体制を維持しながら取り組んでいく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	耐震対策の必要な橋りょうの耐震化を計画的に実施できたことから、施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 引き続き、「川崎市橋梁耐震化計画」に基づいて橋りょうの耐震対策を実施することで、公共構造物の安全性、信頼性の向上に向けた取組を推進します。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①「川崎市橋梁耐震化計画」に基づく取組の推進 ②主要な橋りょうの耐震対策の実施(塩浜陸橋、登戸陸橋) ③一般橋りょうの耐震対策の実施(対策実施:18橋)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104010	消防署所の適正配置に係る事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	841000	消防局総務部企画担当											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 消防法、消防組織法、消防力の整備指針												
総合計画と連携する計画等													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性			11.b	複雑多様化する災害等に対応する消防体制を構築することで、災害リスクの防止に繋がります。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目			課題名								
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B	13,900	13,900	14,066	14,066	14,066	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	13,900	13,900	14,066	14,066	14,066	0	0	0	0	0	0	
	人工(単位：人)	1.65		1.65									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	人口動態、都市構造、産業構造の変化に伴い複雑多様化する災害等に対応する消防体制を構築することで、火災等による被害を最小限に止め、市民の安全を守ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防火対象物数の推移、消防・救急車両の現場到着時間等を踏まえ、効率的・効果的な消防署所等の適正配置を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①消防力の整備指針をはじめとした消防力の整備に関する情報の収集 ②社会環境の変化等に関する関係部局との情報交換 ③消防隊・救急隊等の現着時間の調査・分析 ④臨海部の整備等を考慮した適正配置の検討	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組。又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の消防力の整備指針をはじめとした消防力の整備に関する情報の収集については、地域特性に応じた消防署所配置の調査・検討を進めるため、各種統計情報や政令指定都市の消防力の整備状況等の情報を収集し、令和5年度の消防力の整備方針を策定しました。 ②の社会環境の変化等に関する関係部局との情報交換については、救急需要の増加に伴う消防力の整備に対する考え方の情報交換を政令指定都市と実施しました。 ③の消防隊・救急隊等の現場到着時間の調査・分析については、消防隊・救急隊等の現場到着時間を調査するとともに、本市の地域特性、各消防署管内の都市構造や人口動態、高齢化の状況等を勘案し、消防力の整備状況の分析を実施しました。 ④の臨海部の整備等を考慮した適正配置の検討については、JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区の高炉休止等に係る情報収集を継続的にを行い、想定される必要な消防力の整備数等の検討をしました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標	消防力の整備方針の策定	目標	1	1	1	1	回
		説明	国が示す「消防力の整備指針」に基づき、本市の地域特性等を勘案し、「消防力の整備方針」を策定した回数	実績	1	1	—	
2			目標					
		説明		実績	—	—	—	
3			目標					
		説明		実績	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国が定める「消防力の整備指針」の基準に対応する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R5年度: 令和5年度消防力の整備方針を策定しました。 今後についても、人口増や社会情勢の変化に対応しながら継続的に必要な改定を実施します。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	消防署、出張所を適正に配置することにより、火災等による被害を最小限に止め、市民の安全・安心を守ることを目的としているため、市民のニーズは薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	救急車の現場到着時間は、目標を達成していない(R5目標値8.6分に対し実績値9.8分)ものの、効率的効果的な消防力の整備等についての課題を確認できましたので、事業の成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業については、消防業務に精通した職員が各種データを用いて調査・検討を行う必要があり、今後も適切に事業を推進していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	本市に必要な消防力の整備方針を策定し、地域の実情に合った消防力を維持し、災害による被害を最小限に止めていることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 救急車の現場到着時間は令和4年実績と比較し0.4分短縮されたものの、目標(8.0分以下)には達していないため、今後も地域特性や都市構造等に応じた調査・検討を実施しながら、消防力の整備について、検討していきます
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①消防力の整備指針をはじめとした消防力の整備に関する情報の収集 ②社会環境の変化等に関する関係部局との情報交換 ③消防隊・救急隊等の現着時間の調査・分析 ④臨海部の整備等を考慮した適正配置の検討
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104020	消防署所改築事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	841500	消防局総務部施設整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 消防法、建築基準法、建築基準法施行令、川崎市庁舎管理規則、川崎市庁舎管理要綱												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		13.1	消防力の基盤となる防災拠点の整備を計画的かつ効率的に行い、迅速な出場や確実な消防活動及び良好な執務環境を確保し、消防力の強化を図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	141,540	96,788	368,465	226,411	202,189	98,068	169,707		368,465			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	108,000	—	354,000	226,000	—	75,000	152,000		354,000		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	33,540	—	14,465	411	—	23,068	17,707		14,465		
	人件費※ B	4,633	4,633	4,689	4,689	4,689	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	146,173	101,421	373,154	231,100	206,878	98,068	169,707	0	368,465	0	0	
	人工(単位：人)		0.55			0.55							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防庁舎等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した庁舎・施設の改築を行うことで、迅速な出場や確実な活動を確保し、消防力の強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	安定した防災拠点の確保に向け、老朽・狭小な消防出張所等については、計画的な改築を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①(仮称)消防施設整備方針に基づく整備の推進 ②個別施設整備の方向性の検討 ③宮崎出張所改築工事完了	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	①(仮称)消防施設整備方針の策定【変更(令和4年度完了目標としていた取組)】 ②実施なし【令和6年度に延期】 ③宮崎出張所改築工事【変更(令和6年度工事完了)】	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標下回りました。 ①の(仮称)消防施設整備方針に基づく整備の推進については、令和4年夏以降の新型コロナウイルス感染症等に伴う救急需要の大幅な増加を踏まえた検討の分析結果を踏まえ、令和5年度に消防署所の整備・維持管理の考え方として策定しました。 ②個別施設整備の方向性の検討については、老朽化の進んだ消防出張所の整備の方向性について、民間活用意見交換会を実施しました。 ③宮崎出張所改築工事については、建築業における労働環境の確保等のため、工期を見直したことにより、2か年の工事となりましたが、債務負担1年目の工程を完了し、全体の工程についても8割が完了しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	消防署所等の改築工事実施箇所数	目標	0	1	0	0	箇所
	説明 老朽化した消防署所等の改築工事を実施した箇所数	実績	0	0	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		従前までは35～40年で建替えによる更新をしていましたが、平成26年3月にかわさき資産マネジメントカルテが策定され、一定規模の庁舎等建築物においては、長寿命化工事等により目標耐用年数を60年以上とされました。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R5年度:令和6年度から、消防署所の整備・維持管理の考え方に基づき、建物劣化診断等による耐用年数評価と消防施設に求められる機能等に加え、救急需要の大幅な増加を踏まえた検討の分析結果も踏まえ、計画的に整備を進めていくこととしました。 R1年度:令和2年度から、建築年数が経過している庁舎に対し順次建物診断を実施し、その結果を踏まえた上で、計画的に整備を進めていくこととしました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	消防活動を行うための防災拠点であることから、資産マネジメント第3期実施方針や第3期実施計画、費用対効果を踏まえた適切な庁舎整備により、市民サービスの低下を防ぐ必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	令和4年夏以降の新型コロナウイルス感染症等に伴う救急需要の大幅な増加を踏まえた検討の分析結果を踏まえ、令和5年度に消防署所の整備・維持管理の考え方を策定し、宮崎出張所改築工事についても債務負担1年目の工程を完了しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	緊急車両駐車スペースの確保や日常的な訓練の実施、昼夜間問わず、サイレンの吹鳴があるなど、職種の特殊性が高いため、用途が限定的となる可能性があります。消防署の規模によっては、民間活用における改築コスト削減の余地があります。整備手法については、専門的知識が必要であることから、業務執行課において、契約や仕様書の作成等は行わず、担当部局において実施することから、見直しの可能性はないと考えております。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	消防署所の整備・維持管理の考え方の策定について、これからの消防署所に求められる機能、救急需要の分析に基づく施設配置(部隊の配置)の考え方及び、計画的な施設の改修・改築や維持管理の考え方を整理することができたことから、施策への貢献はありました。宮崎出張所の改築工事については、令和4年度に、建築業における労働環境の確保等に伴い見直した工程における、債務負担1年目の工程を完了しました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 消防施設等の改修・改築について、市民サービスの低下を防ぐため、計画的に実施する必要があることから、市の財政状況を踏まえつつ、建物劣化診断等を実施しながら、関係部局との調整により適正な整備を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①消防署所の整備・維持管理の考え方に基づく整備の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	②個別施設整備の方向性の検討【変更(令和5年度完了目標としていた取組) ③宮崎出張所改築工事【変更(令和5年度完了目標としていた取組)】
	変更の理由	②前提となる消防署所の整備・維持管理の考え方について、令和4年夏以降の救急需要の大幅な増加により、これを踏まえた施設整備の検討を行った上で策定する必要が生じたため。 ③建築業における労働環境の確保等のため、工期を見直したため。

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		10104030	消防指令体制整備事業				有						
担 当		組織コード	所属名										
		843700	消防局警防部指令課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		その他	—							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		消防組織法、川崎市消防局警防規程、川崎市消防通信規程、川崎市消防通信規程運用要綱											
総合計画と連携する計画等		かわさき強靱化計画,国際施策推進プラン,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		13気候変動に具体的な対策を 	13.1	消防活動に関連する消防指令システム全体を強化及び適切に維持管理し、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化するとともに、迅速・的確な通信指令体制の維持を図ります。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名		改革項目					課題名						
予決算 (単位：千円)	年度		R4年度		R5年度			R6年度			R7年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		1,334,309	1,323,309	604,377	597,454	582,588	739,259	772,206		553,756		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	770,000	—	15,000	44,000	—	0	3,000		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	564,309	—	589,377	553,454	—	739,259	769,206		553,756		
	人件費※ B		248,508	248,508	251,488	251,488	251,488	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		1,582,817	1,571,817	855,865	848,942	834,076	739,259	772,206	0	553,756	0	0	
人工(単位：人)		29.5		29.5									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、消防指令システム	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防活動に関連する消防指令システム全体を強化及び適切に維持管理することで、迅速・的確な通信指令体制の維持を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防指令システム及び消防情報管理システムを強化及び適切に維持管理することで、迅速・的確な緊急通報の受信体制を維持し、併せて音声による119番通報に不安のある方や日本語を母国語としない方からの通報に対しても迅速・的確に対応します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①消防指令システムの運用、維持管理 ②デジタル無線設備の運用、維持管理 ③消防情報管理システムの運用、維持管理 ④消防情報管理システム等に係る情報環境の効率化の調査・研究及び順次導入 ⑤Net119緊急通報システムの運用及び登録者拡大に向けた説明会等の実施 ⑥多言語通訳業務の適切な運用	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の消防指令システムについては、運用、維持管理を適切に行いました。 ②のデジタル無線設備については、運用、維持管理を適切に行いました。 ③の消防情報管理システムについては、運用、維持管理を適切に行いました。 ④の消防情報管理システム等に係る情報環境の効率化を図るため、機能追加や改善の要望に対して、必要性、実現可否及びコストを調査・研究し、改修対象のうち優先度等を検討の上、組織整備に伴う消防情報管理システムのシステム改修を行いました。 ⑤のNet119緊急通報システムの運用及び登録者拡大に向けた説明会等の実施について、システムを適切に運用し、説明会等を9回行った結果、前年度に比べ登録者が37人増加しました。 ⑥の多言語通訳業務について、24時間365日体制のコールセンターによる電話同時通訳を実施しました。		

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	多言語通訳業務の取扱い件数	目標	—	—	—	—	件
	説明 外国人からの119番受信による3者通訳を実施した件数 (実績管理のための参考指標のため、目標値は設定していません。)	実績	78	106	—	—	
2 活動指標	Net119緊急通報システムの登録者数	目標	—	—	—	—	人
	説明 聴覚や言語に障害があり、音声による119番通報が困難な市民が、携帯電話・スマートフォンを利用して緊急通報を行うシステムの登録者数(累計) (実績管理のための参考指標のため、目標値は設定していません。)	実績	204	241	—	—	
3 活動指標	Net119緊急通報システムの説明会等の実施	目標	1	1	1	1	回
	説明 聴覚や言語に障害があり、音声による119番通報が困難な市民に対し、携帯電話・スマートフォンを利用して緊急通報を行うシステムの説明会等を実施した回数	実績	5	9	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		高齢化の進行、外国人市民の増加などの社会環境の変化を踏まえ、全ての市民からの緊急通報に迅速・的確に対応するために通信指令体制を適正に維持することが求められます。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R4年度:消防指令システムの更新整備について、既存機器の有効活用、委託内容の精査を行うことで、事業費を削減しました。 R1年度:消防救急無線固定局(多重無線)の再整備について、既設設備からのIP対応及び電波法の規定改正を見据えた更新を進めるとともに通信速度を倍加させることで、大幅な機能の向上、改善を実施しました。 H27年度:消防指令システムの更新整備について、既存機器の有効活用、パッケージシステムの導入など事業費を削減するとともに起債を活用し財源構成の見直しを実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	令和2年の救急出場件数は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和元年に比べ減少しましたが、令和3年からは増加しており令和5年は過去最高の件数になりました。高齢化の進行等を踏まえると、今後も救急件数は増加する可能性が高いことから、継続して通信指令体制を維持する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	Net119緊急通報システムの登録者数が増加していることから成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・消防指令システムは、パッケージシステムを平成27年度から導入しており、令和4年度の更新整備においては、既存機器の有効活用、委託内容の精査などを行い事業費を削減しています。 ・最小限の経費で市民からの119番通報等を適正に対応しているため、削減の余地はありません。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	24時間、365日、緊急通報に対する受信体制を適正に維持及び運用し、年間11万件以上ある緊急通報に迅速・的確な対応をしていることから施策へ貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 年間11万件以上ある緊急通報に迅速・的確な対応をするために、今後も事業を継続していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①消防指令システムの運用、維持管理 ②デジタル無線設備の運用、維持管理 ③消防情報管理システムの運用、維持管理 ④消防情報管理システム等に係る情報環境の効率化の調査・研究及び順次導入 ⑤Net119緊急通報システムの運用及び登録者拡大に向けた説明会等の実施 ⑥多言語通訳業務の適切な運用
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104040	消防艇管理事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	841500	消防局総務部施設装備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 船舶安全法、船舶安全施行規則、消防法、消防力の整備指針、川崎市消防局消防艇運航管理規程												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		13.1	石油コンビナート火災、船舶火災、水難事故等、川崎市臨海部における各種災害に対応できる体制を整えることで、災害に対する強靱性等を強化します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	36,004	34,071	32,000	28,923	19,517	28,665	24,175		46,255			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	36,004	—	32,000	28,923	—	28,665	24,175		46,255		
	人件費※ B	3,370	3,370	3,410	3,410	3,410	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	39,374	37,441	35,410	32,333	22,927	28,665	24,175	0	46,255	0	0		
人工(単位：人)	0.4		0.4										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防艇	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	石油コンビナート火災、船舶火災、水難事故等、川崎市臨海部における各種災害に対応できる体制を確保することで、市民の生命・身体・財産を守ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防艇の法定検査、点検整備、修繕等を行い適正に維持管理します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①消防艇(2艇体制)の運用・維持管理	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①消防艇の維持管理については、消防艇かわさき及び消防艇うみかぜの上架整備を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	消防艇の点検整備実施艇数	目標	2	2	2	2	艇
	説明 消防艇(大型艇、小型艇)の法定検査、点検整備の実施艇数	実績	2	2	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		川崎港は入港船舶1隻あたりの大きさが年々大型化していることから、臨海部の防災体制の向上を図るため、大型消防艇は船舶火災、流出油対応等の災害に、小型消防艇は水深が浅く狭隘な沿岸部における災害等に出場するなど、災害によって使い分け2艇体制を維持する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	日本有数の石油コンビナート等特別防災地域を抱える川崎市において、コンビナート火災や船舶火災に備え、消防艇を活用した災害対応力の強化が必要とされています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎臨海部の地域特性を考慮した消防艇の運用及び維持管理ができていることから、事業成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防艇は消防活動を行うため、民間委託等はそぐわないものの、日常のメンテナンスを的確に実施し、ランニングコスト圧縮による経費削減の可能性はあると考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	消防艇2艇体制を運用・維持しつつ、川崎臨海部の地域特性に合わせた機能を有する消防艇を配備することにより、災害対応力の向上に繋がっていることから、一定程度の施策への貢献度はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①消防艇(2艇体制)の運用・維持管理
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104050	ヘリコプター整備事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	843800	消防局警防部航空隊											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	かわさき強化計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		13.1	全国の消防防災ヘリコプターの更新状況や機体性能等を調査し、今後増加が予想される本市の気候関連災害や自然災害に適応した機体の選定基準を検討することで、消防ヘリコプターを計画的に更新し災害対応能力の向上を図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費※ B	14,742	14,742	14,919	14,919	14,919	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	14,742	14,742	14,919	14,919	14,919	0	0	0	0	0	0		
人工(単位：人)	1.75		1.75										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	全国の消防防災ヘリコプターの更新状況や機体性能等を調査し、機体の選定基準を検討することで、消防ヘリコプターを計画的に更新し災害対応能力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成17年に配置された消防ヘリコプター(1号機)の更新に向けた検討を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①消防ヘリコプターの更新に向けた調査及び検討	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の消防ヘリコプターの更新に向けた調査及び検討については、令和4年度に局内で設置した「ヘリコプター更新に関する検討プロジェクト」の検討結果を踏まえ、今後の高額支出に対する予算の平準化、機体生産終了に伴う部品納入の困難化の影響による稼働率状況調査、半導体不足等の影響による各航空機メーカーの納入状況の調査等、機体更新の際に考慮すべき事項や考え方についての検討を所属で計2回実施しました。 また、令和6年度に機体の更新を予定している消防・防災機関の動向及び本市と同一機種を運航する消防・防災機関の運航状況を注視し、引き続き調査・検討に取り組みます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	消防ヘリコプターの実態調査検討会	目標	2	2	2	2	回
	説明 航空隊内の検討会で更新を予定している消防・防災機関の動向を見極めながら、調査及び検討を行った数	実績	5	2	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		相次ぐ消防防災ヘリコプターの墜落事故を受け、令和元年9月24日付け消防庁告示第4号により、消防防災ヘリコプターの運航に関する基準が制定され、二人操縦士体制や運航安全管理者の配置など消防防災ヘリコプターの更なる安全性向上に向けた取組事項が示されています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 24 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		H24年度：2号機の更新にあたり平成24年8月に「ヘリコプター更新検討委員会」を設置し、本市の地域特性や消防航空隊の任務を遂行する上で必要な能力及び他の消防防災航空隊の事故等を踏まえ、1年間にわたり検討を行いました。また、現有機より運航能力が高い機体を導入する必要があるとの方向性を定め、機種選定を行った結果、平成27年8月に更新し、より安全性と活動能力を備えた機体による消防活動が可能になり、市民サービスの向上が図られました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模災害に対する消防ヘリコプターの役割は大きく、市民ニーズも高いことから、消防ヘリコプターの適正配備(更新)に向けた事業は必須です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	消防ヘリコプターの更新に向けた調査・検討は、計画的な更新に向け有効であり、今後の方向性を決める上で成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市域において消防ヘリコプターを使用した災害対応力を維持するためには、市域の特性や消防航空活動に必要な能力及び運航体制を把握していることが必須であるため、民間活用の余地はありません。しかし、事業を適正な規模等で推進する上で、国や隣接航空隊等の動静の調査及び必須能力などの検討が必要であり、総合的に調査・検討を継続します。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	消防ヘリコプターの更新は、直接的に災害対応力の向上につながる事業であり、消防ヘリコプターの更新に向けた調査を行い、所属において複数の機体更新計画を検討することができたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 全国の消防防災ヘリコプターの配置状況をもとに、令和6年度に更新を予定している消防・防災機関の動向を見極めながら、継続して調査・検討に取り組むとともに、本市の消防航空隊に必要な能力等についても併せて検討していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①消防ヘリコプターの更新に向けた調査及び検討
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104060	消防団関係事業				有							
担 当	組織コード	所 属 名											
	841100	消防局総務部庶務課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		13.1	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るとともに、発生が危惧される風水害や首都直下地震などの大規模災害への備えを強化していきます。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組3(3)地域防災力の向上に向けた連携			9・消防団を中核とした地域防災力の充実・強化									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	232,706	211,503	232,681	234,559	228,221	235,152	232,284		234,579			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	1,874	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	34,766	—	34,766	35,805	—	34,766	34,645		34,766		
		一般財源	197,940	—	197,915	196,880	—	200,386	197,639		199,813		
	人件費※ B	56,441	56,441	52,429	52,429	52,429	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	289,147	267,944	285,110	286,988	280,650	235,152	232,284	0	234,579	0	0		
人工(単位：人)	6.7		6.15										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防団	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防団員を確保し地域防災力の向上を図ることで、火災・風水害等における災害から市民の生命・身体・財産を守ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防団員の確保及び必要な資器材や個人装備品の整備など消防団活動の充実・強化を図るとともに、処遇改善や各種訓練を実施することで、災害対応力の向上を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①消防団員アンケートの検証・分析結果に基づく団員確保対策の推進 ②各種イベント等を活用した若年層への広報活動の充実 ③消防団応援事業所制度及び学生消防団員活動認証制度の周知 ④処遇改善に向けた取組 ⑤消防隊と連携した各種訓練等の実施及び必要な資器材や個人装備品の配備	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の実組内容」に対する達成度

4

1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. ほぼ目標どおり
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等
(上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)

目標を下回りました。

①入団79人【男性58人・女性21人】(基本団員59人:うち学生団員16人、機能別団員20人)
退団87人【男性73人・女性 14人】(基本団員80人:うち学生団員5人、機能別団員7人)
・入団主要因:地域貢献31%、団員・会社・知人及び町内会等からの紹介39%、広告等6%
・退団主要因:健康上の理由23%、仕事との両立が困難18%、家庭の事情15%、住居の移転8%

アンケートの検証・分析結果を踏まえ、若年層の入団者数が少ない傾向にあることから、SNS等を活用するためのガイドラインを策定するとともに各消防団においてSNS等の活用について検討を行いました。また、退団者抑制の実組として、休団事務処理規程で定める3年間の休団期間を新たに延長することができるよう改正を行いました。

②消防団員募集動画の作成、アゼリアビジョンでの消防団員募集動画の放映、新聞休刊折り込みチラシへ消防団員募集広告の掲載、総務省消防庁消防団入団促進広報ポスター・PR動画等の制作への本市消防団員の協力、専修大学学園祭における消防団員募集広報及びアンケート調査の実施、「二十歳を祝うつどい」パンフレットへの消防団員募集記事の掲載、機能別団員募集説明の開催等、若年層を中心とした幅広い世代への広報活動を展開し消防団活動のイメージアップを図りました。また、児童生徒等に対する防災教育として、少年消防クラブ、みんなが消防士、地域防災スクールにおいて消防団が参画し体験的・実践的な防災教育を実施し、消防団活動の認知度向上を図りました。

③消防団応援事業所登録事業所数の拡大に向け市内の事業所等に制度の周知を図り、3事業所が新たに登録され109事業所となりました。

④消防団を取巻く環境の把握・分析を行うための消防団員意識調査の実施や消防団員の活動報告事務の負担軽減を目的とした消防団アプリ導入の検討を実施しました。

⑤消防隊と連携した訓練を42回、可搬ポンプ取扱研修を企業から講師を招き3回実施するとともにMCA無線機を41基更新及びISO基準の上下式防火衣を38着整備しました。

※成果指標の充足率の目標が達成できなかった要因としては、健康上理由や仕事との両立が困難を理由とする退団者が多いことや、消防団員の被雇用者の割合の増加など、様々な要因が背景にあるものと推察します。総務省消防庁の報告書や令和5年度に実施したアンケート結果等によると、近年の社会構造・就業構造の変化、核家族化、個人の価値観の多様化等、地域における連帯感が希薄化し地域社会(地域コミュニティ)の機能が低下している昨今、消防団を取巻く環境は依然として厳しい状況にあり、地域の消防団員の担い手を確保しづらくなっています。消防団活動がもともと他に職業を持ちながらの活動であることが前提とはいえ、友人や家族とのプライベートな時間の確保などに困難が生じると、意欲だけで務めるには無理が生じてしまいます。商業や農業など自営業者が多い時代には、時間的に自由が利く人に依存できた部分もありましたが、現代の消防団活動においては、団員によるボランティア精神のみに依存するには、組織や体制に無理が生じてきており、非常時のみならず、平時にも就業後や週末の休日に拘束される消防団活動に都合を合わせにくいこともネックにもなっています。

※総務省消防庁によると令和5年4月1日現在の全国の入団者数については、近年重点的に取り組んできた学生団員や機能別団員の増加等により8年ぶりの増加となったものの、消防団員数は、2年連続2万人以上の減少で約76万人となりました。本市におきましては、前年度を上回る79人の入団があったものの87人の退団があったことから充足率は低下しましたが、行政及び団が連携して地道な広報活動を展開したことにより、入団者が増加しております。学生から70歳の方など、幅広い世代の方や女性が入団しており、身近な人からの紹介による入団者が多い傾向にあることから、今後も消防団員や町内会等による身近な存在からの勧誘活動に取組むとともに、SNS等を活用した若年層への広報活動を継続し、消防団員からも意見を聴取しながら消防団員確保に向けた取組を推進します。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	消防団員数の充足率		目標	84.2	87.2	90.2	93	%
		説明	条例定員(1,345人)に対する現団員数の割合(取組年度の翌年度の4月1日時点の消防団員数を基準) 令和2年度 1,092人(令和3年4月1日現在)(81.2%) 令和3年度 1,067人(令和4年4月1日現在)(79.3%) 令和4年度 1,059人(令和5年4月1日現在)(78.7%) 令和5年度 1,055人(令和6年4月1日現在)(78.4%)	実績	78.7	78.4	—	—	
2	成果指標	消防団協力事業所数		目標	164以上	164以上	164以上	164以上	箇所
		説明	従業員の入団、福利厚生、訓練場所等の提供など、消防団に積極的に協力する事業所の数(累計)	実績	165	167	—	—	
3	成果指標	消防団応援事業所数		目標	104以上	106以上	108以上	110以上	箇所
		説明	消防団員に福利厚生面を提供し、積極的に応援している事業所の数(累計)	実績	106	109	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		平成元年には全国で約100万人いた消防団員が、「消防団の組織概要等に関する調査(令和5年度)」の結果」によると令和5年4月1日現在、入団者数については、8年ぶりの増加となったものの、消防団員数は、約76万3千人(対前年比▲2万1千人)と、2年連続で2万人以上の減少となりました。この状況を鑑み、平成25年12月に公布施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」及び令和4年12月23日に発出された「消防庁長官通知(地域防災力の中核となる消防団の充実強化に向けた取組事項について)」に基づき、消防団員の確保はもとより、処遇改善や装備品等の充実強化を図る必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R5年度: 休団事務処理規程の改正、休団期間の延長を新たに追加 R4年度: 年額報酬を階級に応じた額に改定、出勤報酬の新設及び報酬等の直接支給を開始 R2年度: 消防団員の年額報酬を22,000円から36,500円に増額 活動範囲を限定した機能別団員の制度を導入 H27年度: 消防団員の年報酬額を21,000円から22,000円に増額 H26年度: 2時間を超える災害出動及び4時間を超える市主催の訓練参加には3,500円の加給措置	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	消防団は、将来に渡り地域防災力の中核として欠くことのできない代替性のない存在であるとともに、常備消防との連携の下、消防・防災活動を幅広く担っており、特に大規模災害時は消防団が地域の即応体制上重要な役割を担うため、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」及び「消防庁長官通知(地域防災力の中核となる消防団の充実強化に向けた取組事項について)」に基づき消防団の充実強化を図るため事業・取組等を強力に推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている	b
	評価の理由	成果指標である「消防団員数の充足率」は、令和5年度は、78.4%、昨年度(令和4年度78.7%)と比較して減少しておりますが、令和4年度の入団者数を上回る79人(基本団員、女性団員及び学生団員が増加)の方が入団したことから、消防団活動への理解と消防団員等の地域における地道な勧誘活動により一定の効果が出ているものと考えています。また、「消防団協力事業所数」「消防団応援事業所数」については、目標を達成しており成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防団は、消防組織法に基づき、それぞれの市町村に設置される消防機関であり、常勤の消防職員が勤務する消防署とは異なり、火災や大規模災害発生時に自宅や職場から現場へ駆けつけ、その地域での経験を活かした消火活動・救助活動を行う、非常勤特別職の地方公務員であるとともに、ボランティアとしての性格も有しているため、民間の活用等は困難であり現状を維持しながら事業を推進します。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	消防団員の確保対策として、消防局、消防署及び消防団が連携し積極的な入団促進の各種取組を展開したことにより、昨年度の入団者数(61名)を上回る79名の入団があったほか、消防団協力事業所や消防団応援事業所については目標を達成していることから、施策への一定程度の貢献があったものと考えています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 消防団員確保のため、若年層を中心とした幅広い世代に対して各種広報活動を積極的に実施するとともに、消防団員からの意見等を踏まえ、消防団員の確保対策や処遇改善等を検討しながら事業を推進していきます。また、退団者抑制の取組みとして退団時における機能別団員への登録や休団制度の周知を併せて実施します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①消防団員アンケートの検証・分析結果に基づく団員確保対策の推進 ②各種イベント等を活用した若年層への広報活動の充実 ③消防団応援事業所制度及び学生消防団員活動認証制度の周知 ④処遇改善に向けた取組 ⑤消防隊と連携した各種訓練等の実施及び必要な資器材や個人装備品の配備
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104070	警防活動事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	843100	消防局警防部警防課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	かわさき強化計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.b	災害に対する強靱性を目指す総合的施策として、消防職員の災害対応能力を強化することで、さまざまな災害から市民を守ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	242,278	240,331	242,278	312,511	311,357	242,278	279,962		242,278			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	242,278	—	242,278	312,511	—	242,278	279,962		242,278		
	人件費※ B	3,745,479	3,745,479	3,804,026	3,804,026	3,804,026	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	3,987,757	3,985,810	4,046,304	4,116,537	4,115,383	242,278	279,962	0	242,278	0	0		
人工(単位：人)	444.62		446.22										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、消防職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各種訓練等を実施し、災害対応能力を向上させることで、近年複雑多様化している災害から市民を守り、安全で安心なまちづくりを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防隊員の指揮能力及び消火活動能力等を高めるため、指導者となる職員を育成するとともに、効果的な教育訓練及び研修を行います。また、震災時等の火災対策に向けた取組として、自主防災用資器材の保守点検を推進するとともに、消耗品を計画的に更新することで、地域防災力の向上を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①各種教育訓練や研修による総合的な災害対応力の向上(訓練・研修数：年36回以上) ②自主防災用資器材の活用(保守点検の推進)	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①について、小隊技能確認訓練をはじめ、訓練36回・研修6回、計42回実施しました。 ②について、令和3年度に制定した消火ホースキット管理要綱に基づき保守点検を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	訓練・研修数	目標	36以上	36以上	36以上	36以上	回
	説明 総合的な災害対応力の向上に向けた訓練及び研修の実施回数	実績	42	42	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年、災害の態様が複雑多様化している状況を踏まえ、大規模地震、都市災害及び自然災害等のあらゆる災害に迅速・的確に対応するため、各部隊及び災害種別に対応した基礎的・応用的な訓練・研修を継続して実施する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: 消火ホースキットに関する市民アンケートの結果を踏まえ、危機管理室と協議した結果、平成29年度以降については、自主防災組織等への普及推進は危機管理室や各区役所が担当し、消防局は、避難所に配備された消火ホースキットを活用し、訓練指導を担当することで、役割分担を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	災害の態様が複雑多様化している状況を踏まえ、大規模地震、都市災害及び自然災害等のあらゆる災害に迅速・的確に対応するため、各部隊及び災害種別に対応した基礎的・応用的な訓練・研修を継続して実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	基礎的、応用的な訓練・研修を継続して実施したことで、災害に迅速・的確に対応するための活動能力が向上していることから、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	火災及び複雑多様化する災害等への対応は、専門的な教育・訓練を実施した職員である必要があるため、今後も現行の人員体制、費用を維持し、市民を災害から守り、安全で安心なまちづくりの取組を推進する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	事業目標のとおり、近年複雑多様化している災害から市民を守るため、基礎的・応用的な訓練・研修を継続して実施し、あらゆる災害に迅速・的確に対応する活動能力が向上することができたことから施策への貢献がありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①各種教育訓練や研修による総合的な災害対応力の向上(訓練・研修数: 年36回以上) ②自主防災用資器材の活用(保守点検の推進及び消耗品(消防用ホース)の更新)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104080	耐震性貯水槽建設事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	843100	消防局警防部警防課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成元年	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 消防法、消防水利の基準												
総合計画と連携する計画等	かわさき強化計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		13.1	耐震性貯水槽の整備及び老朽化した既存貯水槽の補修・改修に取り組み、大規模地震等消火栓使用不能時の有効水利を確保することで、火災などによる死者や被災者数を低減させます。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,583	55,319	5,583	5,677	62,904	5,232	20,891		5,232			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	20,000		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	5,583	—	5,583	5,677	—	5,232	891		5,232		
	人件費※ B	842	842	853	853	853	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	6,425	56,161	6,436	6,530	63,757	5,232	20,891	0	5,232	0	0	
	人工(単位：人)	0.1		0.1									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	耐震性貯水槽	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	耐震性貯水槽等を計画的に整備、補修することにより、大規模災害時等の消火栓使用不能時の有効水利を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	署員点検により、減水等認められる既存貯水槽の改修等に向け、関係課と調整を行うほか、公園等の公有地を中心に設置場所の確保に向けた調査を行い、関係局との連絡調整を密にし、未充足区画の解消に向けた整備を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①老朽化した既存貯水槽の補修・改修及び未充足区画における整備用地の調査	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①公設の全ての貯水槽の減水調査を行い、減水が認められた貯水槽のうち優先度の高い3基の躯体検査を実施しました。また、地形、設置後の維持管理等の問題により設置には至りませんでしたが、未充足区画における整備用地確保のため、低未利用地の活用について、関係課と協議を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	震災時基準区画による水利充足率	目標	95以上	95以上	95以上	95以上	%
	説明 震災時等消火栓使用不能時の水利充足率	実績	96	96	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		大規模地震の発生が危惧され、耐震性貯水槽の必要性は年々高まっていますが、設置場所の確保が困難場合があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度:これまで地質調査、設計委託及び設置工事を単年度で実施していましたが、不測の事態等による繰越事案が発生していることから、平成30年度以降は地形に合った製品の選定及び適正な工期を確保するため、2箇年計画で実施することとし、事業手法の見直しを図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模災害による消火栓使用不能時に災害対応力を維持するため、有効水利を確保できるよう、耐震性貯水槽を計画的に整備する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	耐震性貯水槽を計画的に整備・補修し、充足率を維持することにより、大規模災害時等の消火栓使用不能における有効水利の確保ができていることから、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	大規模地震発生時の耐震性貯水槽の使用及び消火栓等を含めた消防水利全体の維持管理体制を考慮すると、現在の体制で事業を継続する必要があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	耐震性貯水槽を計画的に検査・点検を行い、充足率を維持し、大規模災害時における有効水利を確保することができたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 大規模災害による消火栓使用不能時の災害対応力の向上を図るため、有効消防水利を確保できるよう計画的に老朽化貯水槽の点検・補修等を行い、水利充足率を維持するとともに、耐震性貯水槽整備用地確保のため、関係課と継続的に協議を行い、貯水槽の整備を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①老朽化した既存貯水槽の補修・改修及び未充足区画における整備用地の調査
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104090	火災予防事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	843910	消防局予防部予防課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 消防法、総務省消防庁に関する通知等												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.b	放火火災防止対策の推進、住宅用火災警報器の設置促進等をすることで、災害に対する強靱さ(レジリエンス)を向上させ火災による被害の軽減を図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,129	1,690	2,129	2,570	2,380	2,129	1,791		2,129			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	31	—	31	326	—	31	188		31		
		一般財源	2,098	—	2,098	2,244	—	2,098	1,603		2,098		
	人件費※ B	173,029	173,029	172,376	172,376	172,376	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	175,158	174,719	174,505	174,946	174,756	2,129	1,791	0	2,129	0	0	
人工(単位:人)	20.54		20.22										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	放火火災防止対策の推進、住宅用火災警報器の設置促進等をすることで、火災による被害の軽減を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防火指導員制度、各種掲示板・広報コーナー、消防フェア等を活用した放火火災防止対策及び住宅用火災警報器の設置促進、適正な維持管理に向けた効果的な広報を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①放火火災防止対策を中心とする広報活動 ②住宅用火災警報器の設置促進及び適正な維持管理・交換促進に向けた取組 ・各種広報媒体等を活用した放火火災防止対策及び住宅用火災警報器の設置促進等の広報の実施 ・市内の住宅用火災警報器の設置率調査及び調査結果を活用した広報の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、放火火災は毎年上位となっている火災原因の1つであることから、防火指導員制度を活用し、町内会や自治会を中心に放火火災防止対策の指導を実施するとともに、予防運動等のあらゆる機会を捉えてホームページやチラシ等各種広報媒体を活用した放火火災防止対策を中心とする広報活動を実施しました。 ②については、条例適合率(必要箇所全てに設置)が目標に対し1.3%下回りましたが、設置率調査については数%の範囲内で誤差が生じることや、設置率(1個でも設置)は97%超と高いことから、ほぼ目標を達成したものと考えます。しかしながら条例で規定する必要箇所を知らない市民も一定数存在することなどから、改めて火災予防運動等を通じて継続して広報をしていきます。令和5年度は年2回実施する火災予防運動のほか、1年を通じて各種広報媒体を活用した火災予防広報を計74回(動画サイトによる広報4回、ホームページによる広報14回、ラジオによる広報3回、SNSによる広報11回、「川崎市地域包括ケアシステムポータルサイト」による広報8回、デジタルサイネージによる広報21回、展示による広報8回、大型ビジョンによる広報2回、教育機関と連携した広報1回、市政だより2回)実施しました。また、教育機関と連携し、住宅用火災警報器の広報を含めたアンケート調査を24の小学校に対し実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	各種広報媒体を活用した広報活動の実施回数		目標	45	45	45	45	回
	説明	各種広報媒体を活用し、放火防止対策等の火災予防広報を実施した回数	実績	60	74	—	—	
2 成果指標	市内の住宅用火災警報器の条例適合率		目標	87	87.1	87.2	87.3	%
	説明	職員による戸別訪問や、小学校を通して各家庭にアンケートを実施すること等で、住宅用火災警報器の設置・維持管理状況等を確認し、川崎市火災予防条例の規定どりに設置されている割合	実績	86.2	85.8	—	—	
3			目標					
	説明		実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		火災による死傷者は毎年発生していることから、継続的な火災予防広報と、住宅用火災警報器の設置促進等の取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:教育機関と連携し、小学生のいる家庭に対して広報と設置率の調査を行う、新たな住宅用火災警報器の設置等促進の取組を開始しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	法令に基づく住宅用火災警報器の設置及び維持管理の推進や、出火原因の上位である放火による火災を減少させるためには、継続的な広報活動が必要不可欠であり、また、地域防災力の向上のためには、教育機関等と連携した防火防災教育を行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	住宅用火災警報器の条例適合率は、85.8%となっており、目標に対し1.3%下回りましたが、設置率は97%超であることから、市民の設置に対する意識は高く、また、出火率は平成26年から平成30年までの平均2.39件に対し、令和元年から令和5年までの平均は2.28件となっており、一定の成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	住宅用火災警報器の広報を含めたアンケート調査を教育機関と連携し、独自に予算を確保することなく実施しており、コスト削減の余地はないと考えられますが、今後、未設置者に対する広報を工夫することで、住宅用火災警報器の設置促進等の向上を図ることができる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	令和5年中の火災件数は390件で、前年に比べ45件増加しておりますが、放火火災は11件減少しています。また、住宅用火災警報器の条例適合率85.8%は、全国平均の67.2%と比較して18.6%高くなっており、ほぼ目標を達成することができていることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 令和5年中の火災件数は390件で、前年に比べ45件増加しており、建物火災についても、270件で、前年に比べ28件の増加となっていることから、放火火災防止対策を中心とする広報活動や各種広報媒体を活用した広報活動について、引き続き、予防運動等のあらゆる機会を捉えて実施します。 また、教育機関と連携して実施した住宅用火災警報器の広報を含めたアンケート調査の結果を踏まえ、改めて、必要箇所全てに設置するよう火災予防運動等あらゆる機会を捉え、継続して令和6年度も効果的に広報活動を実施できるよう取り組んでいきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①放火火災防止対策を中心とする広報活動 ②住宅用火災警報器の設置促進及び適正な維持管理・交換促進に向けた取組 ・各種広報媒体等を活用した放火火災防止対策及び住宅用火災警報器の設置促進等の広報の実施 ・市内の住宅用火災警報器の設置率調査及び調査結果を活用した広報の実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	10104100	消防広報事業				無								
担 当	組織コード	所属名												
	841100	消防局総務部庶務課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		その他	—									
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他													
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度													
(法令・要綱等)	総務省消防庁に関する通知等													
総合計画と連携する計画等														
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		11	火災予防や地域防災に対する意識を高めるとともに次世代の担い手を育成し、消防力の総合的な強化を図ることで、誰もが安心して住み続けられるまちを作ります。											
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名			改革項目		課題名									
予決算 (単位: 千円)	財源 内訳	年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
				予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A		3,340	3,009	3,340	3,868	3,380	3,220	3,762		3,240		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0			
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0			
		その他特財	600	—	600	600	—	600	600		600			
		一般財源	2,740	—	2,740	3,268	—	2,620	3,162		2,640			
		人件費※ B		34,875	34,875	35,294	35,294	35,294	0	0	0	0	0	0
		総コスト(A+B)		38,215	37,884	38,634	39,162	38,674	3,220	3,762	0	3,240	0	0
人工(単位:人)		4.14				4.14								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の小学生、市民及び海外を含む市外の方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防広報を実施することで、火災予防や地域防災に対する意識を高めるとともに次世代の担い手を育成し、消防力の総合的な強化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防署・消防団による消防出初式の実施や、年報・各種パンフレット・ポスター等を活用して継続的な広報を実施します。また、学校教育及び地域教育に根付いた広報活動を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①消防出初式の実施 ②「消防年報」「かわさきの消防」等の各種広報資料の作成 ③消防副読本の見直しの実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①について、消防出初式を8つの会場で実施しました。 ②について、「消防年報」を220部、「かわさきの消防」を1,500部作成し火災予防や地域防災に対する意識を高めるための広報を実施しました。 ③について、予防課と協力して記載内容を確認し、データの修正を行いました。 その他、100周年関係の取組として使用できなくなった防火衣や消防ホース等を園芸用エブロン等へと加工し、市内イベント展示等に活用して、火災予防意識の向上を図りました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	「消防出初式」事業の実施回数	目標	8	8	8	8	回	
		説明 防火防災意識の向上を高めるほか、消防行政への理解を深めるための式典として、市内の各地区において開催される消防出初式の実施回数	実績	8	8	—	—		
2	活動指標	「かわさきの消防」等、広報冊子の作成部数	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	部	
		説明 消防の仕事のわかりやすく伝え、消防に対する理解を深めてもらう有効な広報媒体(冊子)の作成部数	実績	1,500	1,500	—	—		
3	活動指標	「消防カレンダー」の作成部数	目標	4,000	4,000	—	—	部	
		説明 消防車両を各月に紹介したオリジナルカレンダーの作成部数 消防カレンダーの作成について、継続の有無を検討しましたが、市民からの問合せも多く、市民ニーズが高いと判断し継続して作成しました。	実績	4,000	4,000	—	—		

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		更なる地域防災力の向上のためには、パンフレットやポスター等による消防広報が求められており、また、学校関係者や防災教育を通じて次世代を担う若者や子供たちに消防を身近に感じてもらい、防火防災知識を身につけていく必要があります。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 5 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		令和5年度:消防カレンダー3,200部を市民に無料配布する事業を実施しました。また、消防カレンダー及び消防パンフレット「かわさきの消防」を作成し、誌面内に広告スペースを設け、合計19社から59万1千円の歳入を得ました。 令和4年度:消防カレンダー3,200部を市民に無料配布する事業を実施しました。また、消防カレンダー及び消防パンフレット「かわさきの消防」を作成し、誌面内に広告スペースを設け、合計20社から64万円の歳入を得ました。 令和3年度:消防カレンダー3,200部を市民に無料配布する事業を実施しました。また、消防パンフレット「かわさきの消防」を作成し、誌面内に1枠3万5千円の広告スペースを設け、合計8社から28万円の歳入を得ました。 令和2年度:消防カレンダー2,800部を市民に無料配布する事業を実施しました。幼児向け消防広報冊子「しょうぼうたいのひみつ」を2,000部作成し、誌面内に1枠3万5千円の広告スペースを設け、合計8社から28万円の歳入を得ました。 消防副読本については電子データへ移行しています。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	更なる地域防災力の向上のためには、パンフレットやポスター等による消防広報が求められており、また、学校関係者や防災教育を通じて次世代を担う若者や子供たちに消防を身近に感じてもらい、防火防災知識を身につけていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b
	評価の理由	目標どおりに刊行物を作成し広報活動を継続実施することで、市民の皆様への認知度もあがり防災意識の高まりにつながっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	評価の理由	歳入の確保方法や、ペーパーレス化も考慮しながら実施方法を検討していく余地があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	消防カレンダー及び消防パンフレット「かわさきの消防」などを作成し、市民の皆様に御覧いただくことで、地域防災への意識向上につながります。また、次世代を担う若者や子供たちが広報冊子を目にすることで消防を身近に感じてもらうことができ、消防行政への信頼につながれたことから、一定程度の施策への貢献はありました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 市民の皆様により見やすく、わかりやすいパンフレットを作成していくために改善しながら継続していきます。また、歳入の抑制や広告による歳入を確保しつつ、紙の必要性も考慮しながら継続していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①消防出初式の実施 ②「消防年報」「かわさきの消防」等の各種広報資料の作成 ③消防副読本の見直しの実施
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104110	火災等の調査事務				無							
担 当	組織コード	所属名											
	843910	消防局予防部予防課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 総務省消防庁による通知												
総合計画と連携する計画等													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性													
11 住み続けられるまちづくりを 11 火災の原因を分析し、その結果を効果的に火災予防広報に活用し、火災の減少につなげることで、持続可能な都市を実現します。													
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名													
改革項目 課題名													
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	9,867	9,814	9,867	9,898	9,859	9,867	9,892		9,867			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	1,235	—	1,235	1,235	—	1,235	1,235		1,235		
		一般財源	8,632	—	8,632	8,663	—	8,632	8,657		8,632		
	人件費* B	910,382	910,382	909,362	909,362	909,362	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	920,249	920,196	919,229	919,260	919,221	9,867	9,892	0	9,867	0	0	
	人工(単位：人)	108.07				106.67							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民に対して、効果的な火災予防指導、広報等を行うことにより、火災による被害を減少させることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	火災調査の結果を分析するとともに、火災原因を判定し、出火防止策、死者の発生状況及び火災事例等により、市民に対して、効果的な火災予防指導、広報等を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①適正な火災原因調査の実施及び火災調査員の調査知識・技術の向上 ②火災調査結果に基づく火災原因及び死傷者の発生状況の詳細分析の実施と消防広報事業との連携 ③火災事例及び出火防止策についての広報 ④各消防署で実施する火災調査への支援体制の確立 ⑤各種調査資器材の更新	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①鑑識支援や現場見分の支援を行い、より実践的な方法により火災調査知識・技術の向上を図るとともに、適正な火災調査を行うことができました。また、5月に指定調査員研修を行い、6月及び11月に消防大学校火災調査科、1月に神奈川県消防学校火災調査科に研修の一環で講師を派遣し、計5回(消防大学校2回、県消防学校3回)、経験の浅い調査員を含む知識・技術向上を目的とした研修を実施しました。 ②・③火災原因のトップである電気機器の火災予防広報として、電気実験盤を使用した出前講座を2回実施したほか、たばこによる火災予防広報資料(動画)を作成し、「二十歳を祝うつどい」の会場で火災予防指導、広報等を実施しました。また、死傷者の発生した火災及び要因を分析し、担当係と火災予防広報資料として活用するよう連携しました。 ④本部調査員及び本部指定調査員による調査の支援は、人材育成(OJT)も兼ね市内全消防署で実施しました。 ⑤火災調査用高機能デジタルカメラを2台更新しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	調査員研修	目標	4	4	4	4	回
	説明 職員の知識・技術の向上を目的とした研修の回数	実績	4	5	—	—	
2	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		火災は、市民の生命、身体及び財産に多大な被害をもたらしており、今後も火災件数とともに死傷者数を減少させる必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:近年増加している製品火災時に各署の火災調査員を指導しながら、見分支援を積極的に行うとともに、消防大学校及び神奈川県消防学校における講師として、各署調査係長、指定調査員を派遣して、火災調査員の更なる知識・技術の向上を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	火災及び火災による被害を減少させるためには、適正な火災原因調査と原因究明した情報に基づいた火災予防指導及び広報等が必要不可欠であり、また、民間等で実施している事例もありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	研修等による調査員の知識・技術の向上により、火災の原因を特定しており、その結果を火災予防指導及び広報等に適切に反映できていることから、事業成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	火災原因調査は、消防が直接実施しなければならない業務であることから、民間を活用する余地はありません。また、適正な調査を実施することは、適正な火災予防広報につながります。適正な調査を実施するためには、実践的な研修による職員の知識・技術の向上、高度な機器を使用した科学的根拠に基づく調査が必要であり、この取り組みを強化することで火災予防広報の質の向上を図る余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	火災調査結果2事例が消防防災科学技術賞を受賞し、消防庁長官より表彰を受けるなど研修や鑑識支援等による調査員の資質向上が認められました。これら専門知識を活用した火災原因調査の結果を火災予防指導及び広報等に活用し、市民の火災予防思想の啓発が図られたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 火災による被害を未然に防ぎ、減少させるために適正な火災原因調査、効果的な火災予防指導及び広報等を継続していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①適正な火災原因調査の実施及び火災調査員の調査知識・技術の向上 ②火災調査結果に基づく火災原因及び死傷者の発生状況の詳細分析の実施と消防広報事業との連携 ③火災事例及び出火防止策についての広報 ④各消防署で実施する火災調査への支援体制の確立 ⑤各種調査資器材の更新
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104120	査察活動事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	843943	消防局予防部査察課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 消防法、川崎市火災予防査察規程												
総合計画と連携する計画等													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性													
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名													
改革項目 課題名													
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	427	297	427	425	382	427	410		427			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	6	—	0	23		0		
		一般財源	427	—	427	419	—	427	387		427		
	人件費※ B	642,920	642,920	631,021	631,021	631,021	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	643,347	643,217	631,448	631,446	631,403	427	410	0	427	0	0	
	人工(単位：人)	76.32				74.02							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の防火対象物並びに防火対象物の所有者、管理者及び占有者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防火対象物等を適法な状態に維持管理させることで、火災の予防及び火災による被害の軽減を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内の防火対象物への立入検査及び法令違反の是正指導を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①査察基本計画に基づく効果的な査察活動の実施(立入検査実施数:3,500か所以上) ②社会的影響の大きい火災が発生した類似の施設等への特別立入検査 ③「防火対象物に係る表示制度」(表示箇所:17か所以上)及び「違反対象物に係る公表制度」を活用した防火安全体制の推進	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の査察基本計画に基づく立入検査については、3,770か所実施しました。 ②の社会的影響の大きい火災の類似施設への特別立入検査については、今年度は該当する火災が発生しませんでした。公共施設(9か所)、小規模雑居ビル(152か所)、繁華街の雑居ビル(6か所)、大規模物品販売店舗(42か所)及び直通階段が一つの防火対象物(77か所)に対する特別立入検査をそれぞれ実施しました。 ③の防火対象物に係る表示制度(防火基準適合表示制度)については、19か所表示しました。また、違反対象物に係る公表制度については、今年度3か所公表し是正指導を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	立入検査の実施数		目標	3,500以上	3,500以上	3,500以上	3,500以上	箇所
	説明	消防局で定める査察基本計画を基に、各消防署で策定する査察実施計画に基づく立入検査の実施対象物数	実績	3,580	3,770	—	—	
2 活動指標	「防火対象物に係る表示制度」に基づく表示箇所数		目標	17以上	17以上	17以上	17以上	箇所
	説明	ホテル・旅館等の関係者からの申請に基づき消防機関が検査した結果、消防法令のほか重要な建築構造等に関する基準に適合している対象数(年度末の表示件数)	実績	18	19	—	—	
3			目標					
	説明		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		社会福祉施設において火災による犠牲者が絶えないことから、消防法施行令の改正により消防用設備等の規制強化、政令区分の 細分化等が図られています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R2年度:消防法施行規則等の一部改正に伴い、申請・届出に係る各種様式の押印が廃止されたことから、関連する要綱等の改正 により押印を廃止しました。 H27年度:未把握の社会福祉施設を防止するため、立入検査対象外であった小規模対象物の実態調査を5箇年計画で実施するこ とにしました。 H23年度:新設された社会福祉施設の情報を、関係部局と共有する連携体制を確立しました。 H22年度:社会福祉施設については、査察基準回数に係らず全てを立入検査実施対象物としました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	社会福祉施設で火災が発生した場合に人命危険が高いこと、高齢化により小規模な高齢者施設等多様な施設が増加しているこ と、テナントの入れ替わりの際に無届で使用を開始するため法令違反が増加していること等から、防火対象物を適法な状態に維持 管理させ、火災の予防及び火災に因る被害を軽減するため、継続的に立入検査を実施する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	査察基本計画に基づく立入検査の実施数は目標を達成しており、また、「防火対象物に係る表示制度」に基づく表示箇所数につい ても目標を上回って達成していることから、成果は上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによ る事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部 (職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	立入検査及び違反処理は、消防が直接実施すべき業務で民間活用ができない業務となります。しかしながら、限りある人員で効率 的・効果的な立入検査・違反処理を実施するため、検査対象、手法、体制等について検証し、必要な見直しを図りながら次年度以降 の査察基本計画を企画・立案の上、実施していきます。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	活動指標である査察基本計画に基づく立入検査を目標どおり3,770か所実施し、防火対象物に係る表示制 度に基づく表示についても19か所と目標を達成しています。また、社会的影響の大きい火災は発生していま せんが、公共施設、小規模雑居ビル、繁華街の雑居ビル、大規模物品販売店舗及び直通階段が一つの防 火対象物への特別立入検査を実施したことにより、火災予防及び火災に因る被害の軽減を図ることがで きたことから、施策への貢献はありました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 火災の予防及び火災に因る被害の軽減を図るために、事業を継続実施していきます。 なお、事業の継続実施に当たり、限られた人員でより効果的・効率的な立入検査・違反処理を実施するた め、検査対象、手法、体制等について検証を継続します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①査察基本計画に基づく効果的な査察活動の実施(立入検査実施数:3,500か所以上) ②社会的影響の大きい火災が発生した類似の施設等への特別立入検査 ③「防火対象物に係る表示制度」(表示箇所:17か所以上)及び「違反対象物に係る公表制度」を活用した防 火安全体制の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104130	危険物施設等規制事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	843950	消防局予防部保安課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
(法令・要綱等)	消防法、火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(以下「液石法」という。)、石油コンビナート等災害防止法												
総合計画と連携する計画等	かわさき強化計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.b	危険物施設、火薬類施設及び高圧ガス施設を保有する事業所、石油コンビナート等災害防止法に規定する特定事業所への立入検査や当該事業所を対象とした講習会を毎年実施し、危険物施設等の事故防止対策の推進及び地震・津波・風水害対策を推進することで、当該事業所における事故防止及び災害発生時の被害低減を図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	56,004	32,725	56,004	49,282	40,766	56,004	66,977		56,004			
	財源 内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	56,004	—	56,004	49,282	—	56,004	66,977		56,004		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費※ B	276,981	276,981	312,271	312,271	312,271	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	332,985	309,706	368,275	361,553	353,037	56,004	66,977	0	56,004	0	0	
人工(単位:人)		32.88		36.63									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	危険物施設、火薬類施設、高圧ガス施設の所有者等、石油コンビナート等災害防止法に規定する特定事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	危険物事故を防止するとともに、石油コンビナート区域における危険物施設等の地震・津波対策を推進することで被害の拡大防止を図ることを目的とします。また、火薬類施設及び高圧ガス施設について事故防止及び被害の拡大防止を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	危険物施設の立入検査や講習会を開催し、危険物事故防止に向けた指導を図ります。また、屋外タンクの早期耐震化のほか、石油コンビナート等防災計画に基づき危険物施設等の地震・津波対策の推進を図ります。更に、火薬類施設及び高圧ガス施設について事務執行体制を確立させ、立入検査を行うことで、事故防止に向けた指導を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①危険物保有事業所への立入検査の実施(立入検査実施数:年430か所以上) ②危険物保有事業所の安全担当者講習会の開催(受講者数:年200人以上) ③特定事業所の特定防災施設等の地震津波対策の応急措置の実施を指導 ④ガイドラインを活用した風水害対策の充実強化 ⑤内部浮き蓋付き特定屋外タンク貯蔵所の耐震基準適合化の完了 ⑥高圧ガス保安法、火薬類取締法及び液石法の事務・権限の移譲に伴う事務の実施 ・高圧ガス保安法(コンビナート地域除く)、火薬類取締法及び液石法の権限移譲に伴う事務執行体制の確保及び立入検査の実施 ・高圧ガス保安法(コンビナート地域)の権限移譲に向けた県との調整	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	③削除【事業完了(令和4年度)】	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①危険物保有事業所の立入検査の実施については目標430か所のところ、462か所の実施となりました。 ②安全担当者講習会については、より多くの方が参加できるよう対面とオンラインの併用開催としました。年2回の開催のうち、6月については103事業所へ案内を送付したところ、42人が対面、WEB配信で95人参加しました。さらに、WEB配信により各署で開催した講習会に25人参加し、合計162人が受講することができました。11月については、130事業所へ案内を送付したところ、52人が参加しました。さらにWEB配信により各署担当者が12人参加し、合計64人が受講することができました。年2回の開催で受講者は合計226人となりました。 ④ガイドラインを活用した風水害対策の充実強化については、立入検査等の機会を通じて指導しました。 ⑤内部浮き蓋付き特定屋外タンク新基準適合化については、該当61基の適合率が100%となりました。 ⑥高圧ガス保安法(コンビナート地域除く)、火薬類取締法及び液石法については、県下で事務処理を統一するよう調整を図り、移譲された事務を適正に行うとともに、火薬類施設及び高圧ガス施設の立入検査を目標100か所のところ、128か所を実施し、液化石油ガス施設の立入検査を目標24か所のところ、27か所の実施となりました。 また、高圧ガス保安法(コンビナート地域)の権限移譲に係る会議等を県等と9回実施し、権限移譲に向けた調整を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	危険物施設の立入検査を実施した事業所数	目標	430	430	430	430	箇所
	説明 予防規程の対象施設が存する事業所はすべて実施し、対象外の危険物施設が存する事業所は2年に1回の割合で実施しており、事業所数はその合計	実績	485	462	—	—	

2	活動指標	火薬類施設及び高圧ガス施設の立入検査の実施数		目標	100	100	100	100	箇所
		説明	火薬類取締法に基づく施設や消費場所への立入検査及び高圧ガス施設への立入検査数の合計	実績	118	128	—	—	
3	活動指標	液化石油ガス施設の立入検査の実施数		目標	—	24	24	24	箇所
		説明	液石法に基づく販売事業者及び保安機関等の液化石油ガス施設への立入検査の合計	実績	—	27	—	—	
4	成果指標	安全担当者講習会の受講者数		目標	200	200	200	200	人
		説明	消防局で開催する安全担当者講習会の受講者の合計	実績	272	226	—	—	
5	成果指標	内部浮き蓋付き特定屋外タンクの新基準の適合率		目標	85	100	—	—	%
		説明	内部浮き蓋付き特定屋外タンク新基準適合済みのタンク数÷内部浮き蓋付き特定屋外タンク総数（法令で定める適合期限が令和5年度末のため、令和6年度以降、目標値を「—」としています。）	実績	83.6	100	—	—	

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	全国的に危険物施設の数が増加傾向にあるにも関わらず、ここ数年、事故件数は高止まっており、本市においては増加傾向にあります。国では危険物等事故防止対策実施要領を示し、官民一体となった事故防止対策を推進しています。また、火薬類取締法、高圧ガス保安法（コンビナート地域除く）及び液石法の事務・権限が県から政令市へ移譲されたことから、事務執行体制の確保に向けて取り組む必要があります。
事業の見直し・改善内容	☒ 実施（直近） R 5 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R5年度：液石法の事務を開始しました。 R2年度：「危険物の規制に関する規則」等の改正に伴い、申請・届出に係る各種様式の押印が廃止されたことから、関連する市規則、規程等の改正により押印を廃止しました。 H30年度：高圧ガス保安法（コンビナート地域除く）の事務を開始しました。 H29年度：火薬類取締法の事務を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・行政側が把握している事故事例等を提供することが必要であり、立入検査時や資料送付により実施しています。 ・大規模地震時、事故を発生させないための屋外タンクの耐震基準の早期適合が必要であり、立入検査時に指導しています。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	行政の有効な指導により、内部浮き蓋付き特定屋外タンクの新基準適合率は、令和5年度末で100%であり、成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	行政側で把握している危険物等保有事業所の情報や事故事例等を提供することについては、機密性が高く、民間に委託することはできないため、今後も継続する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	危険物施設においては、ひとたび事故が起こると広範囲にわたり重大な影響を与える可能性があります。よって、耐震基準を満たす必要のある屋外タンクについても、工事計画通りに実施するよう指導することで、新基準適合率は、改修期限である令和5年度末で、100%となりました。期間内に終了したことから施策への貢献はありました。

改善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分	Ⅱ	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	Ⅱ	・危険物施設等の事故防止対策の実現には特効薬は無く、事業所側の行う人材育成や技術伝承に対して行政側も関与することが大切です。よって、行政側が把握している事故事例等の情報共有が重要であることから講習会や立入検査等の機会を利用し情報提供を行っていきます。 ・コンビナート地区における被害発生時の局限化に向けて、危険物施設の事故防止対策等を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容			①危険物保有事業所への立入検査の実施（立入検査実施数：年430か所以上） ②危険物保有事業所の安全担当者講習会の開催（受講者数：年200人以上） ③特定事業所の特定防災施設等の地震津波対策の応急措置の実施を指導 ④ガイドラインを活用した風水害対策の充実強化 ⑤高圧ガス保安法、火薬類取締法及び液石法の事務・権限の移譲に伴う事務の実施 ・高圧ガス保安法（コンビナート地域除く）、火薬類取締法及び液石法の権限移譲に伴う事務執行体制の確保及び立入検査の実施 ・高圧ガス保安法（コンビナート地域）の権限移譲に向けた県との調整
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 （上記計画上の記載に対する変更箇所）	③削除【事業完了（令和4年度）】	
	変更の理由	③全ての特定事業所の特定防災施設等の地震津波対策の応急措置に係る対策等が完了したことを令和4年度に確認済みのため	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104140	消防音楽隊等活動事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	841300	消防局総務部人事課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和37年度	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市消防音楽隊の設置等に関する規程												
総合計画と連携する計画等													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性													
17  17.17 市民と行政が一体となった火災予防の普及啓発に取り組むとともに、市政一般の理解と協力を広く市民に呼びかけることで、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップの構築を推進します。													
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名													
改革項目 課題名													
予決算 (単位:千円)	年度	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,956	3,167	3,956	4,124	3,682	3,956	3,956		3,956			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	900	—	900	900	—	900	900		900		
		一般財源	3,056	—	3,056	3,224	—	3,056	3,056		3,056		
	人件費※ B	7,582	7,582	7,673	7,673	7,673	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	11,538	10,749	11,629	11,797	11,355	3,956	3,956	0	3,956	0	0	
	人工(単位:人)	0.9		0.9									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、消防職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	演奏を通じた防火・防災意識の普及啓発をはじめ、市政全般の広報活動に取り組むことで、川崎市のイメージアップ推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防の諸行事や各局・区が主催するイベント等において、演奏やカラーガード演技を実施することにより、市民に対し防火・防災の普及啓発をはじめ、各種の市政に係る広報を幅広く行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①関係団体からの依頼に基づく演奏・演技の実施 ②効果的な広報活動の実施 ③少人数及びカラーガード隊演奏を中心とした演奏・演技の実施 ④演奏会開催時の広告収入等による経費確保 ⑤楽器及び被服の適正な更新	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組。又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①について、年度当初は新型コロナウイルス感染症の影響が続いたものの、コロナ禍以前とほぼ同程度である158件の演奏活動を実施しました。 ②については、幼年消防クラブ等において講話及びチラシ配布による火災予防の普及啓発を行ったほか、動画を作成して大型ビジョン等による広報を実施しました。 ③については、カラーガード隊を中心とした演奏・演技を72件実施しました。 ④については、演奏会開催時の広告収入により770千円の経費を確保しました。 ⑤については、劣化した被服の一部を更新しました。 その他、市制100周年関係の取組「フラッグでデザインする未来の消防」に関して、次年度以降に使用するためのフラッグを、各少年消防クラブと協力して作成しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	カラーガード隊単独派遣	目標	—	—	—	—	件
	説明 専門職員であるカラーガード隊員による演奏の件数 (実績管理のための参考指標のため、目標値は設定していません。)	実績	71	72	—	—	
2	説明	目標					
		実績	—		—	—	
3	説明	目標					
		実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		火災予防をはじめとする各種消防広報のほか、市主催行事や協働事業における行政広報等、毎年多く寄せられる派遣要請に応えるため、派遣方法の検討や広報活動の内容等、活動の効率化(少人数による演奏活動、カラーガード隊単独による演奏活動等)・高度化(高水準の演奏、演技活動等)に向けた取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 3 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度～R3年度:カラーガード隊員3人を減じました。 R2年度:音楽隊業務に専従する消防吏員1人を減じました。 H30年度:定期演奏会の来場者に配付するプログラムの様式を見直し、広告収入による経費確保を実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	この事業の主たる目的は、行政組織による情報発信であり、消防はもとより、他局や区からの様々な要請に対応しています。新型コロナウイルス感染症により演奏回数が減少しましたが、現在はコロナ禍前とほぼ同数に回復し、ニーズが継続しています。また、市民が主催する行事についても、消防広報に効果が認められる場合には協力しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	様々な依頼内容に対応できるよう、編成の多様化、演奏・演技の技術向上、広報効果の向上に取り組んだほか、オンライン配信や大型ビジョン等を活用した広報により、広く市民に市行政への理解と協力を呼びかけられていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	この事業は、消防職員が市民に直接広報することに意義があるため、民間への委託は困難です。事業手法については、積極的な歳入確保に取り組んでおり、さらなる増額を目指します。また、令和4年度中における区制周年記念事業等のような、増加傾向にある様々な要請に対応するため、今後も継続して技術向上と効率化に取り組み、質の向上をさらに推進します。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	消防の式典や火災予防広報、市の行事等で演奏し、観客や行事主催者から好評を得ていることから、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 火災予防をはじめとする様々な行政課題に理解と協力を求め、市民の主体的な行動を喚起して、地域が一体となった街づくりを推進するために、編成の多様化、演奏・演技の技術向上を行いながら、より質の高い演奏・演技を目指して活動してまいります。また、広告収入等による経費確保に取り組み、継続的・安定的な事業の拡充を推進します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①関係団体からの依頼に基づく演奏・演技の実施 ②効果的な広報活動の実施 ③少人数及びカラーガード隊演奏を中心とした演奏・演技の実施 ④演奏会開催時の広告収入等による経費確保 ⑤楽器及び被服の適正な更新
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104150	消防車両等管理業務				無							
担 当	組織コード	所属名											
	841500	消防局総務部施設整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 消防法、消防法施行令、消防法施行規則、消防力の整備指針、道路交通法、道路運送車両法、川崎市消防局車両管理規程												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		13.1	消防車両及び高度救助資器材等の運用体制の整備等を行い、災害活動の迅速かつ的確な実施体制の維持を図ることで、災害に対する強靱性等を強化します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	541,662	533,952	701,417	434,266	419,785	980,756	1,150,977		1,077,089			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	326,000	—	476,000	216,000	—	753,000	951,000		807,000		
		その他特財	56,559	—	41,472	37,196	—	41,472	56,355		41,472		
		一般財源	159,103	—	183,945	181,070	—	186,284	143,622		228,617		
	人件費※ B	56,188	56,188	56,862	56,862	56,862	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	597,850	590,140	758,279	491,128	476,647	980,756	1,150,977	0	1,077,089	0	0	
人工(単位：人)	6.67				6.67								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防車両等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防車両及び高度救助資器材等の整備等を行い、災害活動の迅速かつ的確な実施体制の維持を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防車両等の更新、整備、法定点検及び修繕等を行い適切に維持管理します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①更新基準に基づく必要な装置等の整備及び計画的な消防車両の更新 ②消防車両、特殊車両、消防団車両等の法定及び保守点検の実施 ③高度救助資機材の保守点検の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①消防車両、特殊車両、消防団車両16台の内14台の車両を計画的に更新し、2台については車両作成の遅れにより2か年での更新としました。 ②消防車両、特殊車両、消防団車両162台の法定点検等について、計画どおり実施しました。 ③高度救助資機材(二酸化炭素探査装置2基)の保守点検を計画どおり実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	消防車両等の点検実施台数	目標	162	162	162	162	台
	説明 消防車両、特殊車両、消防団車両の法定点検・保守点検実施台数	実績	162	162	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		必要な消防力を維持し強化していくためには、進展する技術等を導入した機械器具の整備などを効果的に行い、社会情勢の変化に伴う新たな形態の災害へも対応していくことが求められています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) R 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	複雑多様化する災害へ対応するため、消防車両については、最新の装備、性能を取り入れつつ、計画的に更新整備することが求められています。迅速、円滑、安全な消防活動により市民の生命・身体・財産を守るためにも、適正に消防車両を管理することが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	消防力の整備指針に基づく消防力の充実・強化を進め、地域特性に合った消防車両を配置することにより、複雑多様化する災害への的確な対応が可能となっているため、事業成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防車両の適正な維持・管理という特殊性があり、民間委託等はそぐわないものの、製作車両の仕様内容の調整などにより機能を強化し、各種補助金の対象とすることによって効果的な事業の推進の可能性はあると考えています。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	消防車両の計画的な更新及び法定点検を着実に実施するとともに、資器材の整備も実施できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 複雑多様化する災害へ対応するため、製作車両の仕様改善を図りつつ強固な防災体制を構築する必要があることから、事業を継続していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①更新基準に基づく必要な装置等の整備及び計画的な消防車両の更新 ②消防車両、特殊車両、消防団車両等の法定及び保守点検の実施 ③高度救助資機材の保守点検の実施
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104160	救急車両管理業務				無							
担 当	組織コード	所属名											
	841500	消防局総務部施設整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
(法令・要綱等)	消防法、消防法施行令、消防法施行規則、消防力の整備指針、道路交通法、道路運送車両法、川崎市消防局救急用資器材管理要綱、救急救命土法、救急救命土法施行令、救急救命土法施行規則												
総合計画と連携する計画等													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		13.1	救急車両等の整備を行い、救急活動の迅速かつ的確な実施体制の維持を図ることで、災害等に対する強靱性等を強化します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	210,361	211,225	210,361	255,219	252,363	210,361	234,271		177,394			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	165,000	—	165,000	211,000	—	165,000	217,000		145,000		
		その他特財	10,650	—	10,650	0	—	10,650	0		0		
		一般財源	34,711	—	34,711	44,219	—	34,711	17,271		32,394		
	人件費※ B	6,739	6,739	5,968	5,968	5,968	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	217,100	217,964	216,329	261,187	258,331	210,361	234,271	0	177,394	0	0	
	人工(単位：人)		0.8		0.7								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	救急車両	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急車両等の整備を行い、救急活動の迅速かつ的確な実施体制の維持を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	救急車両等の更新、整備、法定点検及び修繕等を行い適切に維持管理します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①更新基準に基づく必要な装置等の整備及び計画的な救急車両の更新 ②救急車両の法定及び保守点検の実施 ③高度救命処置用資器材の更新	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①更新計画では6台の更新の予定でしたが、更新基準を超過する車両が1台あり、増加する救急需要に対応するため、更新基準に基づき1台前倒し、救急車を7台更新しました。 ②救急車両39台の法定点検を実施しました。 ③高度救命処置用資機材(人工呼吸器・電動吸引器・救急搬送用モニター等)を7セット更新しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	救急車両の点検実施台数	目標	38	39	37	37	台
	説明 救急車両の法定点検実施台数	実績	38	39	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		救急件数は人口増と高齢化のため増加を続けており、今後、人口増加(令和12年ピーク)、超高齢化により救急件数が今まで以上に増加することが見込まれます。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R4年度:新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う救急需要の増加に備えるため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、救急車の予備バッテリーを全台数分購入しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	人口増、高齢化などの社会情勢の変化により救急需要は増加しており、救急車両については、計画的に更新整備するとともに、適正に維持管理することが求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	定期的な更新や整備を行っており、365日、24時間、絶え間なく救急需要に対応していることから、事業成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	救急車両の適正な維持・管理という特殊性があり、民間委託等はそぐわないものの、製作車両の仕様内容の調整などにより機能を強化し、各種補助金の対象とすることによって効果的な事業の推進の可能性はあると考えています。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	救急車両の計画的な更新及び法定点検を着実に実施するとともに、必要となる救急資器材の整備を図ること、救急活動を維持できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III 救急需要に的確に対応するため、令和6年度予算として、日中運用の救急隊設置に伴い、新たに救急車両2台を購入予定であり、今後も高度化する救急活動に必要不可欠である高性能な救急車両及び充実した救命処置用資器材を整備する必要があることから、救急需要を注視し事業を継続していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①更新基準に基づく必要な装置等の整備及び計画的な救急車両の更新 ②救急車両の法定及び保守点検の実施 ③高度救命処置用資器材の更新
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104170	庁舎等整備事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	841500	消防局総務部施設整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 消防法、建築基準法、建築基準法施行令、川崎市庁舎管理規則、川崎市庁舎管理要綱												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		13.1	消防力の基盤となる防災拠点の整備を計画的かつ効率的に行い、迅速な出場や確実な消防活動及び良好な執務環境を確保し、消防力の強化を図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	362,011	403,017	433,168	577,861	516,348	433,168	522,668		433,168			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	1,000	—	54,000	65,000	—	54,000	86,000		54,000		
		その他特財	50,058	—	60,966	59,612	—	60,966	57,553		60,966		
		一般財源	310,953	—	318,202	453,249	—	318,202	379,115		318,202		
	人件費※ B	88,115	88,115	88,063	88,063	88,063	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	450,126	491,132	521,231	665,924	604,411	433,168	522,668	0	433,168	0	0	
	人工(単位：人)	10.46		10.33									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	補修・改修・改築工事等を必要とする消防庁舎等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防署所等の施設、設備の点検及び整備を実施することで、防災拠点機能の確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	資産マネジメント第3期実施方針及び庁舎の劣化状況を踏まえて、改築対象となっていない消防署所や附帯設備について計画的な補修・改修工事を実施していくとともに、消防団器具置場のについては、改築・改修等による適切な整備を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①(仮称)消防施設整備方針に基づく庁舎等の整備の推進及び緊急を要する補修工事の実施 ②(仮称)消防施設整備方針に基づく消防団器具置場の整備の推進及び緊急を要する工事の実施 ・住吉西班牙器具置場改築工事の完了	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	①庁舎等の適切な整備の推進及び緊急を要する補修工事の実施【変更(令和5年度)】 ②消防団器具置場の適切な整備の推進及び緊急を要する工事の実施【変更(令和5年度)】 ・住吉西班牙器具置場改築工事の完了	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①消防署所や附帯設備について、ホース乾燥塔やシャッターなどの改修・補修工事を実施しました。 ②住吉西班牙器具置場改築工事を完了しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	消防団器具置場の改築・改修工事等の実施箇所数	目標	0	1	1	1	箇所
	説明 老朽化した消防団器具置場の改築・改修工事等の実施箇所数	実績	0	1	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		従前までは35～40年で建替えによる更新をしていましたが、平成26年3月にかわさき資産マネジメントカルテが策定され、ある一定規模の庁舎等建築物においては、長寿命化工事等により目標耐用年数を60年以上とされました。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		H29年度：王禅寺出張所の長寿命化対策を踏まえた改修工事が完了しました。 H27年度：財政局資産運用課と共同検討し、王禅寺出張所に対しての長寿命化対策を講じました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	消防活動を行うための防災拠点となることから、資産マネジメント第3期実施方針や第3期実施計画、費用対効果を踏まえた適切な庁舎整備や、消防団器具置場の適切な整備により市民サービスの低下を防ぐ必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	計画的な取組の実施により、確実な消防活動や、庁舎の良好な執務環境等を確保できていることから、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・事業の取組内容のうち、消防団器具置場整備については、合築等によるコスト削減、自動販売機等の効果的な設置による歳入効果について検討の余地があります。 ・補修工事等については、仕様の見直しや工事手法の検討などを行い、引き続き効果的な事務改善を図っていきます。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	庁舎等の改修や補修を行うとともに、住吉西班器具置場改築工事について、予定どおり実施し、災害時における防災拠点機能を確保することができたため、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①消防署所の整備・維持管理の考え方に基づく庁舎等の整備の推進及び緊急を要する補修工事の実施 ②消防署所の整備・維持管理の考え方に基づく消防団器具置場の整備の推進及び緊急を要する工事の実施
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		②消防団器具置場の整備の推進及び緊急を要する工事の実施【変更(令和6年度)】
	変更の理由		②当初、消防団器具置場について、整備・維持管理の考え方 (以下「考え方」という)を作成することとしていたが、各々の器具置場で地域の実情などが大きく異なり、体系的に考え方を整理することが困難のため、考え方の範囲外として個別の状況等を勘案したうえで適切に対応することとした。

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104180	警防資器材等管理業務				無							
担 当	組織コード	所属名											
	841500	消防局総務部施設整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 消防法、消防組織法、船舶安全法、労働安全衛生法、川崎市消防局警防用資器材管理要綱												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		13.1	警防資器材等の維持管理等を適正に行うことで、災害活動時の隊員の身体保護、円滑な災害対応の実施を図ることで、災害等に対する強靱性等を強化します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	50,408	49,632	50,408	52,731	52,977	50,408	55,225		50,408			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	15,820	—	15,820	15,421	—	15,820	13,333		15,820		
		一般財源	34,588	—	34,588	37,310	—	34,588	41,892		34,588		
	人件費※ B	342,351	342,351	345,604	345,604	345,604	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	392,759	391,983	396,012	398,335	398,581	50,408	55,225	0	50,408	0	0	
	人工(単位：人)	40.64				40.54							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	警防資器材等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	警防資器材等の維持管理等を適正に行うことで、災害活動時の隊員の身体保護、円滑な災害対応活動の実施を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	警防資器材の更新、整備、修繕等を行い適切に維持管理します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①警防資器材等の計画的な更新整備 ②高圧ガスボンベ等の維持管理	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①警防資器材等の更新整備については、上下式防火衣105着、消防用ホース80本、軽量空気ボンベ5本、空気呼吸器8基、泡消火薬剤7,120Lの更新を行いました。 ②高圧ガスボンベ等の維持管理については、鋼製容器99本、水中容器32本、FRP容器438本の容器再検査を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	警防資器材(防火衣)の更新整備数	目標	—	—	—	—	着
	説明 消防隊、救助隊用上下式防火衣の更新整備数 (実績管理のための参考指標のため、目標値は設定していません。)	実績	105	105	—	—	
2 活動指標	高圧ガスボンベ等の再検査実施数	目標	—	—	—	—	本
	説明 鋼製容器、水中容器、FRP容器の再検査実施数 (実績管理のための参考指標のため、目標値は設定していません。)	実績	472	569	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		必要な消防力を維持し強化していくためには、進展する技術等を導入した機械器具の整備等を効果的に行い、社会情勢の変化に伴う新たな形態の災害へも対応していくことが求められています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	災害の多様化や大規模な自然災害も危惧されており、複雑多様化する災害へ対応するため、最新の技術を取り入れた警防資器材の導入及び維持管理が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	機材の仕様検討や更新により、複雑多様化する災害への的確な対応が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間委託等はそぐわないものの、仕様内容の調整やより効率性の高い資器材を導入していくことにより、経費削減の可能性はあると考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	警防資器材の計画的な更新を着実に実施することにより、円滑な災害活動及び活動隊員の身体保護を図ることができたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 複雑多様化する災害等への確に対応するため、資器材の仕様変更を図りつつ、事業を継続していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①警防資器材等の計画的な更新整備 ②高圧ガスボンベ等の維持管理
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104190	救助活動事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	843100	消防局警防部警防課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		13.1	各種災害を想定した訓練、研修及び資器材の整備に取り組み、救助隊の活動能力を向上することにより、災害対応力の強化につなげます。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	9,562	10,052	9,562	9,745	9,415	9,562	19,329		9,562			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	9,576		0		
		一般財源	9,562	—	9,562	9,745	—	9,562	9,753		9,562		
	人件費※ B	258,870	258,870	255,153	255,153	255,153	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	268,432	268,922	264,715	264,898	264,568	9,562	19,329	0	9,562	0	0		
人工(単位：人)	30.73		29.93										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員、警防資器材	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各種災害を想定した訓練を実施し、人命救助に必要な知識と技術を有する救助隊員を育成することで、救助部隊の活動強化と総合的な災害対応力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各種救助事業に対応する訓練と、救助に必要とする資格等の取得及び専門的な研修への職員派遣を実施することで、各救助隊の技術と知識の向上を図るほか、活動に必要な資器材を整備し、総合的な災害対応力の強化を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①大規模災害やテロ災害等を想定した関係機関との合同訓練の実施 ・若手隊員の育成及び指導力の強化 ②救助活動に係る研修の開催及び外部研修への派遣による救助知識の強化 ③複雑多様化する災害に対応するための資器材等の配備 ④他機関及び県内各消防本部等との連携強化に向けた訓練の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①関係機関との合同訓練については、年間を通じて15回実施しました。 ②外部機関が主催する専門的な各種研修へ年間を通じて4回派遣しました。 ③各種救助活動用資器材等を市内8消防署及び緊急消防援助隊活動拠点に配備しました。 ④県内各消防本部との連携強化に向けた訓練を年間を通じて3回実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	大規模災害等を想定した関係機関との合同訓練の実施回数	目標	8	8	8	8	回
	説明 市内大規模災害発生時を想定した関係機関との合同訓練の実施	実績	13	16	—	—	
2 活動指標	外部機関主催の専門的講習会等への参加	目標	1	1	1	1	回
	説明 外部機関が主催する専門的な研修への派遣回数	実績	4	4	—	—	
3 活動指標	県内各消防本部との合同訓練の実施回数	目標	1	1	1	1	回
	説明 県内各消防本部と連携強化及び技術向上を目的とした合同訓練の実施回数	実績	3	3	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年の社会情勢から国内におけるテロ災害の発生が危惧されていることや、気候変動の影響により大規模な自然災害が発生していることから、テロ対策を始め大規模自然災害対応に必要な研修及び訓練の更なる実施並びに資器材等の充実配備が課題となります。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	テロ災害及び大規模自然災害等における災害対応は民間でサービス提供しているものではなく、各種災害において人命救助を専門とする消防機関の役目として、今後も関係防災機関と連携していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	外部機関主催による専門的な研修を受講した職員が、他の救助隊員にフィードバックを行い、知識と救助技術の向上を図るとともに、関係機関及び他本部との合同訓練を実施することにより、連携を強化することができていることから、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	大規模災害やテロ災害等への対応は、専門的な教育・訓練を実施した職員である必要があるため、今後も現行の人員体制、費用を維持し、市民を災害から守るための取組を推進する必要があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	専門的な外部研修への職員の派遣や、関係機関及び県内消防本部等との合同訓練の実施、また、救助活動用資器材の配置による災害対応力の強化がされており、施策への貢献がありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		・大規模災害及びテロ災害を想定した合同訓練を、関係機関と連携して実施し対応力を強化させるとともに、若手隊員に活動要領を習得させる等、能力の向上に取り組みます。 ・外部機関主催の専門的な研修に職員を派遣し、専門知識や資格を習得させるとともに、災害対応用資器材の配備を継続して行い、市民の生命を災害から守る基盤の向上を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①大規模災害やテロ災害等を想定した関係機関との合同訓練の実施 ・若手隊員の育成及び指導力の強化 ②救助活動に係る研修の開催及び外部研修への派遣による救助知識の強化 ③複雑多様化する災害に対応するための資器材等の配備 ④他機関及び県内各消防本部等との連携強化に向けた訓練の実施
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104200	活動計画・出場計画に関する業務				無							
担 当	組織コード	所属名											
	843100	消防局警防部警防課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市消防局警防規程												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		13.1	気候変動や社会情勢の変化等に即した既存の計画等の見直し及び必要な改正又は新規策定を進めることで、自然災害に対する適応能力の強化につなげます。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—	—
	人件費※ B	695,148	695,148	703,483	703,483	703,483	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	695,148	695,148	703,483	703,483	703,483	0	0	0	0	0	0		
人工(単位：人)	82.52		82.52										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	警防計画等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	既存の警防計画等の見直し及び必要に応じた改正又は新規策定により、災害時における消防隊の適切かつ効率的な運用を図ることで、大規模災害への対応力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国及び県との調整並びに県内政令市及び関係市との連携を行い、消防隊等の活動指針及び警防計画を随時見直し、必要に応じて改正又は新規策定を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	① 社会情勢の変化等に即した既存の警防計画等の見直し及び必要に応じた改正又は新規策定	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ① 次のとおり既存の各種計画等の見直し及び必要に応じた改正等を実施しました。 ・川崎市消防局警防規程第42条に基づく出場表の一部改正について ・臨海部六大トンネル警防活動計画の一部改正について						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績	—		—	—	
2	説明	目標					
		実績	—		—	—	
3	説明	目標					
		実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		社会情勢の変化や近年の激甚化・多様化する各種災害に対応するため、既存の警防計画の改正又は策定が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会情勢の変化や近年の激甚化・多様化する各種災害に対応するため、事業の必要性が増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	既存の計画等の見直し及び検証作業を行い、必要に応じた改正を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	計画等の見直しは、社会情勢の変化に臨機に対応する必要があることから、委託等を使用する余地はないものの、適宜事業のプライオリティを計り取り組むことで、適正な規模の人員体制でも質の向上を図る余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各種計画等の見直しを行い、必要に応じた改正等を行うことにより、災害時における消防隊の適切かつ効率的な運用及び大規模災害等への対応力を向上させることができたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①社会情勢の変化等に即した既存の警防計画等の見直し及び必要に応じた改正又は新規策定
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104210	特殊災害対策業務				無							
担 当	組織コード	所 属 名											
	843100	消防局警防部警防課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☒ その他												
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 神奈川県原子力防災活動資機材等維持管理費補助金交付要綱												
総合計画と連携する計画等													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.b	特殊災害に対する資器材の整備及び職員の育成に取り組み、特殊災害対策の強化につなげます。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	704	704	704	924	924	704	924		704			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	704	—	704	924	—	704	924		704		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費※ B	2,948	2,948	7,246	7,246	7,246	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	3,652	3,652	7,950	8,170	8,170	704	924	0	704	0	0	
人工(単位：人)	0.35				0.85								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員、警防資器材	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	特殊災害の対策を強化するとともに、職員を育成することで、特殊災害対応能力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	特殊災害に対する必要資器材を充実強化し、特殊災害に関する専門的な研修及び講習会等に職員を派遣して、特殊災害対応能力の向上を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①特殊災害及び震災対策等に必要資器材の整備 ②県及び外部機関が主催する専門的な講習会等への職員の派遣	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①特殊災害及び震災対策等に必要資器材の整備については、測定器等の点検・校正及び消耗品等を購入して各消防署に配置しました。 ②県及び外部機関が主催する専門的な講習会等へ、合計4回31人を派遣しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	専門的な講習会等への職員の派遣回数	目標	1	1	1	1	回
	説明 県及び外部機関が主催する専門的な講習会の参加件数	実績	4	4	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたグローバル化や近年の社会情勢から国内におけるテロ災害の発生が危惧されています。また、新たな技術開発及び社会基盤の変化等に伴う特殊な災害への対策が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年の社会情勢から国内でのテロ災害の発生が危惧されており、特殊災害対策へのニーズは高く、また、民間等でサービス提供している事例はなく、今後も事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	資器材の充実強化及び各種研修への参加により、総合的な特殊災害対応能力の向上ができていることから、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	特殊災害対策については、民間活用及び契約等の見直しによるコスト等の削減を図れるものではありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	資器材の充実強化及び各種研修への参加により、総合的な特殊災害対応能力の向上ができたことから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 特殊災害対応資器材の整備及び専門的な研修を受講して職員の能力向上を図り、総合的な特殊災害対応能力の向上に取り組んでいきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①特殊災害及び震災対策等に必要の資器材の整備 ②県及び外部機関が主催する専門的な講習会等への職員の派遣
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104230	航空関係業務				無							
担 当	組織コード	所属名											
	843800	消防局警防部航空隊											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 航空法、川崎市消防航空隊運航管理規程、川崎市消防航空隊運航管理規程に関する要綱												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		13.1	消防ヘリコプターを有効に活用するため計画的な点検整備を行うとともに、今後増加が予想される気候関連災害に対応した訓練を実施することにより、災害対応能力の向上を図ります。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	294,109	295,952	338,308	393,104	405,528	254,185	289,941		433,303			
		財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0	
			市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
			その他特財	71,161	—	105,161	70,756	—	90,161	70,947		86,161	
			一般財源	222,948	—	233,147	322,348	—	164,024	218,994		347,142	
	人件費※ B	174,798	174,798	176,894	176,894	176,894	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	468,907	470,750	515,202	569,998	582,422	254,185	289,941	0	433,303	0	0	
	人工(単位：人)	20.75				20.75							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防ヘリコプターを有効に活用するため計画的な点検整備及び訓練を実施することで、災害対応能力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防ヘリコプターによる救助訓練、消火訓練及び消防署との連携訓練等を継続的に実施します。また、法令に定められた検査に適合するよう自隊による点検整備を徹底し、稼働機体を確保します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①操縦訓練、救助訓練、消火訓練など各種航空・消防訓練の実施 ②消防ヘリコプターの自隊による定期点検及び委託業者による点検の実施並びに航空法の指導基準に適合した安全性及び環境保全のための耐空証明取得 ③新規に採用した操縦士・整備士の運航に必要な資格取得 ④「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」に対応した365日24時間運航体制の確立に向けた研究及び検討の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)	③新規に採用した操縦士の運航に必要な資格取得【変更 (令和5年度)】	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市内の各消防署及び県内消防本部と大規模災害、救助訓練等を計13回実施しました。また、所属操縦士による緊急操作、屋上離着陸訓練を計2回実施しました。 ②消防ヘリコプターの定期点検及び委託業者による点検並びに安全性及び環境保全のための技術基準に照らした耐空証明を取得しました。 ③令和4年11月に採用した操縦士1名が1号機、令和5年4月1日に採用した操縦士1名が1号機及び2号機の資格をそれぞれ取得しました。 ④基準に対応した365日24時間運航体制の確立に向けた検討等を所属内で2回実施し、現状の課題を抽出しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	航空機特別応援に係る訓練や研修会等の実施	目標	5	5	5	5	回
	説明 神奈川県下消防相互応援協定に基づく航空機特別応援に係る訓練や研修会、その他各種災害想定訓練の総数	実績	11	15	—	—	
2 活動指標	消防ヘリコプターの定期的な時間点検の実施	目標	—	—	—	—	回
	説明 50時間毎に実施する点検の総数 (実績管理のための参考指標のため、目標値を設定していません。)	実績	8	9	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		相次ぐ消防防災ヘリコプターの墜落事故を受け、令和元年9月24日付け消防庁告示第4号により、消防防災ヘリコプターの運航に関する基準が示されました。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R2年度:消防庁から発出された「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」に基づく運航体制の構築のため、令和2年度に、増員を伴う組織改正について、関係部局と調整を図り、令和3年4月1日から条例定数が8名増えました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後起こり得る大規模災害に備えるため、事業に対する市民のニーズは高く、市町村消防の責任を果たしています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	耐空証明の取得及び各種訓練の実施により、機体の安定的な運航を維持するとともに継続的な訓練を実施していることから災害対応能力の向上について成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	ヘリコプターの定期点検において、技術的基準に基づき、民間委託の耐空検査と自隊点検の役割分担を明確にし、事業の効率化を図っています。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	機体の安定的な運航及び各種訓練並びに研修会等を実施することで、航空消防力の強化につながり、その結果、24時間365日体制を確立するための成果が上がっており、総合的な消防力の強化に一定程度の貢献をしています。

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	令和元年9月24日付け消防庁告示第4号をうけ、消防ヘリコプターの運航に係る検討プロジェクトチームを設定して航空隊関連事項について検討した結果に基づき、操縦士の資格取得を含め今後も運航管理体制の充実強化及び災害対応能力の向上に努めていきます。 また、365日24時間体制の確立に向け、操縦士として必要な技術を抽出し、策定した教育訓練等基本計画に基づき効果的に訓練等を実施します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①操縦訓練、救助訓練、消火訓練など各種航空・消防訓練の実施 ②消防ヘリコプターの自隊による定期点検及び委託業者による点検の実施並びに航空法の指導基準に適合した安全性及び環境保全のための耐空証明取得 ③新規に採用した操縦士・整備士の運航に必要な資格取得 ④「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」に対応した365日24時間運航体制の確立に向けた研究及び検討の実施
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		③新規に採用した操縦士の運航に必要な資格取得 【変更 (令和6年度)】
	変更の理由		③新規に採用した整備士の運航に必要な資格取得は、令和4年度で完了し、その後に整備士の採用は予定されていないため。

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載											
	10104240	火災予防設備に関する業務				無											
担 当	組織コード	所属名															
	843910	消防局予防部予防課															
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)												
	—	—		許認可等	—												
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他																
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度																
	(法令・要綱等) 消防法、建築基準法、川崎市火災予防条例等																
総合計画と連携する計画等																	
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性																	
11 消防用設備等を適正に設置、維持することで建物の安全性を確保し、火災による人命、財産等の被害を低減させます。																	
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名																	
改革項目 課題名																	
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度				R5年度				R6年度				R7年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—		
	人件費※ B	196,195	196,195	184,737	184,737	184,737	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	総コスト(A+B)	196,195	196,195	184,737	184,737	184,737	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	人工(単位:人)	23.29		21.67													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	対象建築物等を利用する市民、建築物・消防用設備等を建築・設置する関係者。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防用設備等を適正に設置、維持することで建物の安全性を確保し、火災による人命、財産等の保護を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	火災予防の観点から建物の安全性を確保するために、法定の申請、届出等の機会を通じ、その位置、構造、設備等が消防法、建築基準法等で定める防火に関する規定に適合するか確認するとともに、設置する消防用設備等の種類や位置、種別等を審査し、検査を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①防火に関する規定の改正及び関連規則等の整備 ②消防用設備等に関する事務や消防同意事務における適切な指導及び事務処理の実施 ③職員の知識・技術レベルを把握するための研修及び考査の実施 ④消防同意の電子化に向けた検討	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことがで きる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①建築基準法及び消防法施行令の一部改正に伴い、屋内消火栓設備及び自動火災報知設備に関する基準について規定の整備を行うため、川崎市火災予防条例の一部を改正したほか、消防用設備等設置指導マニュアルについて2項目を改正するための検討を作業部会で行い改正案をまとめ、改正案を予防事務検討委員会で審議し、改正しました。 ②消防用設備等に関する事務全般について適正に執行したほか、消防同意事務については、事前の指導を綿密に行い、全て法令に規定された期限内に審査し、消防用設備等の通知を適正に処理しました。 ③消防同意事務に係る研修はeラーニングにより1回5名に実施しました。また、消防用設備等に係る研修は消防用設備等専門研修を1回8名に実施し、消防用設備等専門研修の研修効果確認をeラーニングにより1回56名に実施しました。 ④消防同意事務の昨年度からの課題について、指定確認検査機関とは1回、まちづくり局建築審査課及び建築指導課とは2回の計3回協議を行い同意の証明方法を一部紙面で行う代替案等を検討したほか、消防同意事務のうち通知住宅等について令和6年4月1日から運用開始することの通知を発出しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	マニュアルの改正		目標	2	2	2	2	件
	説明	消防用設備等設置指導マニュアルを最新法令、運用に改正する作業数	実績	2	2	—	—	
2 活動指標	研修の実施		目標	2	2	2	2	回
	説明	職員の知識・技術の向上を目的とした研修の回数	実績	3	3	—	—	
3			目標					
	説明		実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		多くの死傷者を伴う火災など社会的影響のある災害が発生した場合、その対処策として消防用設備等の技術基準が改正されます。また、性能規定による新技術を用いた特殊な消防用設備等が活用され、高度で多様な知識、経験等が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R1年度:消防法令の改正により所管条例を改正しました。職員向けの最新のマニュアルを共有し、各課・署の担当が常に最新情報により指導できるようにしました。 H30年度:マニュアルの改正に係る会議や研修の手法を、書面やeラーニングを利用する等工夫し、出張の回数を減らすとともに受講機会の拡充を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	多くの死傷者を伴う火災など社会的影響のある災害が発生する都度、消防用設備等の技術基準が改正されることから、各基準の改正の頻度は高く、その都度、マニュアルの改正や研修による周知の必要があります。また、民間では専門的知見や経験に鑑みた指導が行えないため、行政が主体となり実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	eラーニング等を利用した研修により受講の機会を向上させ、また、受講者のレベルに応じた研修内容により指導し、効果の確認をすることにより知識・技術の到達レベルを把握できることから、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	消防法令で規定する技術基準等は、社会情勢を踏まえ頻繁に改正されることから、行政において専門的知見や経験に鑑みたマニュアル等の改正や研修を実施する必要があります。また、指導・事務処理能力の底上げを図り、適切な指導及び事務処理が行えるよう、マニュアル等の改正、研修を順次実施します。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	マニュアルの改正に係る会議や研修は、書面会議やeラーニング、オンラインを利用する等工夫し、受講機会の確保を図っています。また、研修は受講者の経験年数、業務レベルに応じて必要となる知識・技術を教示し、受講者が自身の到達レベルを把握するとともに不足部分を補強したところ、事務処理能力の向上が確認できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も、消防法令で規定する技術基準等の改正が予定されることから、指導・事務処理能力の底上げを継続し、適切な指導及び事務処理が行えるよう、引き続き、マニュアル等を改正し、業務レベルに応じた研修を実施します。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①防火に関する規定の改正及び関連規則等の整備 ②消防用設備等に関する事務や消防同意事務における適切な指導及び事務処理の実施 ③職員の知識・技術レベルを把握するための研修及び考査の実施 ④消防同意の電子化に向けた検討
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104245	地域防災支援事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	841100	消防局総務部庶務課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 災害対策基本法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防庁通知等												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		13.1	幅広い世代に対して防災教育等を実施することで、地域防災力の担い手の育成を支援し、今後想定される首都直下地震や異常気象による風水害への備えの強化につなげます。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	国庫支出金	8,178	7,975	8,178	11,194	10,987	8,178	9,266		8,178		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	2,726	—	2,726	2,833	—	2,726	2,766		2,726		
		一般財源	5,452	—	5,452	8,361	—	5,452	6,500		5,452		
		人件費※ B	50,123	50,123	49,019	49,019	49,019	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		58,301	58,098	57,197	60,213	60,006	8,178	9,266	0	8,178	0	0
	人工(単位：人)		5.95		5.75								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内の園児、小学生、中学生及び高校生、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防災訓練等を通じて、防火防災を担う人材の育成を支援することで地域防災力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	幅広い世代を対象とした防火防災教育を継続的に実施することで、自助・共助の取組と地域の防火防災を担う人材の育成の支援を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①町内会等への訓練指導の推進 ②地域防災力向上に向けた将来の担い手育成の推進 学校教育として「みんなが消防士」「地域防災スクール」「幼年消防クラブ」の実施 地域教育として「少年消防クラブ」の実施 ③地震体験車の効率的な運用の推進 ④消防団員と連携した訓練指導や教育の充実	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができ「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成しました。 ①自主防災組織等への訓練指導を155回実施しました。 ②学校教育として、みんなが消防士事業 116回、地域防災スクール 23回、幼年消防クラブ 16回実施しました。 地域教育として、少年消防クラブ 49回を実施しました。 ③各消防署及び業務委託先と連携し、町会や企業等の消防訓練に215回派遣しました。 ④消防団員と連携した取組みとして、自主防災組織訓練指導60回、みんなが消防士事業38回、地域防災スクール活動12回、少年消防クラブ活動9回に消防団員が参画し直接指導を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	教育機関と連携した事業の実施回数		目標	182	182	182	182	回
	説明	教育機関と連携した各種事業(みんなが消防士、地域防災スクール、幼年・少年消防クラブ)の活動回数	実績	190	204	—	—	
2 活動指標	消防団員と連携した訓練指導等の実施回数		目標	—	—	—	—	回
	説明	地域防災に係る訓練等(自主防災組織訓練指導、みんなが消防士、地域防災スクール、幼年・少年消防クラブ)に消防団員が参加した回数 (実績管理のための参考指標とし、目標値は設定していません。)	実績	94	119	—	—	
3			目標					
	説明		実績	—		—	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		地域防災は、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するための行政上の重要施策であり、「災害対策基本法」や「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」及び「消防庁長官通知」等に基づき、地域に密着して「共助」の役割を担う消防団や自主防災組織の活動と教育機関における防災教育を関連づけ、若年層を中心とした幅広い世代に地域の防火防災についての防災教育を推進し、消防団を中核とした地域防災力の向上に取組ます。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 4 年度 ☒ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		教育機関と連携した防災教育の実施(みんなが消防士事業の教育メニューに消防団科目を新設)		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	「災害対策基本法」、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」及び「消防長官通知(児童生徒等に対する防災教育の実施)」等に基づき、地域防災力向上に向けた取組みを推進していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		a
	評価の理由	各種事業の実施件数も増加傾向にあり、今後も継続して事業を実施していきます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		C
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a
	評価の理由	・地震体験車の運用については、既に委託により実施しています。 ・地域防災力の向上に向けた各種取組みのうち、防災教育及び訓練指導については、消防職・団員が直接指導を行い成果をあげるので、コスト削減の余地はないと考えられます。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	各種事業の数値は新型コロナウイルス感染症から回復傾向にあります。 今後も継続的に事業を推進し、若年層を中心とした幅広い世代に対する防災教育を実施することで地域防災力向上の一助になるものと認識しており、施策へ貢献しているものと考えています。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 成果指標については、目標を達成しており、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に向けた各種取組みを今後も継続して実施し、消防団を中核とした地域防災力の向上に取組めます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①町内会等への訓練指導の推進 ②地域防災力向上に向けた将来の担い手育成の推進 学校教育として「みんなが消防士」「地域防災スクール」「幼年消防クラブ」の実施 地域教育として「少年消防クラブ」の実施 ③地震体験車の効率的な運用の推進 ④消防団員と連携した訓練指導や教育の充実
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10105010	河川計画事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	531400	建設緑政局総務部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 河川法												
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 13.1	流域治水プロジェクトにおいて、河道整備、流域対策、減災対策に取り組むことで、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化します。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	6,831	0	6,831	6,944	11,001	6,831	17,881		6,831			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	6,831	—	6,831	6,944	—	6,831	17,881		6,831		
	人件費※ B	23,924	23,924	24,211	24,211	24,211	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	30,755	23,924	31,042	31,155	35,212	6,831	17,881	0	6,831	0	0		
人工(単位: 人)	2.84		2.84										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	安全・安心な暮らしを守る河川整備
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	河川法に基づく治水対策を推進することで、水害から市民の生命と財産を守ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	気候変動等に伴う大雨や局地的集中豪雨から市民の生命と財産を守り、都市の壊滅的な被害を低減するため、「河道整備」、「流域対策」の着実な推進や洪水の発生に備える「減災対策」に向けた調査、検討を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「流域治水プロジェクト」に基づく河川事業の進行管理 ②準用河川五反田川の整備等の計画策定 ③その他準用河川の整備等の計画策定に向けた調査検討	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「流域治水プロジェクト」に基づく河川事業の進行管理については、国等の関係機関や関係局区と連携し、多摩川及び鶴見川水系流域治水プロジェクトに基づく取組を推進しました。 ②準用河川五反田川の整備等の計画については、鉄道事業者との協議のもと、河道改修計画案を検討し、今年度計画を策定しました。 ③その他準用河川の整備等の計画策定に向けた調査検討については、準用河川三沢川の未改修区間において河川現況断面等の調査を実施するなど、整備に向けた検討を進めました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	関係機関との協議調整回数	目標	12	12	12	12	回
	説明 国、県、協議会などとの協議調整回数	実績	27	24	—	—	
2 活動指標	施策推進に向けた諸課題の整理も含めた関連計画の検討、策定数	目標	1	1	1	1	件
	説明 実施計画の期間内での施策等の推進に向けた諸課題の整理や進捗管理及び河道整備などの治水対策を効率的、効果的に進め、市民への周知、啓発を目的とした計画等の検討、策定数	実績	1	1	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		気候変動による外力の増大・頻発化に適応するため、社会全体で災害リスク情報と危機感を共有し、減災に取り組む社会を目指すため、国において、「水防災意識社会再構築ビジョン」が策定されました。本市においても局地的な集中豪雨等による洪水の発生に備え、同ビジョンの取組方針に基づき、計画的に河川事業を進める必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年、全国各地で水害が頻発しており、河川整備に対する市民の期待、要望も強いことから、今後も河川事業を進める必要性があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標も目標値を達成しており、関係機関や庁内関係課との協議調整だけでなく様々な団体とも最新の技術や知見について意見交換を行うなど、成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	河川整備は、河川法に基づいて行政が実施する取組であり、最新の技術や知見を取り入れるため、市内河川を実証フィールドとして提供し、河川における新規技術等の検証を実施し、実用への課題について庁内で意見交換を行うなど、計画的に実施することで、質の向上が図られます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	国、県、協議会等との協議調整については、多摩川及び鶴見川流域の関係自治体が集まる協議会等に計24回参画し、流域としての取組の協議等を進めるとともに流域治水に関する庁内施策のとりまとめを行い、国や関係自治体と連携して、流域治水関連の取組を推進しました。 準用河川五反田川の整備等の検討は、治水安全度の向上を図るための河川整備等の計画策定を行うなど、順調に進捗したことから施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 全国的に局地的な集中豪雨による洪水が頻発しており、計画的な河川事業の取組が求められるなど、本市が河川計画業務を推進する必要性は変わらないことから、現状のまま、計画どおり継続して取組を進めます。 また、その他準用河川の整備等の計画策定に向けた調査検討については、普通河川旧三沢川流域について、河川整備等の協議調整を進め治水対策の取組を推進します。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①「流域治水プロジェクト」に基づく河川事業の進行管理 ②その他準用河川の整備等の計画策定に向けた調査検討
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10105020	五反田川放水路整備事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成4年度	令和5年度		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 河川法16条の3(市町村長の施行する工事等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,地球温暖化対策推進基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.5	五反田川放水路の整備に伴い、分流部下流域である五反田川及び二ヶ領本川への洪水流量を削減し、治水安全度の向上を図ることにより、水関連災害などによる被災者及び経済的損失を軽減します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,543,572		1,284,959	1,730,894	1,780,448	2,189,322	18,850	119,200		0		
		財源内訳	国庫支出金	438,300	—	432,100	303,600	—	0	0		0	
			市債	581,000	—	733,000	1,123,000	—	6,000	119,000		0	
			その他特財	438,300	—	432,100	303,600	—	0	0		0	
			一般財源	85,972	—	133,694	50,248	—	12,850	200		0	
	人件費※ B	56,020	56,020	56,691	56,691	56,691	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	1,599,592	1,340,979	1,787,585	1,837,139	2,246,013	18,850	119,200	0	0	0	0	
人工(単位:人)	6.65			6.65									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	安全・安心な暮らしを守る河川整備
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	五反田川の洪水全量を地下トンネルで直接多摩川へ放流する放水路整備を進め、治水安全度の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国土交通省や神奈川県と調整を図りながら、分流部及び放流部における五反田川放水路整備工事を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①五反田川放水路の完成、運用開始	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①五反田川放水路の整備工事について、平成29年度に分流部の堰構造や設備に変更が生じたことから、令和元年度の完成予定期日を令和5年度に延期しておりますが、令和2年6月から貯留式による暫定運用を開始することで、洪水被害の軽減に寄与しておりました。 令和5年度は、分流部における機械・電気設備工事が完了し、放流部においては、土木施設工事、機械・電気設備工事が完了し、令和6年3月31日より運用を開始しました。引き続き、分流部の土木施設工事である上下流部の護岸工事等を実施し、令和6年度の工事完成を目指します。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)		本事業を推進することで、治水安全度が確実に向上するため、社会経済環境の大幅な変化が無い限り、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R1年度:国・県との協議を踏まえ、事業完了に先立つ暫定的な運用方法を放流式から貯留式に変更しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民の生命や財産を守ることであり、本市では、令和元年東日本台風でも浸水被害が生じ、水害対策に関する市民の意識の高まりもあり、洪水被害を軽減する本事業の必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	五反田川放水路の運用が開始したことから、事業の成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	本事業の目的を踏まえ、治水安全度向上に寄与する実施主体として市が直接事業を進める必要がありますが、可能な部分については委託業務などで民間を活用しています。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	五反田川放水路の運用を開始し、放水路分流域下流域の洪水被害の軽減に役立つことから、施策である水害から市民の生命や財産を守ることに貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 本事業については、分流域と放流部における機械・電気設備工事が完了したことから、令和6年3月31日から五反田川放水路の運用を開始し、洪水による氾濫から守られる面積が増加し、治水安全度の向上が図られました。引き続き、土木施設工事である上下流部の護岸工事等を実施し、令和6年度の工事完成を目指して事業を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		記載なし
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	土木施設工事
	変更の理由	工事前仮設搬入路の設計、及び現場内で複数の工事が行われており、その調整等により不測の時間を要したため。

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード		事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10105030		河川改修事業				有						
担 当	組織コード		所属名										
	534700		建設緑政局道路河川整備部河川課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)							
	—	—		その他		—							
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
(法令・要綱等)	河川法16条の3(市町村長の施行する工事等)、河川法100条(この法律を準用する河川)												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,都市計画マスタープラン,地球温暖化対策推進基本計画,大気・水環境計画,緑の基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを 意識した取組の方向性		11.5	河川管理施設の改修を計画的に推進することにより、治水安全度の向上を図り、水関連災害などによる被災者及び経済的損失を軽減します。										
行財政改革第3期プログラム に関連する課題名			改革項目		課題名								
予決算 (単位: 千円)	財源 内 訳	年度	R4年度			R5年度			R6年度			R7年度	
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A	108,237	77,470	195,485	579,125	159,299	606,873	142,534		804,256		
		国庫支出金	0	—	10,000	5,000	—	146,700	18,000		164,250		
		市債	79,000	—	120,000	555,000	—	272,000	74,000		353,000		
		その他特財	0	—	5,000	0	—	146,700	18,006		164,250		
		一般財源	29,237	—	60,485	19,125	—	41,473	32,528		122,756		
		人件費※ B	30,748	30,748	30,434	30,434	30,434	0	0	0	0	0	0
		総コスト(A+B)	138,985	108,218	225,919	609,559	189,733	606,873	142,534	0	804,256	0	0
人工(単位:人)		3.65		3.57									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	安全・安心な暮らしを守る河川整備
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	時間雨量50mmの降雨に対応した河川改修及び多摩川支川の排水対策を進め、治水安全度の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国土交通省や神奈川県と調整を図りながら、一級河川平瀬川支川及び準用河川三沢川の河川改修、一級河川平瀬川の多摩川合流部対策として堤防整備を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①一級河川平瀬川支川改修事業の推進・護岸改修工事 ②準用河川三沢川改修事業の推進・用地取得 ③一級河川平瀬川の多摩川合流部対策の推進・詳細設計	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①一級河川平瀬川支川改修事業については、当初計画通りの右岸60mの護岸改修工事を2年債務工事にて工事着手しました。国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」にも位置付けられていることから、引き続き事業費の確保に取り組み、工事を推進します。 ②準用河川三沢川改修事業については、令和5年度の用地取得を予定どおり完了し、令和6年度以降の事業推進に向け、詳細修正設計等を行いました。 ③平瀬川の多摩川合流部対策については、詳細設計において環境面にも配慮した堤防整備の検討を行い、地元説明会を開催するなど、令和6年度からの工事着手に向けた取組を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	一級河川平瀬川支川の改修率		目標	72	72	72	73	%
		説明 時間雨量50mmの降雨に対する改修済み河川延長/河川全延長×100 (時間雨量50mmの降雨に対する河川の改修率を算出することで、水害リスクの軽減の取組の成果を把握します。)		実績	72	72	—	—	
2				目標					
		説明		実績	—		—	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		河川改修事業を推進することで治水安全度が着実に向上するため、社会経済環境の大幅な変化が無い限り、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 9 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H9年度:平瀬川支川について、準用河川から一級河川に指定変更		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、本市においても令和元年東日本台風による浸水被害が発生するなど、風水害が頻発化・激甚化していることから、必要性は薄れていません。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	工事が着実に進んでいることから、事業の成果は徐々に上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	評価の理由	本事業の目的を踏まえ、治水安全度向上に寄与する実施主体として市が直接事業を進める必要がありますが、可能な部分については委託業務などで民間を活用しています。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	河川改修工事や事業用地取得等を着実に進め、改修率も徐々に上がっていることから、施策への貢献はありました。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 本事業については、治水安全度の向上のため、着実に河川改修工事を進めており、今後も引き続き、国及び県と調整を図り、事業費を確保するとともに、用地取得が滞りなく進むよう、関係者と調整を行い、事業を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①一級河川平瀬川支川改修事業の推進・護岸改修に向けた用地取得 ②準用河川三沢川改修事業の推進・用地取得 ③一級河川平瀬川の多摩川合流部対策の推進・堤防整備工事
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10105040	河川施設更新事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 河川法16条の3(市町村長の施行する工事等)												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,都市計画マスタープラン,地球温暖化対策推進基本計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.5	河川施設の更新を計画的に推進することにより、治水安全度の向上を図り、水関連災害などによる被災者及び経済的損失を軽減します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	44,656	317,837	255,550	189,263	304,158	425,000	21,352		550,000			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	5,000	79,000	—	200,000	0		200,000		
		市債	18,000	—	225,000	94,000	—	198,000	13,000		290,000		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	26,656	—	25,550	16,263	—	27,000	8,352		60,000		
	人件費※ B	20,639	20,639	20,886	20,886	20,886	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	65,295	338,476	276,436	210,149	325,044	425,000	21,352	0	550,000	0	0	
人工(単位:人)		2.45		2.45									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	安全・安心な暮らしを守る河川整備
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	護岸の緊急対策や老朽化した河川施設の更新を進め、施設の治水安全度の確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国土交通省や神奈川県、関係局区と調整を図りながら、一級河川平瀬川護岸の緊急対策工事を実施するほか、老朽化した河川施設の更新工事を計画的に推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①平瀬川護岸改修事業の優先対策区間の計画的な更新工事 ②河港水門の取扱いの検討 ③河港水門周辺の土地利用に関する検討	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①平瀬川の護岸変状が著しい右岸側約40m区間の鋼管杭打設工事を令和5年5月に完了し、全体工事が12月に完成しました。 ②河港水門の取扱いについては、令和4年度に現位置で保存することを庁内決定したことを踏まえ、高規格堤防事業と河港水門の保存に向けた整備の一体施工に向け、国と協議しました。 ③土地利用の検討状況に関して、堤防整備の工事着手が令和7年度に1年延期となったことなどを、関係局と情報共有を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	平瀬川護岸改修事業の進捗率	目標	15	16	20	24	%
	説明 緊急対策工事ならびに優先対策検討区間(約1.1km)における計画的な更新等の対策工事の進捗率	実績	15	16	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		高津区における平瀬川の護岸変状を踏まえ、平成28年度補正予算で護岸改修を行うなど、平瀬川全体の事業計画見直しに着手しました。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度：平瀬川において発生した護岸変状を踏まえ、当初予定していた工法を変更し、緊急対策区間の護岸改修を進めました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、本市において令和元年東日本台風による浸水被害が発生するなど、風水害が頻発化・激甚化していることから、必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	工事が着実に進んだことで進捗率は目標を達成しており、完成区間の治水安全度を確保したことから、事業の成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	本業務の目的は、水害から市民を守ることであり、治水に係る事業の実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務などで民間を活用しています。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	平瀬川において、護岸改修工事が着実に進むことで老朽化した河川施設の機能向上が図られ、施設機能の確実性を発現するとともに、河港水門については、堤防と河港水門の保存や上面利用に向けた一体施工の検討協定を締結することで、地域の治水安全度の向上や周辺まちづくりに寄与することから、施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 施設の治水安全性を確保するため、平瀬川の更新工事、河港水門の保存方法等を検討し、引き続き、国や県等と調整を図りながら、事業を推進していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①平瀬川護岸改修事業の優先対策区間の計画的な更新工事 ②検討に基づく取組の推進 ③河港水門周辺の土地利用に関する検討
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	②河港水門と高規格堤防の一体整備に向けた検討
	変更の理由	②河港水門の取扱いは現地に保存する方針に決定しましたが、国の高規格堤防事業が1年延期されたため、その間に一体整備に向けた検討を実施することとなりました。

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10105050	雨水流出抑制施設指導業務				無							
担 当	組織コード	所属名											
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和55年度	—		許認可等	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 雨水流出抑制施設技術指針、特定都市河川浸水被害対策法等												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,大気・水環境計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		1.5	事業者に対し、法律等に基づき雨水流出抑制施設の設置指導を推進することにより、気候変動に起因して頻発化・激甚化する水災害に備え、都市災害を軽減します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	0	0	0	22,500	20,031	0	990		0			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	990		0		
		一般財源	0	—	0	22,500	—	0	0		0		
	人件費※ B	13,478	13,478	13,640	13,640	13,640	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	13,478	13,478	13,640	36,140	33,671	0	990	0	0	0	0	
	人工(単位：人)	1.6		1.6									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	災害から生命を守る
	施 策	安全・安心な暮らしを守る河川整備
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	開発事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	雨水流出抑制施設の設置を指導等することで、従前の土地が有する保水浸透能力の維持と治水安全度の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	雨水流出抑制施設について、雨水流出抑制施設技術指針に基づく施設の設置指導及び完了検査を実施するとともに、特定都市河川浸水被害対策法に基づく施設の許可及び完了検査を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①雨水流出抑制施設の設置指導及び完了検査の実施 ②特定都市河川浸水被害対策法に基づく許可及び完了検査の実施	
当初計画からの変更箇所 (第3期実施計画に記載されている取組内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①雨水流出抑制施設の設置指導及び完了検査の実施については、雨水流出抑制施設技術指針に基づき、68件の指導及び51件の完了検査を適正に実施しました。 ②特定都市河川浸水被害対策法に基づく許可及び完了検査の実施については、同法の許可基準及び雨水流出抑制施設技術指針に基づき、19件の許可及び13件の完了検査を適正に実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	指導及び許可の件数	目標	—	—	—	—	件
	説明 雨水流出抑制施設技術指針に基づく指導件数 (※この指標は実績を管理するための参考とします。)	実績	84	68	—	—	
2 活動指標	許可の件数	目標	—	—	—	—	件
	説明 特定都市河川浸水被害対策法に基づく許可件数 (※この指標は実績を管理するための参考とします。)	実績	23	19	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	特定都市河川浸水被害対策法の施行により、中規模以下の戸建開発においても雨水調整池などの雨水流出抑制施設の設置が義務化され、行政による雨水流出抑制施設の管理を事業者から希望されるケースが増加しています。そのため、効率的な事務を行えるような環境を整える必要が生じています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	☒ 実施 (直近) R 3 年度 ☐ 未実施 R3年度:「特定都市河川浸水被害対策法」が改定されました。 R1年度:「雨水調整池引取りについて」の改定を行いました。

評価項目	評価
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？ a. 薄れていない b. 薄れている a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？ a. 事例はない b. 事例がある a
	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？ a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない a
有効性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b
効率性	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？ a. 可能性はない b. 可能性はある b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み c
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み c
施策への貢献度	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み c
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？ a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み c

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了 I	本事業については、協議案件ごとに指導を実施することにより、着実に雨水流出抑制施設が設置されていることから、事業者等の理解を得ながら、引き続き、保水浸透能力の維持と治水安全度の向上を目指し、事業の推進を図っていきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容	①雨水流出抑制施設の設置指導及び完了検査の実施 ②特定都市河川浸水被害対策法に基づく許可及び完了検査の実施
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)
	変更の理由